

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 521 2016. 2

特集

毎月勤労統計調査 平成 27 年特別調査地方調査結果概要

平成 26 年経済センサス - 基礎調査 確報集計結果

京都市消費者物価指数 平成 27 年平均確報

平成 27 年度学校保健統計調査結果



京都府景観資産登録第 24 号

「緑茶のふるさと・宇治田原湯屋谷～永谷宗円生家と茶園景観～」(宇治田原町)

■京都府景観資産登録とは

京都府景観資産登録とは、地域ぐるみで守り育てられている魅力ある景観を、その景観を支えている地域の活動と合わせて評価し、景観資産として登録する制度で、平成 19 年に創設しました。本制度では府内各地の魅力ある景観資産の価値を共有することで、景観まちづくり活動の環を広げていくことを目指しています。

■「緑茶のふるさと・宇治田原湯屋谷～永谷宗円生家と茶園景観～」(宇治田原町)

宇治田原町南東部に位置する湯屋谷地区は、「青製煎茶製法」を開発したと伝えられる永谷宗円の生地です。青製煎茶製法とは、当時の「蒸す・茹でる・乾燥する」という工程に、「乾燥前に揉む」過程を加えた製法で、粗末な煎じ茶から美しい緑色のお茶へと日本茶に劇的な変化をもたらしました。現在、宗円生家は、歴史資料の展示や呈茶など来客者が学び憩える場として整備され、毎年新茶の季節には、手摘み体験や簡単な製茶体験ができる「永谷宗円生家新茶まつり」が開催されています。



京都府政策企画部企画統計課



学生サポーターと一緒に食事や勉強



地域イベントのあそびコーナー



子どもたちとの流しそうめん

随 想

地域のこども達と育ち合えるまちに －山科醍醐こどものひろばの実践より

特定非営利活動法人 山科醍醐こどものひろば
理事長 村井 琢哉

京都市の東に位置する盆地にある山科区と伏見区醍醐の地域のなかで、地域の子どもたちが豊かに育つ社会環境・文化環境をとともに創っていくことを目指し、特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろばは、1980年から35年間活動をしています。35年も活動を続けると、かつて参加者だった子どもがスタッフになったり、親となって子どもや家族と活動に参加する立場になったりしています。さらには、かつての親だった方は孫をつれて活動にきてくれたりと地域の三世代がそろって活動となっています。もちろん、ただ活動を永く続けていければ勝手に世代がつながっていくわけではありません。子どもの人生をひとつながりにとらえ、関わり続けることを意識しているからこそその活動とも言えます。

活動がはじまった1980年から90年代前半は、舞台演劇や音楽の鑑賞を中心とした文化に触れる活動と、自然体験や野外活動、そして各地域で行われる子ども会活動という大きく3つの活動を中心に展開していました。多くの地域の方々が会員となり、事業を「ともに」創るというカタチです。そこから徐々に時代の変化、たとえば景気変動、阪神淡路大震災、特定非営利活動促進法の成立などの動きを踏まえながら、そのときそのときの地域の「すべての子ども」に活動が届く環境とは何かを考え、子どもの育ちにあわせた事業づくりと、その世代がひとつながりになるような事業展開をしてきました。

やがて、活動を続けるなかで出会う子どもや家庭の中に、これまで取り組んで来た「より自分の人生を豊かなものとする活動」に参加する前に、そもそも今を生きていく上で困難を抱えている子どもに出会うことや、そのような「困っている」子がいるから助けてほしいという声が地域の方か

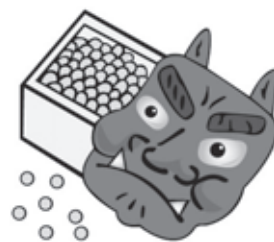
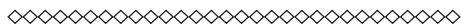
ら届くようになりました。地域での活動だからこそ出会えたその子どもたちです。そして、その子どもたちが「何に困り」「どうしていききたいのか」を考えているなかで、子どもの貧困対策事業なども生まれてきました。

現在取り組んでいる、子どもの貧困対策事業というのは、食事・入浴などの生活支援、学習支援、余暇支援、地域参加という活動が中心になります。子どもが経済的な困難により生活する上で、様々な課題に直面する「子どもの貧困」問題は、その対応も多岐に渡ります。さらに、この課題解決を一組織で向き合っていくには限界もあります。なにより子ども達は一組織のなかで一生を過ごす訳でなく、家庭、学校、地域、そして社会で生きています。だからこそ様々な人や団体・機関に関わっていただき、課題解決はもちろんのこと、これから子ども達が生きていく各環境が子ども達にとって安心できる場であるよう、働きかけを行っています。

子ども達にとっては、「だれが支えたか」ということより、子ども自身が「たくさんの人に関わり私は育ったんだ」という実感をもてるかどうかにかけることが大切なのだと思います。そして、そのような関わってくれる人があふれ、子どもが当たり前で育つことが出来るまちをとともに創造していくことが、結果子どもが「居場所」だと感じてもらえる場になるのではないかと思います。

現在の日本は、子どもの貧困に限らず、いじめ、虐待、犯罪、ストレスなど子どもが生きていく上での障壁がたくさん存在しています。山科醍醐こどものひろばとしては、これからもそのような障壁を子ども達とともに乗り越え、「よりよい豊かな育ち」の創造を目指し、これからも活動を続けていきたいと思っています。

目次



随想

- 「地域の子ども達と育ち合えるまちに
ー山科醍醐こどものひろばの实践より」…… 1

特集

- 毎月勤労統計調査 平成 27 年特別調査
地方調査結果概要 …… 3
平成 26 年経済センサスー基礎調査
確報集計結果 …… 7
京都市消費者物価指数 平成 27 年平均確報 …… 12
平成 27 年度学校保健統計調査結果 …… 17

毎月の調査結果

- 賃金・労働時間・雇用の動き …… 28
毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き …… 38
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
織物・染色整理・機械等の動き …… 47
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
鉱工業の動き …… 51
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

- 主要指標〔京都府・全国〕 …… 52
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 56
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 57
コンビニエンスストア等販売額、
業種分別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預貯金高、金融機関別貸出残高 …… 58
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 59

お知らせコーナー

- 平成 27 年度統計功労者表彰式開催報告
「京都府統計ナビ・統計こどもページ」のご案内
…… 60
Statistical Room
「チョコっと統計」 …… 裏表紙内
経常調査広報 …… 裏表紙

凡例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | ー 該当数値なし又は皆無 | P 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | X 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

■ 統計を 今に活かして 未来につなぐ ■

―― 毎月の人口に関する調査結果について ――

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は平成 22 年国勢調査の結果を基にしています。）

平成 27 年 11 月以降の推計人口等については、平成 27 年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、平成 28 年 2 月頃公表される予定となっていますので、それを受けて平成 27 年 11 月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、HP での公表についても同様としますが、参考値として平成 22 年国勢調査を基にした京都府内市町村（京都市除く）の人口及び世帯数を掲載します。

お問い合わせは、企画統計課社会統計担当（TEL 075-414-4493）まで。

平成 27 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 386 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元してあります。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金

融業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 27 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1)きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 8339 円で、前年に比べ 2942 円減（1.6%減）となっています。また、男女別では、男 24 万 6385 円（1.8%増）、女 13 万 1654 円（5.0%減）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、73.5 となり、昨年より 2.0 ポイント差が拡大しています。また、男女別では、男は 0.3 ポイント、女は 6.5 ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 23 万 9211 円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 23 万 7693 円、以下不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 53.4 となっており、前年に比べ 3.8 ポイント差が拡大しています。なお、5 人以上規模では 56.1 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

(単位：円、%)

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	178,339	246,385	131,654	242,682	307,677	172,660	73.5	80.1	76.3	53.4	56.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	X	X	X	—	—	—	—	X
建設業	239,211	262,422	186,730	305,786	322,630	212,711	78.2	81.3	87.8	71.2	65.9
製造業	206,815	269,150	130,872	300,188	355,844	179,939	68.9	75.6	72.7	48.6	50.6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	466,437	509,735	268,001	—	—	—	—	52.6
情報通信業	X	X	X	301,614	338,747	238,388	X	X	X	X	70.4
運輸業、郵便業	X	X	X	259,521	287,583	158,365	X	X	X	X	55.1
卸売業、小売業	185,683	249,912	142,960	193,645	265,519	130,162	95.9	94.1	109.8	57.2	49.0
金融業、保険業	X	X	X	326,496	402,848	263,836	X	X	X	X	65.5
不動産業、物品賃貸業	232,099	322,587	170,706	262,112	322,139	183,764	88.5	100.1	92.9	52.9	57.0
学術研究、専門・技術サービス業	237,693	288,552	202,789	321,349	394,050	220,427	74.0	73.2	92.0	70.3	55.9
宿泊業、飲食サービス業	95,177	155,095	67,357	113,564	150,965	86,599	83.8	102.7	77.8	43.4	57.4
生活関連サービス業、娯楽業	129,827	182,039	115,522	176,676	240,359	135,211	73.5	75.7	85.4	63.5	56.3
教育、学習支援業	X	X	X	300,458	353,125	240,171	X	X	X	X	68.0
医療、福祉	134,230	198,297	112,920	251,676	343,444	220,511	53.3	57.7	51.2	56.9	64.2
複合サービス事業	—	—	—	255,298	295,679	209,048	—	—	—	—	70.7
サービス業(他に分類されないもの)	213,292	243,151	161,397	223,200	273,693	151,202	95.6	88.8	106.7	66.4	55.2

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差
調査産業計	178,339	181,281	△ 2,942	△ 1.6	246,385	242,075	4,310	1.8	131,654	138,521	△ 6,867	△ 5.0	53.4	57.2	△ 3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	239,211	279,935	△ 40,724	△ 14.5	262,422	314,816	△ 52,394	△ 16.6	186,730	186,920	△ 190	△ 0.1	71.2	59.4	11.8
製造業	206,815	190,386	16,429	8.6	269,150	234,811	34,339	14.6	130,872	125,400	5,472	4.4	48.6	53.4	△ 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	－	X	－	X	－	X	－	X	－	X	－	X	－	X
卸売業、小売業	185,683	182,469	3,214	1.8	249,912	258,285	△ 8,373	△ 3.2	142,960	127,250	15,710	12.3	57.2	49.3	7.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	232,099	192,647	39,452	20.5	322,587	231,024	91,563	39.6	170,706	154,689	16,017	10.4	52.9	67.0	△ 14.1
学術研究、専門・技術サービス業	237,693	203,536	34,157	16.8	288,552	263,341	25,211	9.6	202,789	177,624	25,165	14.2	70.3	67.5	2.8
宿泊業、飲食サービス業	95,177	88,482	6,695	7.6	155,095	110,720	44,375	40.1	67,357	74,077	△ 6,720	△ 9.1	43.4	66.9	△ 23.5
生活関連サービス業、娯楽業	129,827	152,325	△ 22,498	△ 14.8	182,039	222,232	△ 40,193	△ 18.1	115,522	130,201	△ 14,679	△ 11.3	63.5	58.6	4.9
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	134,230	187,816	△ 53,586	△ 28.5	198,297	235,648	△ 37,351	△ 15.9	112,920	183,689	△ 70,769	△ 38.5	56.9	78.0	△ 21.1
複合サービス事業	－	X	X	－	－	X	X	－	－	X	X	－	－	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	213,292	193,099	20,193	10.5	243,151	233,399	9,752	4.2	161,397	137,176	24,221	17.7	66.4	58.8	7.6

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では14万636円、支給割合は、0.79か月となっており、前年に比べ支給額で3万5706円、支給割合で0.18か月の減となっています。

産業別に最も高いのは不動産業、物品賃貸業で28万9864円（1.25か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）で28万2049円（1.32か月）、以下学術研究、専門・技術サービス業、製造業、建設業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.8日で、前年より0.3日減少しています。また、男女別では、男21.6日（0.1日増）、女18.6日（0.5日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.1時間で、前年より0.1時間増加しています。また、男女別では男7.9時間（前年と同じ）、女6.6時間（0.2時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で140.6時間となっており、前年より0.1時間減少しています。男女別では、男0.7時間増、女0.6時間増となっています。

なお、5人以上規模では、144.0時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差
調査産業計	140,636	176,342	△ 35,706	214,571	251,599	△ 37,028	85,305	119,934	△ 34,629	0.79	0.97	△ 0.18	0.87	1.04	△ 0.17	0.65	0.87	△ 0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	160,134	310,113	△ 149,979	161,962	391,037	△ 229,075	155,727	96,483	59,244	0.67	1.11	△ 0.44	0.62	1.24	△ 0.62	0.83	0.52	0.31
製造業	166,359	83,036	83,323	220,274	101,033	119,241	97,426	57,244	40,182	0.80	0.44	0.36	0.82	0.43	0.39	0.74	0.46	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X
卸売業、小売業	131,658	173,713	△ 42,055	207,225	296,575	△ 89,350	77,585	76,784	801	0.71	0.95	△ 0.24	0.83	1.15	△ 0.32	0.54	0.60	△ 0.06
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	289,864	207,678	82,186	434,684	282,000	152,684	191,606	120,633	70,973	1.25	1.08	0.17	1.35	1.22	0.13	1.12	0.78	0.34
学術研究、専門・技術サービス業	279,787	269,321	10,466	313,676	355,852	△ 42,176	250,544	232,437	18,107	1.18	1.32	△ 0.14	1.09	1.35	△ 0.26	1.24	1.31	△ 0.07
宿泊業、飲食サービス業	10,234	7,977	2,257	6,441	10,056	△ 3,615	12,228	6,509	5,719	0.11	0.09	0.02	0.04	0.09	△ 0.05	0.18	0.09	0.09
生活関連サービス業、娯楽業	45,678	58,345	△ 12,667	79,259	127,481	△ 48,222	35,969	33,808	2,161	0.35	0.38	△ 0.03	0.44	0.57	△ 0.13	0.31	0.26	0.05
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	133,266	299,969	△ 166,703	189,792	257,146	△ 67,354	111,226	303,078	△ 191,852	0.99	1.60	△ 0.61	0.96	1.09	△ 0.13	0.98	1.65	△ 0.67
複合サービス事業	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	282,049	235,233	46,816	360,960	276,363	84,597	139,775	179,604	△ 39,829	1.32	1.22	0.10	1.48	1.18	0.30	0.87	1.31	△ 0.44

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差
調査産業計	19.8	20.1	△ 0.3	21.6	21.5	0.1	18.6	19.1	△ 0.5	7.1	7.0	0.1	7.9	7.9	0.0	6.6	6.4	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	20.6	22.7	△ 2.1	20.8	22.9	△ 2.1	20.0	22.4	△ 2.4	7.6	7.8	△ 0.2	7.8	8.1	△ 0.3	7.3	7.2	0.1
製造業	20.5	21.1	△ 0.6	21.8	21.8	0.0	18.8	20.0	△ 1.2	7.5	7.5	0.0	8.1	8.0	0.1	6.7	6.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X
卸売業、小売業	20.9	20.8	0.1	22.4	22.7	△ 0.3	20.0	19.5	0.5	7.5	7.3	0.2	8.0	8.2	△ 0.2	7.2	6.8	0.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	20.2	18.7	1.5	22.3	17.0	5.3	18.8	20.3	△ 1.5	7.3	7.3	0.0	7.8	7.9	△ 0.1	7.1	6.8	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	20.6	20.1	0.5	21.6	21.4	0.2	19.8	19.5	0.3	7.3	7.1	0.2	7.7	7.4	0.3	7.0	7.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17.1	18.0	△ 0.9	20.6	18.6	2.0	15.5	17.6	△ 2.1	5.8	6.0	△ 0.2	7.4	6.5	0.9	5.0	5.7	△ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	19.2	0.0	21.5	22.4	△ 0.9	18.6	18.2	0.4	6.5	6.8	△ 0.3	8.3	8.1	0.2	6.0	6.4	△ 0.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	17.1	18.2	△ 1.1	19.4	19.9	△ 0.5	16.3	18.1	△ 1.8	6.8	6.2	0.6	8.3	7.4	0.9	6.3	6.1	0.2
複合サービス事業	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X	－	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	19.9	21.9	△ 2.0	21.5	22.0	△ 0.5	17.2	21.9	△ 4.7	7.5	7.5	0.0	7.7	8.7	△ 1.0	7.0	5.9	1.1

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差	27 年	26 年	前年差
調査産業計	140.6	140.7	△ 0.1	170.6	169.9	0.7	122.8	122.2	0.6	144.0	143.8	0.2	161.5	160.4	1.1	125.3	124.1	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	156.6	177.1	△ 20.5	162.2	185.5	△ 23.3	146.0	161.3	△ 15.3	165.7	183.8	△ 18.1	170.3	189.3	△ 19.0	139.8	152.6	△ 12.8
製造業	153.8	158.3	△ 4.6	176.6	174.4	2.2	126.0	132.0	△ 6.0	166.3	167.9	△ 1.6	177.1	177.6	△ 0.5	142.9	145.4	△ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	173.4	155.3	18.1	178.6	158.4	20.2	149.5	124.1	25.4
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	173.6	172.3	1.3	180.6	179.2	1.4	161.7	152.5	9.2
運輸業、郵便業	X	－	X	X	－	X	X	－	X	181.5	167.7	13.8	194.4	178.2	16.2	135.1	131.6	3.5
卸売業、小売業	156.8	151.8	4.9	179.2	186.1	△ 6.9	144.0	132.6	11.4	136.1	137.6	△ 1.5	157.9	158.6	△ 0.7	116.8	118.1	△ 1.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	158.9	163.6	△ 4.7	175.0	175.7	△ 0.7	145.7	152.2	△ 6.5
不動産業、物品賃貸業	147.5	136.5	11.0	173.9	134.3	39.6	133.5	138.0	△ 4.5	155.3	154.0	1.3	171.2	166.8	4.4	134.7	133.6	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	150.4	142.7	7.7	166.3	158.4	7.9	138.6	136.5	2.1	159.8	150.7	9.1	171.4	156.1	15.3	143.6	142.3	1.3
宿泊業、飲食サービス業	99.2	108.0	△ 8.8	152.4	120.9	31.5	77.5	100.3	△ 22.8	101.6	92.6	9.0	119.7	108.8	10.9	88.4	78.6	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	124.8	130.6	△ 5.8	178.5	181.4	△ 2.9	111.6	116.5	△ 4.9	129.5	128.8	0.7	138.8	135.5	3.3	123.4	124.0	△ 0.6
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	134.7	120.3	14.4	138.6	124.9	13.7	130.3	114.9	15.4
医療、福祉	116.3	112.8	3.5	161.0	147.3	13.7	102.7	110.4	△ 7.7	134.4	139.3	△ 4.9	138.1	151.3	△ 13.2	133.1	134.6	△ 1.5
複合サービス事業	－	X	X	－	X	X	－	X	X	158.3	140.2	18.1	168.1	167.0	1.1	147.1	117.5	29.6
サービス業（他に分類されないもの）	149.3	164.3	△ 15.1	165.6	191.4	△ 25.9	120.4	129.2	△ 8.8	144.9	153.7	△ 8.8	159.9	170.2	△ 10.3	123.5	125.2	△ 1.7

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が37.1%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業13.6%、以下宿泊業、飲食サービス業、製造業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業で割合が増加し、建設業、医療、福祉、不

動産業、物品賃貸業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では59.3%となっており、前年と比べると0.6ポイント増となっています。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、次いで医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（27年）			構 成 比									女性労働者の割合		
				計			男			女					
	計	男	女	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差
調査産業計	49,434	20,115	29,319	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	59.3	58.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,433	1,687	746	4.9	8.9	△ 4.0	8.4	15.7	△ 7.3	2.5	4.1	△ 1.6	30.7	27.3	3.4
製造業	3,695	2,029	1,666	7.5	9.4	△ 1.9	10.1	13.6	△ 3.5	5.7	6.5	△ 0.8	45.1	40.6	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	—	X	X	—	X	X	—	X	X	—	X
卸売業、小売業	18,360	7,334	11,026	37.1	25.6	11.5	36.5	26.1	10.4	37.6	25.2	12.4	60.1	57.9	2.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,162	470	692	2.4	5.8	△ 3.4	2.3	7.0	△ 4.7	2.4	5.0	△ 2.6	59.6	50.3	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,729	1,111	1,618	5.5	5.4	0.1	5.5	4.0	1.5	5.5	6.5	△ 1.0	59.3	69.8	△ 10.5
宿泊業、飲食サービス業	4,905	1,555	3,350	9.9	11.6	△ 1.7	7.7	11.0	△ 3.3	11.4	12.0	△ 0.6	68.3	60.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	6,730	1,447	5,282	13.6	12.2	1.4	7.2	7.1	0.1	18.0	15.8	2.2	78.5	76.0	2.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,301	824	2,477	6.7	10.3	△ 3.6	4.1	2.0	2.1	8.4	16.1	△ 7.7	75.0	92.0	△ 17.0
複合サービス事業	—	—	—	—	X	X	—	X	X	—	X	X	—	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	3,097	1,966	1,131	6.3	7.4	△ 1.1	9.8	10.4	△ 0.6	3.9	5.3	△ 1.4	36.5	41.9	△ 5.4

<用語の解説>

常用労働者

平成27年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

□特集

「経済の国勢調査」平成 26 年経済センサス - 基礎調査 確報集計結果

～京都府内の民営事業所数 12 万 4,811 事業所、従業者数 115 万 3,495 人、 全国に占める割合は事業所数 2.2%、従業者数 2.0%～

府企画統計課産業統計担当

はじめに

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象として、同一時点で全産業を網羅的に把握する我が国で唯一の統計調査であり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」と売上（収入）金額など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」の 2 つの調査で構成されています。

平成 26 年 7 月に実施された「経済センサス - 基礎調査」の確報集計結果について、平成 27 年 11 月 30 日に総務省統計局において公表された結果から京都府の概要を紹介します。

平成 26 年 7 月に実施された「経済センサス - 基礎調査」の確報集計結果について、平成 27 年 11 月 30 日に総務省統計局において公表された結果から京都府の概要を紹介します。

表 1 都道府県別 民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

(単位：事業所、人、%)

全 都 道 府 県	事業所数								従業者数				
	事業内容不詳を含む				事業内容不詳を除く				26		24		1 事業所 当たり
	26	構成比	24	増減率	26	構成比	24	増減率					
全 国	5,779,072	100.0	5,768,489	0.2	5,541,634	100.0	5,453,635	1.6	57,427,704	100.0	55,837,252	2.8	10.4
1 北海道	242,366	4.2	242,432	△ 0.0	233,037	4.2	231,549	0.6	2,206,038	3.8	2,159,641	2.1	9.5
2 青森県	60,866	1.1	61,549	△ 1.1	59,958	1.1	59,346	1.0	508,770	0.9	503,372	1.1	8.5
3 岩手県	60,543	1.0	59,537	1.7	59,500	1.1	57,551	3.4	536,313	0.9	509,979	5.2	9.0
4 宮城県	103,505	1.8	98,190	5.4	99,539	1.8	92,769	7.3	1,010,795	1.8	955,780	5.8	10.2
5 秋田県	51,156	0.9	52,285	△ 2.2	50,457	0.9	50,817	△ 0.7	418,534	0.7	418,749	△ 0.1	8.3
6 山形県	58,292	1.0	59,304	△ 1.7	57,515	1.0	57,963	△ 0.8	480,627	0.8	479,223	0.3	8.4
7 福島県	89,971	1.6	89,518	0.5	87,931	1.6	86,170	2.0	803,372	1.4	782,816	2.6	9.1
8 茨城県	122,137	2.1	122,835	△ 0.6	119,168	2.2	118,063	0.9	1,229,335	2.1	1,216,659	1.0	10.3
9 栃木県	91,073	1.6	92,263	△ 1.3	88,879	1.6	89,194	△ 0.4	871,483	1.5	865,025	0.7	9.8
10 群馬県	95,040	1.6	96,546	△ 1.6	93,367	1.7	93,556	△ 0.2	898,036	1.6	878,540	2.2	9.6
11 埼玉県	259,478	4.5	258,199	0.5	249,078	4.5	244,825	1.7	2,577,264	4.5	2,492,294	3.4	10.3
12 千葉県	203,713	3.5	200,702	1.5	194,877	3.5	190,239	2.4	2,103,767	3.7	2,042,622	3.0	10.8
13 東京都	720,169	12.5	701,848	2.6	653,819	11.8	627,357	4.2	9,185,292	16.0	8,655,267	6.1	14.0
14 神奈川県	318,966	5.5	313,856	1.6	299,573	5.4	290,603	3.1	3,502,634	6.1	3,370,740	3.9	11.7
15 新潟県	118,598	2.1	120,995	△ 2.0	116,715	2.1	117,675	△ 0.8	1,034,596	1.8	1,033,472	0.1	8.9
16 富山県	54,370	0.9	55,397	△ 1.9	53,414	1.0	53,524	△ 0.2	510,210	0.9	507,159	0.6	9.6
17 石川県	63,127	1.1	64,173	△ 1.6	61,799	1.1	61,710	0.1	544,250	0.9	538,709	1.0	8.8
18 福井県	43,577	0.8	44,160	△ 1.3	42,848	0.8	42,815	0.1	376,204	0.7	372,509	1.0	8.8
19 山梨県	44,736	0.8	45,636	△ 2.0	44,056	0.8	44,084	△ 0.1	366,543	0.6	367,195	△ 0.2	8.3
20 長野県	111,281	1.9	112,369	△ 1.0	109,493	2.0	108,638	0.8	934,622	1.6	923,685	1.2	8.5
21 岐阜県	103,275	1.8	104,946	△ 1.6	101,760	1.8	102,073	△ 0.3	883,070	1.5	882,086	0.1	8.7
22 静岡県	181,777	3.1	184,470	△ 1.5	178,889	3.2	178,399	0.3	1,739,632	3.0	1,736,157	0.2	9.7
23 愛知県	332,233	5.7	331,581	0.2	320,608	5.8	316,912	1.2	3,757,267	6.5	3,637,298	3.3	11.7
24 三重県	82,325	1.4	82,365	△ 0.0	80,173	1.4	79,050	1.4	806,988	1.4	795,969	1.4	10.1
25 滋賀県	58,507	1.0	58,057	0.8	56,704	1.0	55,469	2.2	604,553	1.1	590,842	2.3	10.7
26 京都府	124,811	2.2	125,948	△ 0.9	119,145	2.1	117,884	1.1	1,153,495	2.0	1,118,404	3.1	9.7
27 大阪府	440,705	7.6	442,249	△ 0.3	413,110	7.5	408,713	1.1	4,487,792	7.8	4,334,776	3.5	10.9
28 兵庫県	231,708	4.0	231,113	0.3	224,343	4.0	218,877	2.5	2,215,370	3.9	2,173,594	1.9	9.9
29 奈良県	49,838	0.9	49,409	0.9	48,034	0.9	46,711	2.8	442,684	0.8	427,579	3.5	9.2
30 和歌山県	49,530	0.9	51,133	△ 3.1	48,411	0.9	49,196	△ 1.6	378,487	0.7	376,733	0.5	7.8
31 鳥取県	27,204	0.5	27,492	△ 1.0	26,533	0.5	26,227	1.2	230,465	0.4	226,944	1.6	8.7
32 島根県	36,441	0.6	37,225	△ 2.1	35,971	0.6	36,300	△ 0.9	292,310	0.5	292,056	0.1	8.1
33 岡山県	85,510	1.5	85,833	△ 0.4	82,145	1.5	81,438	0.9	823,920	1.4	805,627	2.3	10.0
34 広島県	135,196	2.3	135,296	△ 0.1	130,789	2.4	129,504	1.0	1,296,824	2.3	1,287,533	0.7	9.9
35 山口県	64,842	1.1	65,985	△ 1.7	63,240	1.1	63,381	△ 0.2	586,263	1.0	584,608	0.3	9.3
36 徳島県	38,382	0.7	39,217	△ 2.1	37,298	0.7	37,436	△ 0.4	312,289	0.5	306,064	2.0	8.4
37 香川県	49,569	0.9	50,047	△ 1.0	48,510	0.9	48,381	0.3	437,572	0.8	426,402	2.6	9.0
38 愛媛県	67,079	1.2	68,510	△ 2.1	65,145	1.2	65,491	△ 0.5	573,320	1.0	576,727	△ 0.6	8.8
39 高知県	37,607	0.7	38,378	△ 2.0	36,668	0.7	36,771	△ 0.3	284,802	0.5	281,772	1.1	7.8
40 福岡県	228,345	4.0	224,833	1.6	219,212	4.0	212,017	3.4	2,237,808	3.9	2,174,722	2.9	10.2
41 佐賀県	39,000	0.7	39,101	△ 0.3	38,335	0.7	37,998	0.9	353,609	0.6	349,694	1.1	9.2
42 長崎県	64,853	1.1	65,467	△ 0.9	63,652	1.1	63,275	0.6	559,425	1.0	551,755	1.4	8.8
43 熊本県	79,219	1.4	79,219	0.0	77,119	1.4	76,153	1.3	709,545	1.2	701,614	1.1	9.2
44 大分県	55,881	1.0	56,303	△ 0.7	54,521	1.0	54,159	0.7	487,503	0.8	485,108	0.5	8.9
45 宮崎県	54,577	0.9	54,955	△ 0.7	53,269	1.0	53,060	0.4	453,108	0.8	450,481	0.6	8.5
46 鹿児島県	79,577	1.4	80,279	△ 0.9	77,863	1.4	77,335	0.7	677,846	1.2	674,469	0.5	8.7
47 沖縄県	68,117	1.2	67,284	1.2	65,164	1.2	62,977	3.5	543,072	0.9	514,802	5.5	8.3

(注) 1 「事業内容不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが記入不備等で事業内容が不明の事業所

2 表中の「26」とは平成 26 年経済センサス - 基礎調査を、「24」とは平成 24 年経済センサス - 活動調査を示す

1 京都府の産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

事業所数

◇産業全体に占める割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が25.5%、2位「宿泊業、飲食サービス業」が13.4%、3位「製造業」が12.3%となっており、上位3産業で5割を超えています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、「製造業」等の7産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「鉱業、採石業、砂利採取業」が△16.7%、2位「情報通信業」が△4.1%、3位「製造業」が△3.5%となっています。

従業者数

◇産業全体に占める割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が21.7%、2位「製造業」が

16.2%、3位「医療、福祉」が14.0%となっており、上位3産業で5割を超えています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、「建設業」等の7産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「鉱業、採石業、砂利採取業」が△29.9%、2位「情報通信業」が△10.3%、3位「建設業」が△6.9%となっています。

1事業所当たり従業者数

◇1事業所当たり従業者数は9.7人で、従業者数の多い上位3産業は、1位「電気・ガス・熱供給・水道業」が30.1人、2位「運輸業、郵便業」が27.6人、3位「教育、学習支援業」が19.1人となっています。

また、最も少ない産業は「不動産業、物品賃貸業」3.6人となっています。（表2、図3～4）

表2 産業大分類別 民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

（単位：事業所、人、%）

産業大分類	事業所数				従業者数				
	26	構成比	24	増減率	26	構成比	24	増減率	1事業所当たり
A～R 全産業を除外	119,145	100.0	117,884	1.1	1,153,495	100.0	1,118,404	3.1	9.7
A～B 農林漁業	312	0.3	287	8.7	4,147	0.4	3,679	12.7	13.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.0	30	△16.7	178	0.0	254	△29.9	7.1
D 建設業	8,965	7.5	9,232	△2.9	53,034	4.6	56,958	△6.9	5.9
E 製造業	14,677	12.3	15,207	△3.5	186,525	16.2	188,279	△0.9	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.1	55	29.1	2,917	0.3	2,728	6.9	30.1
G 情報通信業	1,042	0.9	1,086	△4.1	14,570	1.3	16,251	△10.3	14.0
H 運輸業、郵便業	2,157	1.8	2,209	△2.4	59,019	5.1	58,446	1.0	27.6
I 卸売業、小売業	30,363	25.5	30,538	△0.6	249,992	21.7	249,075	0.4	8.2
J 金融業、保険業	1,577	1.3	1,552	1.6	27,057	2.3	26,551	1.9	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	8,676	7.3	8,584	1.1	31,481	2.7	31,751	△0.9	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,511	3.8	4,343	3.9	30,878	2.7	28,948	6.7	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業	15,934	13.4	15,634	1.9	129,859	11.3	130,423	△0.4	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,467	7.9	9,333	1.4	48,259	4.2	51,397	△6.1	5.1
O 教育、学習支援業	3,804	3.2	3,623	5.0	62,802	5.4	56,381	11.4	19.1
P 医療、福祉	8,642	7.3	7,399	16.8	161,076	14.0	132,826	21.3	18.9
Q 複合サービス事業	618	0.5	627	△1.4	8,548	0.7	6,133	39.4	13.8
R サービス業（他に分類されないもの）	8,304	7.0	8,145	2.0	83,153	7.2	78,324	6.2	10.1

（注）1 表中の「26」とは平成26年経済センサス・基礎調査を、「24」とは平成24年経済センサス・活動調査を示す

2 産業の主な内容は次のとおり Q 複合サービス事業＝86 郵便局、87 協同組合（他に分類されないもの）

R サービス業（他に分類されないもの）＝89 自動車整備業、91 職業紹介・労働者派遣業、94 宗教等

2 京都府の市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

事業所数（事業内容不詳を除く）

◇京都府全体に占める割合をみると、「京都市」が62.5%と最も高く、次いで「宇治市」が4.8%、最も低いのは「笠置町」の0.073%となっています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、最も増加した市町村は、「木津川市」の7.0%、最も減少した市町村は「和束町」の△34.4%となっています。

従業者数

◇京都府全体に占める割合をみると、「京都市」が64.7%と最も高く、次いで「宇治市」が5.2%、最も低いのは「笠置町」の0.04%となっています。

また、増減率を24年活動調査と比べると、最も増加した市町村は、「井手町」の54.2%、最も減少した市町村は「和束町」の△32.1%となっています。

1事業所当たり従業者数

◇最も多いのは「久御山町」で15.4人、次いで「井手町」が14.1人、最も少ないのは「伊根町」で4.7人となっています。（表3、図5～6）

表3 市区町村別 民営事業所数及び従業者数 増減・構成比

（単位：事業所、人、%）

京 都 府 市 区 町 村	事業所数								従業者数				
	事業内容不詳を含む				事業内容不詳を除く				26		24	増減率	1事業所 当たり
	26	構成比	24	増減率	26	構成比	24	増減率					
26 京 都 府	124,811	100.0	125,948	△ 0.9	119,145	100.0	117,884	1.1	1,153,495	100.0	1,118,404	3.1	9.7
100 京 都 市	78,790	63.1	79,451	△ 0.8	74,419	62.5	73,391	1.4	746,742	64.7	726,835	2.7	10.0
101 北 区	5,568	4.5	5,786	△ 3.8	5,387	4.5	5,349	0.7	40,326	3.5	40,219	0.3	7.5
102 上 京 区	5,584	4.5	5,834	△ 4.3	5,412	4.5	5,558	△ 2.6	40,136	3.5	39,309	2.1	7.4
103 左 京 区	7,408	5.9	7,598	△ 2.5	7,116	6.0	7,125	△ 0.1	69,678	6.0	70,774	△ 1.5	9.8
104 中 京 区	11,501	9.2	11,290	1.9	10,629	8.9	10,294	3.3	102,087	8.9	100,550	1.5	9.6
105 東 山 区	5,084	4.1	5,136	△ 1.0	4,458	3.7	4,417	0.9	33,154	2.9	32,813	1.0	7.4
106 下 京 区	9,694	7.8	9,330	3.9	8,935	7.5	8,533	4.7	119,581	10.4	114,575	4.4	13.4
107 南 区	6,123	4.9	6,123	0.0	5,839	4.9	5,714	2.2	89,413	7.8	85,753	4.3	15.3
108 右 京 区	8,362	6.7	8,463	△ 1.2	8,022	6.7	7,928	1.2	72,382	6.3	72,318	0.1	9.0
109 伏 見 区	10,059	8.1	10,339	△ 2.7	9,624	8.1	9,612	0.1	101,769	8.8	96,890	5.0	10.6
110 山 科 区	4,917	3.9	4,958	△ 0.8	4,702	3.9	4,592	2.4	43,458	3.8	41,023	5.9	9.2
111 西 京 区	4,490	3.6	4,594	△ 2.3	4,295	3.6	4,269	0.6	34,758	3.0	32,611	6.6	8.1
201 福知山市	4,112	3.3	4,133	△ 0.5	4,019	3.4	3,922	2.5	37,819	3.3	36,764	2.9	9.4
202 舞 鶴 市	3,947	3.2	4,026	△ 2.0	3,805	3.2	3,797	0.2	29,713	2.6	29,858	△ 0.5	7.8
203 綾 部 市	1,595	1.3	1,637	△ 2.6	1,582	1.3	1,617	△ 2.2	14,883	1.3	14,654	1.6	9.4
204 宇 治 市	6,013	4.8	6,098	△ 1.4	5,750	4.8	5,688	1.1	60,382	5.2	56,323	7.2	10.5
205 宮 津 市	1,302	1.0	1,326	△ 1.8	1,288	1.1	1,297	△ 0.7	8,737	0.8	9,135	△ 4.4	6.8
206 亀 岡 市	3,232	2.6	3,290	△ 1.8	3,113	2.6	3,145	△ 1.0	27,644	2.4	27,720	△ 0.3	8.9
207 城 陽 市	2,599	2.1	2,575	0.9	2,515	2.1	2,491	1.0	22,287	1.9	21,456	3.9	8.9
208 向 日 市	1,849	1.5	1,853	△ 0.2	1,815	1.5	1,798	0.9	13,924	1.2	14,377	△ 3.2	7.7
209 長岡京市	2,723	2.2	2,737	△ 0.5	2,682	2.3	2,689	△ 0.3	30,567	2.6	29,582	3.3	11.4
210 八 幡 市	2,055	1.6	1,963	4.7	1,946	1.6	1,831	6.3	21,081	1.8	19,537	7.9	10.8
211 京田辺市	2,117	1.7	2,059	2.8	2,007	1.7	1,911	5.0	23,932	2.1	21,992	8.8	11.9
212 京丹後市	4,348	3.5	4,592	△ 5.3	4,322	3.6	4,515	△ 4.3	23,002	2.0	23,886	△ 3.7	5.3
213 南 丹 市	1,483	1.2	1,516	△ 2.2	1,453	1.2	1,464	△ 0.8	12,347	1.1	11,631	6.2	8.5
214 木津川市	1,971	1.6	1,876	5.1	1,905	1.6	1,780	7.0	15,332	1.3	14,495	5.8	8.0
303 大山崎町	424	0.3	419	1.2	416	0.3	400	4.0	5,392	0.5	6,137	△ 12.1	13.0
322 久御山町	1,690	1.4	1,618	4.4	1,604	1.3	1,510	6.2	24,700	2.1	20,631	19.7	15.4
343 井 手 町	345	0.3	357	△ 3.4	340	0.3	343	△ 0.9	4,807	0.4	3,118	54.2	14.1
344 宇治田原町	440	0.4	448	△ 1.8	435	0.4	438	△ 0.7	5,253	0.5	4,892	7.4	12.1
364 笠 置 町	87	0.1	90	△ 3.3	87	0.1	88	△ 1.1	421	0.0	537	△ 21.6	4.8
365 和 束 町	124	0.1	197	△ 37.1	124	0.1	189	△ 34.4	801	0.1	1,179	△ 32.1	6.5
366 精 華 町	925	0.7	902	2.5	901	0.8	849	6.1	9,278	0.8	8,714	6.5	10.3
367 南山城村	90	0.1	95	△ 5.3	89	0.1	89	0.0	590	0.1	735	△ 19.7	6.6
407 京丹波町	746	0.6	764	△ 2.4	729	0.6	742	△ 1.8	5,280	0.5	5,864	△ 10.0	7.2
463 伊 根 町	134	0.1	151	△ 11.3	133	0.1	147	△ 9.5	623	0.1	657	△ 5.2	4.7
465 与謝野町	1,670	1.3	1,775	△ 5.9	1,666	1.4	1,753	△ 5.0	7,958	0.7	7,695	3.4	4.8
1 丹後地域	7,454	6.0	7,844	△ 5.0	7,409	6.2	7,712	△ 3.9	40,320	3.5	41,373	△ 2.5	5.4
2 中丹地域	9,654	7.7	9,796	△ 1.4	9,406	7.9	9,336	0.7	82,415	7.1	81,276	1.4	8.8
3 南丹地域	5,461	4.4	5,570	△ 2.0	5,295	4.4	5,351	△ 1.0	45,271	3.9	45,215	0.1	8.5
4 京都市域	78,790	63.1	79,451	△ 0.8	74,419	62.5	73,391	1.4	746,742	64.7	726,835	2.7	10.0
5 山城地域	23,452	18.8	23,287	0.7	22,616	19.0	22,094	2.4	238,747	20.7	223,705	6.7	10.6
1 乙訓地域	4,996	4.0	5,009	△ 0.3	4,913	4.1	4,887	0.5	49,883	4.3	50,096	△ 0.4	10.2
2 山城中丹地域	15,259	12.2	15,118	0.9	14,597	12.3	14,212	2.7	162,442	14.1	147,949	9.8	11.1
3 相楽地域	3,197	2.6	3,160	1.2	3,106	2.6	2,995	3.7	26,422	2.3	25,660	3.0	8.5

（注）1「事業内容不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが記入不備等で事業内容が不明の事業所

2 表中の「26」とは平成26年経済センサス - 基礎調査を、「24」とは平成24年経済センサス - 活動調査を示す

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域＝宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域＝福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域＝亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域＝京都市

山城地域＝乙訓地域、山城中丹地域、相楽地域

乙訓地域＝向日市、長岡京市、大山崎町

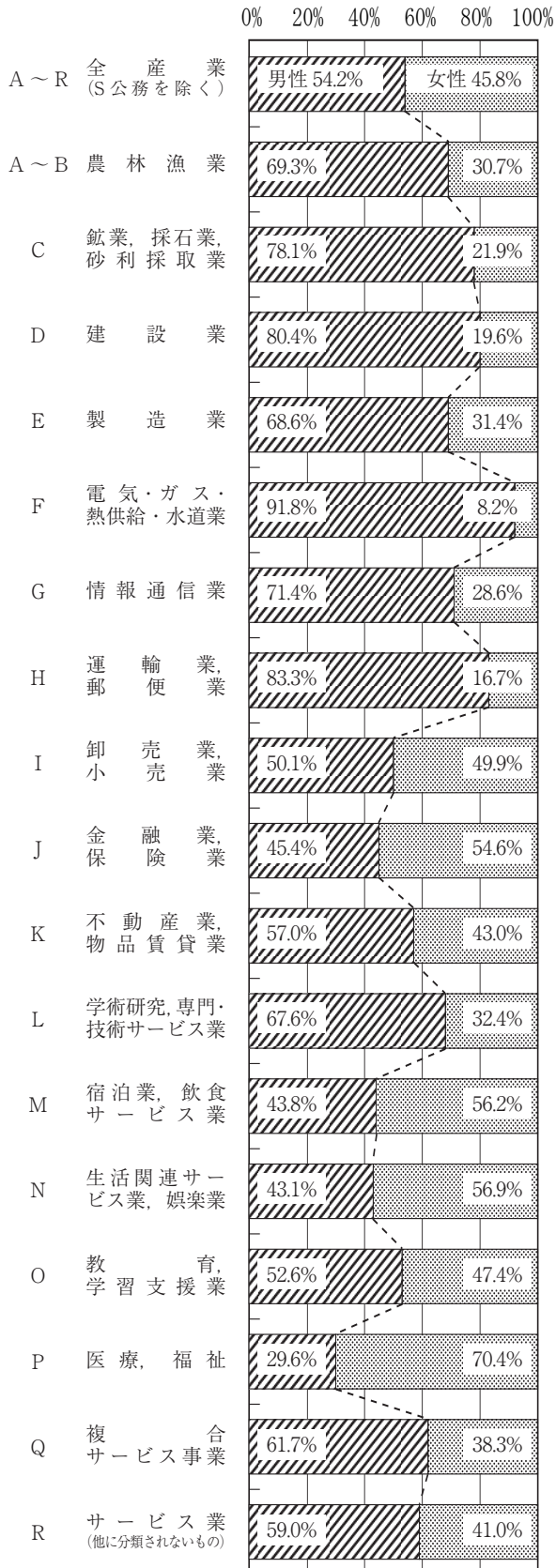
山城中丹地域＝宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域＝木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

3 京都府の男女別従業者数

◇産業大分類別従業者数の男女比で、男性の比率が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の91.8%。それに対して女性の比率が最も高いのは、「医療、福祉」の70.4%となっています。

図1 産業大分類別従業者数の男女比



◇市町村別従業者数の男女比で、男性の比率が最も高いのは、「大山崎町」の73.1%、それに対して女性の比率が最も高いのは、「井手町」で52.1%となっています。(図1, 2)

図2 市町村別従業者数の男女比

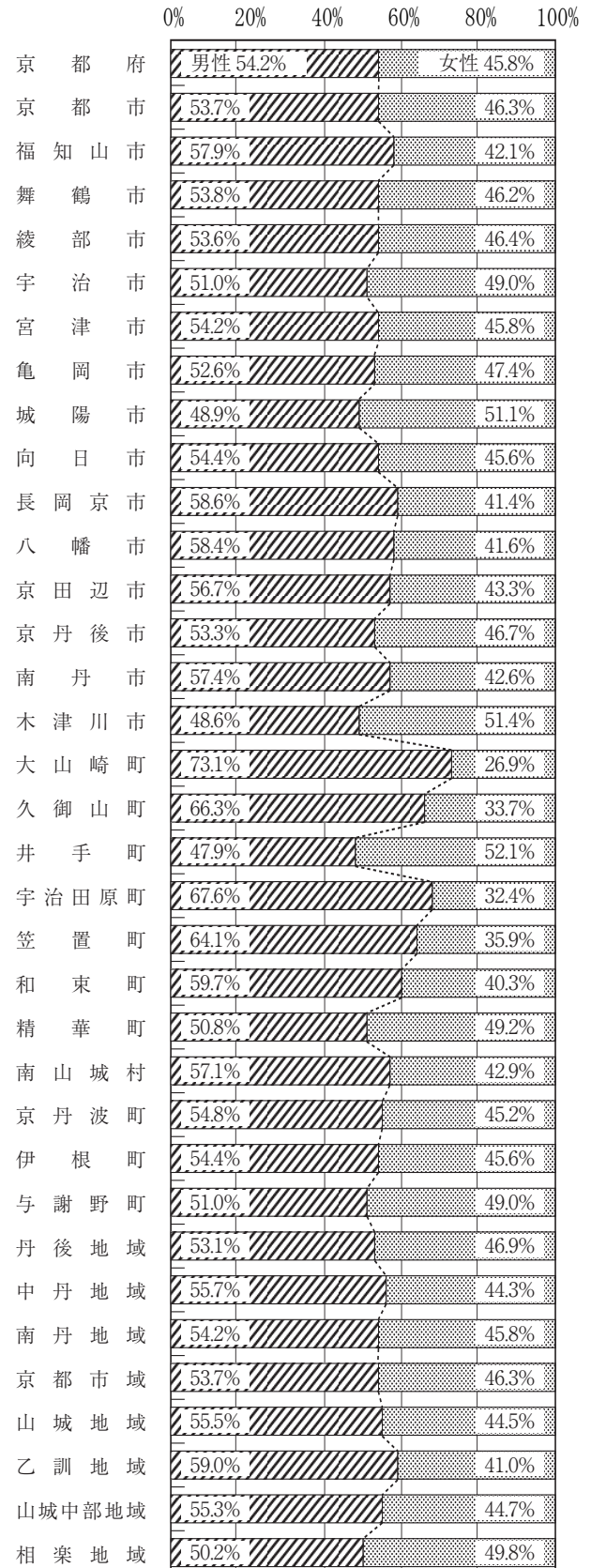


図3 京都府の産業大分類別 平成26年～24年民営事業所増減数、増減率

(単位：事業所、%)

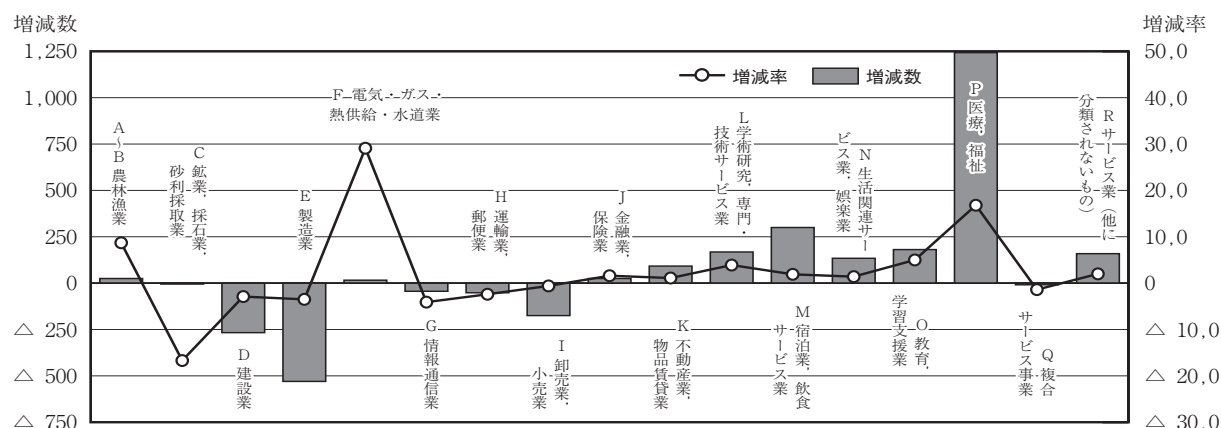


図4 京都府の産業大分類別 平成26年～24年従業者増減数、増減率

(単位：人、%)

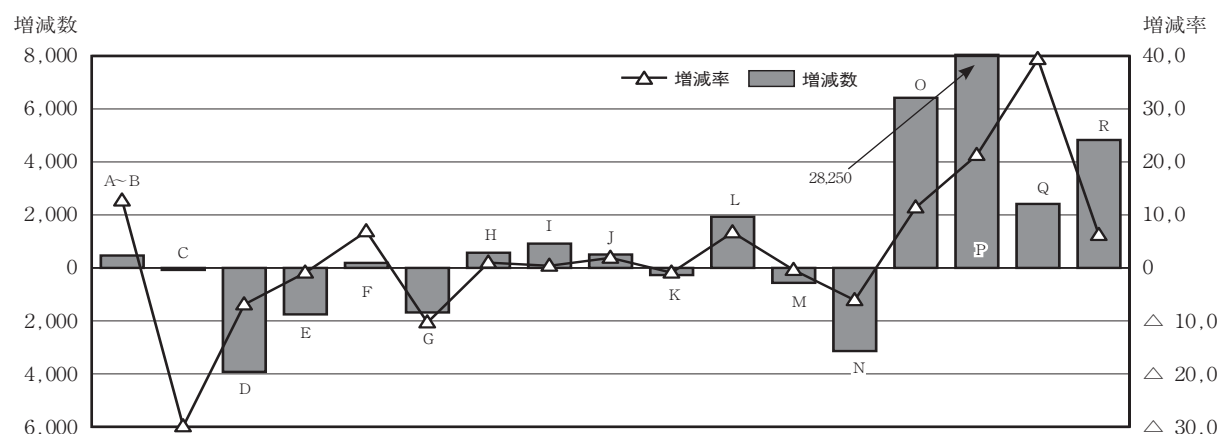


図5 市町村別 平成26年～24年民営事業所増減数、増減率(事業内容不詳を除く)

(単位：事業所、%)

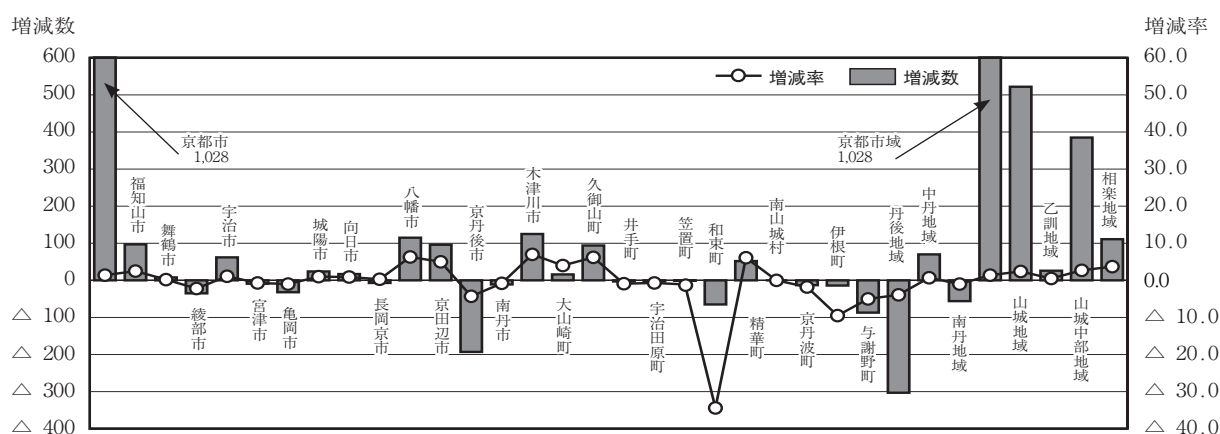
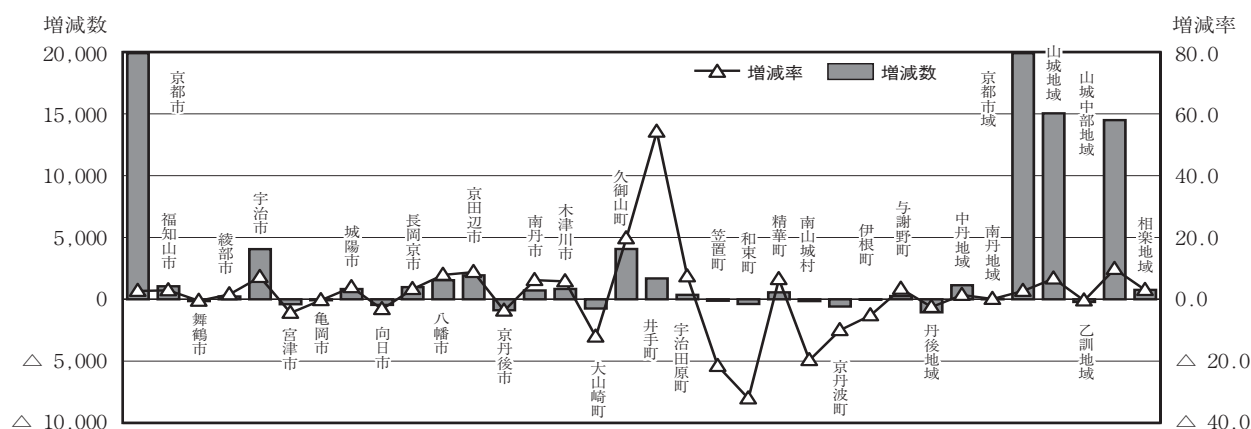


図6 市町村別 平成26年～24年従業者増減数、増減率

(単位：人、%)



京都市消費者物価指数 平成 27 年平均確報（平成 22 年(= 100)基準）

平成 27 年平均の総合指数は 104.3 前年比 0.8%の上昇

ー平成 27 年平均の生鮮食品を除く総合は 103.9 前年比 0.6%の上昇ー

府政策企画部企画統計課

概 況

- (1) **総合指数** 104.3となり、前年比は0.8%上昇しました。
前年比は平成 25 年以降 3 年連続の上昇です。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数** 103.9 となり、前年比は 0.6% 上昇しました。
前年比は平成 25 年以降 3 年連続の上昇です。

(3) 前年との比較

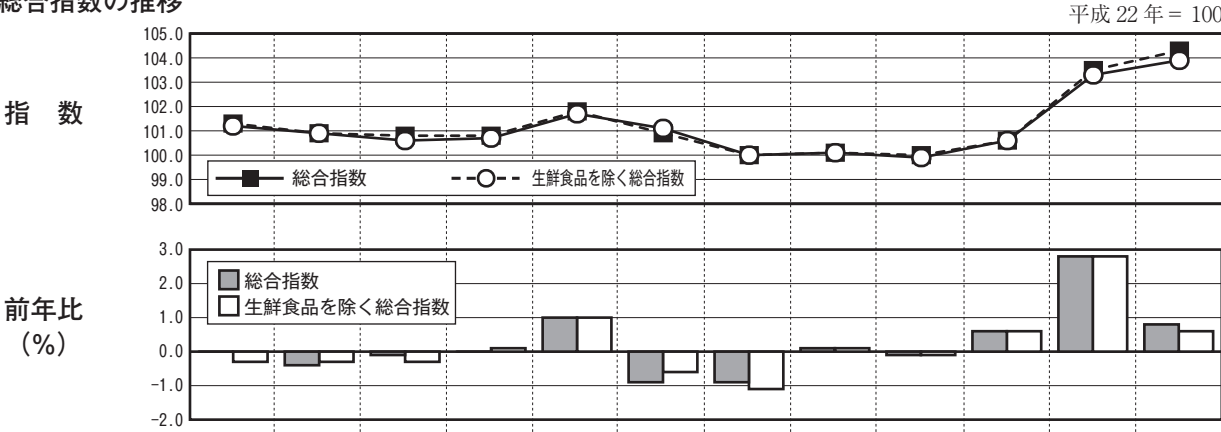
(上昇したもの)

食料 2.1%、教養娯楽 1.7%、諸雑費 1.2%、
被服及び履物 1.3%、保健医療 1.1%、
教育 1.1%、住居 0.1%、家具・家事用品 0.5%

(下落したもの)

交通・通信△1.1%、光熱・水道△1.3%

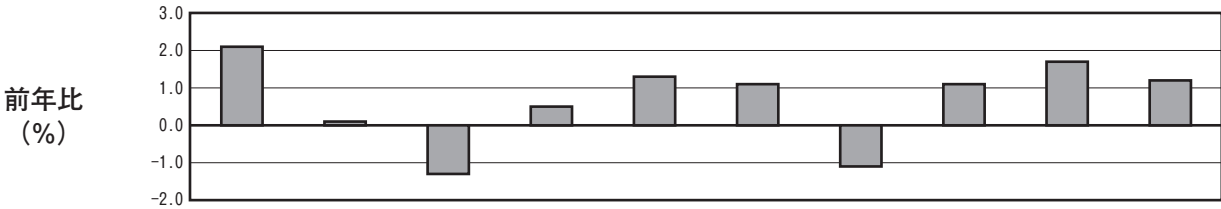
(4) 総合指数の推移



年	平成 16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
総合指数	101.3	100.9	100.8	100.8	101.8	100.9	100.0	100.1	100.0	100.6	103.5	104.3
前年比 (%)	0.0	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.0	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.8
生鮮食品を除く総合指数	101.2	100.9	100.6	100.7	101.7	101.1	100.0	100.1	99.9	100.6	103.3	103.9
前年比 (%)	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.1	1.0	△ 0.6	△ 1.1	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.6

費目別

(1) 前年からの動き



費 目	食 料	住 居	光 熱 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
指 数	106.4	100.4	119.0	93.3	105.4	100.7	103.4	101.7	100.9	110.1
前 年 比 (%)	2.1	0.1	△ 1.3	0.5	1.3	1.1	△ 1.1	1.1	1.7	1.2

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票を独自集計したものです。

(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は、実際の寄与度に100を乗じた数値です。

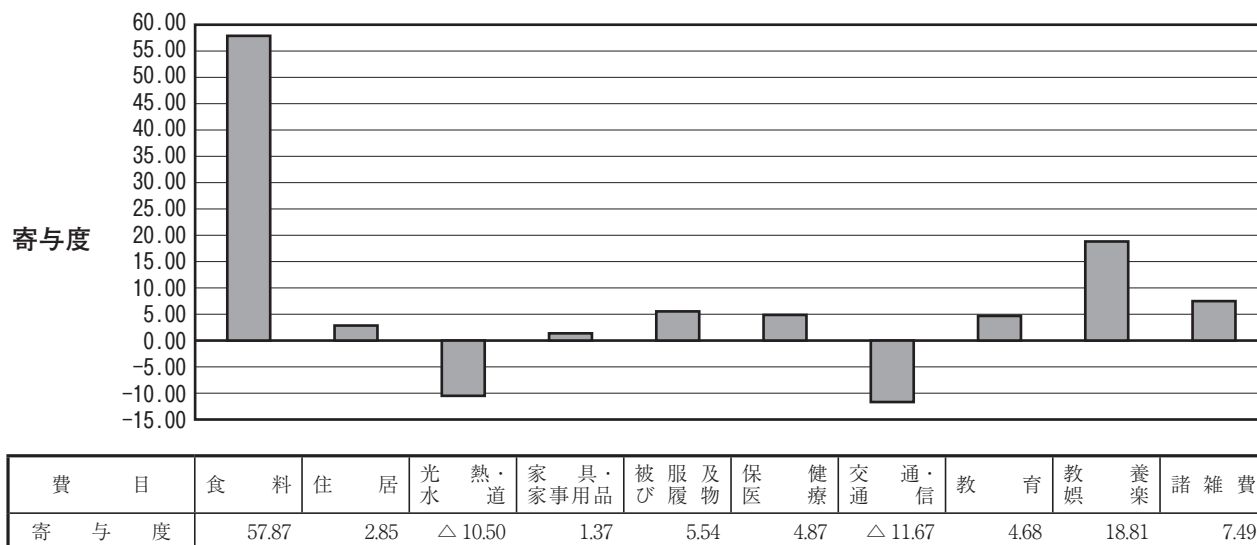
(注 3) 前年比は各基準年の公表値とし、22年基準の指数値による再計算は行っていません。（斜体部分）

(注 4) 平成22年基準改定により、平成23年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算しています。

(2) 寄与度でみると

寄与度は、総合指数の上昇率に対する影響度を表します。前年からの動きを費目別の寄与度で見ると下図のとおりとなり、総合指数の上昇

に最も寄与したのは食料、下落に最も寄与したのは交通・通信となります。



食料 は106.4となり、前年に比べ2.1%上昇しました。
(上昇したもの)

生鮮野菜 7.4% (キャベツ、トマト、レタスなど)

外食 2.5% (フライドチキン(外食)、丼(外食)、ぎょうざ(外食)など)

調理食品 3.5% (すし(弁当)、おにぎり、きんぴらなど)

(下落したもの)

穀類 △ 3.6% (うるち米、食パンなど)

油脂・調味料 △ 1.2% (ジャムなど)

住居 は100.4となり、前年に比べ0.1%上昇しました。
(上昇したもの)

設備修繕・維持 2.4% (給湯機、システムキッチンなど)

(下落したもの)

家賃 △ 0.1% (公営家賃など)

光熱・水道 は119.0となり、前年に比べ1.3%下落しました。
(下落したもの)

ガス代 △ 4.7% (都市ガス代など)

他の光熱 △ 19.1% (灯油)

(上昇したもの)

電気代 1.0% (電気代)

上下水道料 1.0% (水道料など)

家具・家事用品 は93.3となり、前年に比べ0.5%上昇しました。
(上昇したもの)

寝具類 6.0% (布団など)

(下落したもの)

家事用消耗品 △ 0.4% (洗濯用洗剤など)

被服及び履物 は105.4となり、前年に比べ1.3%上昇しました。
(上昇したもの)

洋服 2.0% (婦人用上着、婦人用コートなど)

履物類 2.2% (運動靴など)

下着類 3.2% (男子用パジャマなど)

(下落したもの)

シャツ・セーター類 1.0% (男子用セーターなど)

保健医療 は100.7となり、前年に比べ1.1%上昇しました。
(上昇したもの)

医薬品・健康保持用摂取品

2.4% (胃腸薬など)

保健医療サービス

0.9% (診療代など)

交通・通信 は103.4となり、前年に比べ1.1%下落しました。
(下落したもの)

自動車等関係費 △ 3.5% (ガソリンなど)

(上昇したもの)

交通 1.8% (高速自動車国道料金、タクシー代など)

通信 0.4% (携帯電話機、通信料(固定電話)など)

教育 は101.7となり、前年に比べ1.1%上昇しました。
(上昇したもの)

補習教育 1.9% (補習教育(中学校)など)

授業料等 0.7% (高等学校授業料(公立)など)

教養娯楽 は100.9となり、前年に比べ1.7%上昇しました。
(上昇したもの)

教養娯楽サービス 1.4% (宿泊料、外国パック旅行費など)

教養娯楽用耐久財

5.6% (テレビなど)

書籍・他の印刷物 1.2% (単行本(新潮文庫)など)

諸雑費 は110.1となり、前年に比べ1.2%上昇しました。
(上昇したもの)

他の諸雑費 1.8% (保育所保育料など)

理美容用品 1.5% (シャンプー、化粧水など)

理美容サービス 0.9% (カット代など)

表 1 京都市中分類指数

平成 22 年 = 100

中 分 類	京 都 市					全 国	
	平成 27 年			平成 26 年		平成 27 年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	104.3	0.8		103.5	2.8	103.6	0.8
食料	106.4	2.1	57.87	104.2	4.1	106.6	3.1
穀類	101.0	△ 3.6	△ 8.83	104.7	1.2	99.7	△ 0.8
魚介類	116.4	2.2	5.44	113.9	9.3	116.6	3.8
肉類	105.2	△ 0.2	△ 0.48	105.4	7.5	112.1	4.9
乳卵類	105.2	2.0	2.17	103.2	5.7	106.5	3.0
野菜・海藻	105.8	5.1	15.57	100.7	1.7	106.1	6.2
果物	116.0	7.7	6.99	107.7	3.2	114.5	8.1
油脂・調味料	101.4	△ 1.2	△ 1.33	102.6	3.1	101.4	1.0
菓子類	106.8	4.8	10.83	101.9	5.0	107.4	4.6
調理食品	111.8	3.5	11.35	108.0	5.0	108.8	3.2
飲料	98.2	2.0	2.46	96.3	1.3	98.9	1.0
酒類	100.4	△ 0.1	△ 0.14	100.5	2.0	98.5	△ 0.1
外食	105.5	2.5	13.91	102.9	3.2	105.3	2.1
住居	100.4	0.1	2.85	100.3	0.1	99.1	0.0
家賃	100.2	△ 0.1	△ 2.42	100.3	△ 0.1	98.4	△ 0.3
設備修繕・維持	102.3	2.4	4.80	99.9	2.0	104.2	2.0
光熱・水道	119.0	△ 1.3	△ 10.50	120.6	7.3	116.2	△ 2.6
電気代	128.4	1.0	3.85	127.1	9.2	125.1	△ 0.7
ガス代	115.0	△ 4.7	△ 10.86	120.7	6.3	113.4	△ 2.5
他の光熱	111.7	△ 19.1	△ 5.10	138.2	6.4	106.8	△ 22.6
上下水道料	107.7	1.0	1.68	106.7	4.7	104.8	1.3
家具・家事用品	93.3	0.5	1.37	92.8	2.5	94.5	1.5
家庭用耐久財	77.0	0.9	0.67	76.3	3.4	78.4	0.7
室内装備品	88.1	△ 1.4	△ 0.21	89.3	2.3	95.1	0.5
寝具類	108.9	6.0	1.30	102.8	1.6	107.7	3.3
家事雑貨	104.5	△ 0.2	△ 0.11	104.7	1.3	108.0	2.8
家事用消耗品	99.9	△ 0.4	△ 0.33	100.4	3.2	100.7	1.5
家事サービス	102.8	0.3	0.05	102.5	2.2	101.0	0.1
被服及び履物	105.4	1.3	5.54	104.0	1.7	104.5	2.2
衣料	104.4	2.1	3.85	102.2	1.0	104.3	1.7
和服	111.8	4.3	0.44	107.2	1.8	103.6	0.0
洋服	104.0	2.0	3.43	102.0	0.9	104.4	1.8
シャツ・セーター・下着類	108.0	0.2	0.28	107.7	2.6	105.7	2.5
シャツ・セーター類	108.3	△ 1.0	△ 0.89	109.3	1.6	105.4	2.2
下着類	107.1	3.2	1.13	103.8	5.6	106.4	3.1
履物類	109.2	2.2	1.22	106.8	2.8	103.9	4.2
他の被服類	93.7	△ 0.5	△ 0.15	94.2	△ 2.2	101.3	1.5
被服関連サービス	106.7	1.9	0.40	104.8	4.3	105.5	1.5
保健医療	100.7	1.1	4.87	99.6	1.0	99.9	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	101.5	2.4	2.62	99.2	2.9	97.7	1.2
保健医療用品・器具	96.8	0.1	0.11	96.7	△ 0.2	97.8	0.7
保健医療サービス	101.8	0.9	2.09	100.9	0.7	101.8	0.8
交通・通信	103.4	△ 1.1	△ 11.67	104.6	2.4	103.6	△ 1.9
交通	107.2	1.8	4.65	105.2	4.8	108.7	2.4
自動車等関係費	104.5	△ 3.5	△ 17.41	108.3	1.9	104.3	△ 4.1
通信	99.0	0.4	1.19	98.7	1.2	99.4	0.4
教育	101.7	1.1	4.68	100.6	1.6	102.3	1.6
授業料等	100.3	0.7	2.13	99.6	0.4	100.8	1.8
教科書・学習参考教材	109.7	1.5	0.12	108.1	2.2	109.5	1.5
補習教育	104.4	1.9	2.46	102.5	4.1	105.1	1.3
教養娯楽	100.9	1.7	18.81	99.2	4.0	98.9	1.9
教養娯楽用耐久財	76.4	5.6	7.00	72.3	2.3	68.6	4.4
教養娯楽用品	101.7	0.7	1.27	101.0	5.0	104.1	2.2
書籍・他の印刷物	104.4	1.2	1.77	103.2	2.3	104.6	1.2
教養娯楽サービス	107.0	1.4	8.65	105.5	4.4	104.2	1.6
諸雑費	110.1	1.2	7.49	108.8	4.4	109.7	1.0
理美容サービス	102.9	0.9	1.04	102.0	1.4	102.2	0.8
理美容用品	98.5	1.5	1.92	97.1	2.0	101.6	2.1
身の回り用品	113.6	0.0	△ 0.02	113.6	9.9	116.0	3.6
たばこ	131.6	1.0	0.60	130.3	3.2	131.6	1.0
他の諸雑費	115.7	1.8	3.87	113.7	5.3	112.2	△ 0.4
生鮮食品	113.4	5.7	25.01	107.3	5.9	112.9	6.8
生鮮魚介	122.7	2.2	3.52	120.0	13.9	118.4	3.6
生鮮野菜	106.1	7.4	14.38	98.8	1.4	108.0	8.7
生鮮果物	116.4	8.2	7.09	107.6	3.1	114.3	8.1
生鮮食品を除く総合	103.9	0.6	54.75	103.3	2.8	103.2	0.5
生鮮食品を除く食料	105.1	1.4	32.81	103.6	3.7	105.4	2.4
持家の帰属家賃を除く総合	105.1	1.0	82.53	104.1	3.5	104.6	1.0
持家の帰属家賃を除く住居	100.9	0.8	4.29	100.1	0.7	100.9	0.8
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	△ 0.2	△ 0.59	100.3	△ 0.1	98.1	△ 0.3
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	104.7	0.7	57.32	104.0	3.4	104.1	0.7
エネルギー	119.6	△ 4.2	△ 32.86	124.9	7.4	114.9	△ 7.2
食料（酒類除）及エネルギー除総合	102.0	0.8	55.13	101.1	1.9	101.1	1.0
教育関係費	102.1	1.4	6.64	100.8	1.4	102.7	1.7
教養娯楽関係費	101.0	1.6	18.82	99.5	3.7	99.4	1.9
情報通信関係費	99.0	0.0	0.17	99.0	1.5	99.6	0.0

注 1 この表の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

図 京都市 10 大費目指数一年平均指数の推移ー

(平成 22 年 = 100)

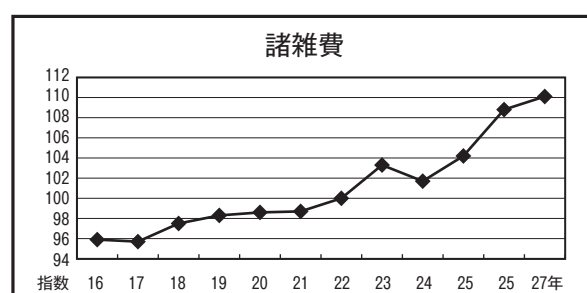
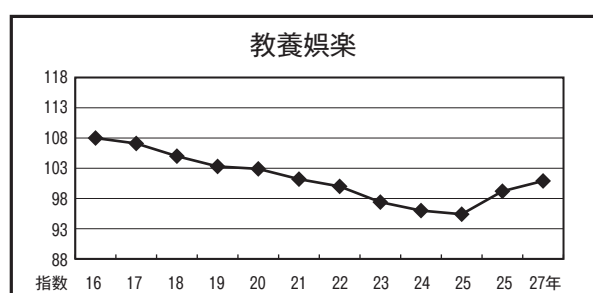
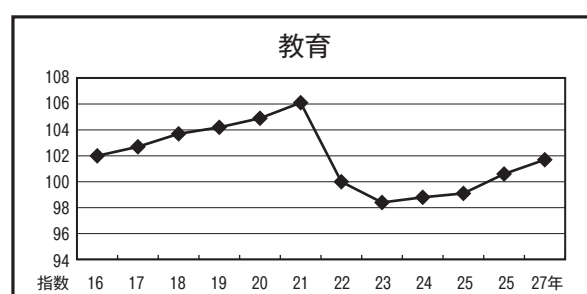
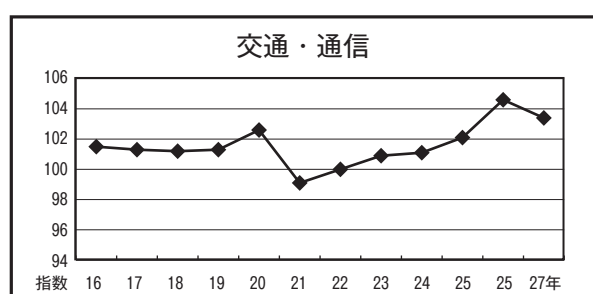
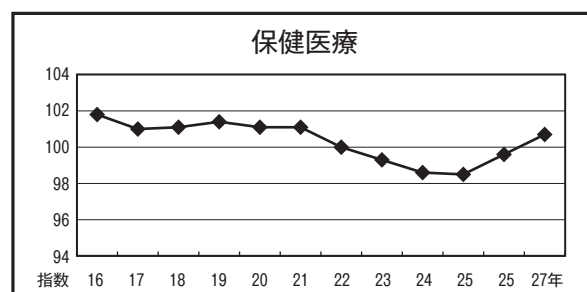
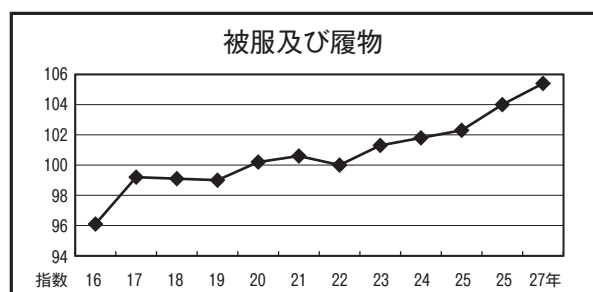
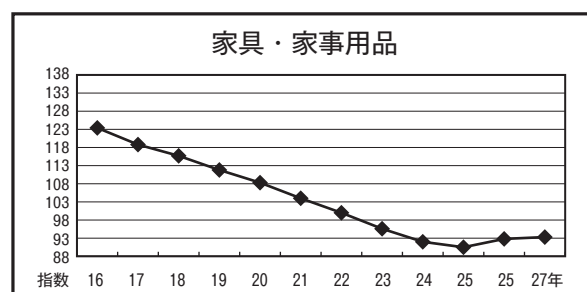
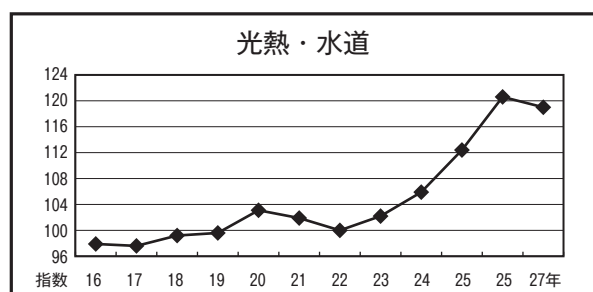
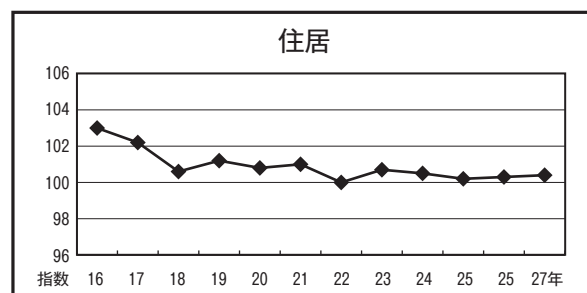
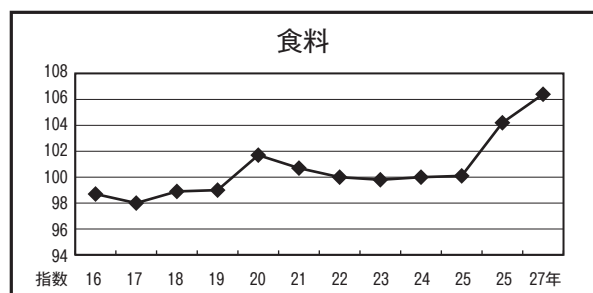
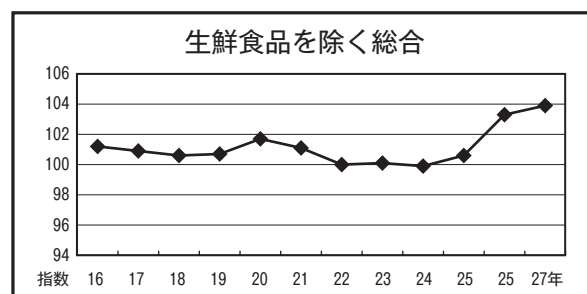
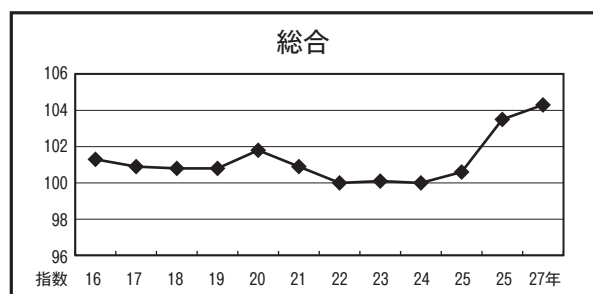


表2 京都市 財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年 平均	平成26年 平均	前年比 (%)	
			平成27年 平均	寄与度
総合	104.3	103.5	0.8	
財	105.6	104.7	0.8	40.39
生鮮食品を除く財	104.8	104.4	0.4	16.48
農水畜産物	108.7	106.5	2.1	16.52
生鮮商品	110.3	106.5	3.5	25.14
他の農水畜産物	95.5	106.3	△ 10.1	△ 8.46
米類	95.4	106.7	△ 10.6	△ 8.54
工業製品	101.9	101.0	0.9	28.50
食料工業製品	105.2	103.3	1.9	26.85
繊維製品	104.8	103.2	1.5	6.06
石油製品	107.4	126.0	△ 14.7	△ 25.83
他の工業製品	96.8	95.0	1.8	21.56
電気・都市ガス・水道	121.6	122.6	△ 0.9	△ 6.08
出版物	104.7	103.4	1.2	1.92
サービス	103.2	102.4	0.8	40.81
持家の帰属家賃を除くサービス	104.6	103.4	1.2	42.11
公共サービス	105.5	104.2	1.2	15.44
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	100.2	△ 0.1	△ 0.09
家事関連サービス	110.0	109.3	0.6	2.52
医療・福祉関連サービス	103.5	101.5	2.0	5.24
運輸・通信関連サービス	107.4	105.3	2.0	7.31
教育関連サービス	91.9	85.6	7.4	1.34
教養娯楽関連サービス	101.5	100.8	0.7	0.55
一般サービス	102.5	101.8	0.6	24.99
外食	105.5	102.9	2.5	13.92
民営家賃	100.0	100.3	△ 0.2	△ 0.46
民営家賃（木造）	100.6	100.8	△ 0.1	△ 0.05
民営家賃（非木造）	99.9	100.2	△ 0.3	△ 0.41
持家の帰属家賃	100.2	100.3	△ 0.1	△ 1.34
持家の帰属家賃（木造）	101.0	101.0	0.0	0.00
持家の帰属家賃（非木造）	98.4	98.8	△ 0.4	△ 1.77
他のサービス	104.2	103.3	0.9	13.53
家事関連サービス	104.0	103.1	0.9	3.44
医療・福祉関連サービス	103.6	101.4	2.1	0.57
教育関連サービス	102.1	101.2	0.8	3.40
通信・教養娯楽関連サービス	105.5	104.6	0.9	6.20
<< 別 掲 >>				
耐久消費財	84.7	81.9	3.4	13.81
半耐久消費財	105.1	104.0	1.1	8.13
非耐久消費財	108.6	108.1	0.5	18.52
公共料金	111.2	110.7	0.5	9.89

平成 27 年度学校保健統計調査結果

京 都 の 子 は 瘦 せ 形

—肥満傾向児の出現率 男女ともほとんどの年齢で全国平均を下回る—
 痩身傾向児の出現率全国一の年齢も

府企画統計課生活統計担当

はじめに

この度、平成 27 年度の学校保健統計調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

学校保健統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校保健安全法により各学校が毎年 4 月から 6 月の間に実施している健康診断の結果に基づき、幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政のための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が都道府県を通じて調査を実施しています。

調査対象として抽出された府内の国・公・私立の学校 162 校の幼児、児童及び生徒についての発育状態調査（身長、体重、座高）及び健康状態調査（各種の疾病・異常）の結果を掲載します。

調査対象幼児・児童・生徒数は表 1 のとおりです。

表 1 調査対象幼児・児童・生徒数

区 分	調査実施 学校数 (校)	調査対象者数 (人)					
		発育状態調査			健康状態調査		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子
幼稚園	33	1,255	623	632	2,000	1,023	977
小学校	60	5,690	2,846	2,844	29,773	15,231	14,542
中学校	39	4,428	2,152	2,276	18,626	8,952	9,674
高等学校	30	2,550	1,245	1,305	24,698	11,971	12,727
合 計	162	13,923	6,866	7,057	75,097	37,177	37,920

発育状態

1 身長・体重・座高の京都府平均値及び全国との比較 (第 1 表、第 2 表)

平成 27 年度の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の幼児、児童及び生徒の身長、体重及び座高の京都府平均値を年齢別にみると第 1 表のとおりです。

【身 長】

男子は前年度と比較すると、中学校までは前年度を下回る年齢が多いですが、高等学校では上回っています。各年齢間の身長差は 11 歳と 12 歳の間 (7.6cm) が最も大きく、次いで 12 歳と 13 歳の間 (6.8cm) が大きくなっています。全国平均値と比較すると、小学校ではほぼ全国平均並ですが、高等学校では全国平均を上回っています。

女子は前年度と比較すると、中学校までは前年度を下回る年齢が多いですが、高等学校では上回っています。

各年齢間の身長差は 9 歳と 10 歳の間 (6.9cm) が最も大きく、次いで 10 歳と 11 歳の間 (6.5cm) が大きくなっています。全国平均値と比較すると、小学校では全国平均より下回っていますが、13 歳からは全国平均を上回っています。

10 歳及び 11 歳では女子の身長が男子の身長を上回っています。

【体 重】

男子は前年度と比較すると、15 歳で (1.0kg) 上回っていますが、他の年齢では前年を下回る年齢が多くなっています。各年齢間の体重差は、11 歳と 12 歳の間 (6.1kg) が最も大きく、次いで 13 歳と 14 歳の間 (5.7kg) が大きくなっています。全国平均値と比較すると、全年齢で全国平均と同じか下回っています。

女子は前年度と比較すると、前年度を上回る年齢が多く、特に 12 歳、13 歳では (1.1kg) 上回っています。各年齢間の体重差は、10 歳と 11 歳の間 (4.9kg) が最も大きく、次いで 9 歳と 10 歳の間 (4.6kg) が大きくなっています。全国平均値と比較すると、下回り、特に小学校、中学校では全年齢で下回っています。

10 歳及び 11 歳では女子の体重が男子の体重を上回っています。

【座 高】

男子は前年度と比較すると、小学校までは前年度を下回る年齢が多いですが、中学校からは前年度を上回る年齢が多くなっています。各年齢間の座高差は、11 歳と 12 歳の間 (4.0cm) が最も大きく、次いで 12 歳と 13 歳の間、13 歳と 14 歳の間 (各 3.6cm) が大きくなっています。全国平均値との比較では、8 歳～13 歳までは下回っていますが、それ以外の年齢では、同じか上回っています。

女子は前年度と比較すると、中学校までは前年度を下回るが高等学校では前年度を上回っています。各年齢間の座高差は、10 歳と 11 歳の間 (3.5cm) が最も大きく、次いで 9 歳と 10 歳の間、5 歳と 6 歳との間 (各 3.1cm) が大きくなっています。全国平均値との比較では、12 歳までは全国平均と同じか下回り 13 歳からは全国平均と同じか上回っています。

9歳（同値）から12歳では、女子の座高が男子の座高を上回っています。

2 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率 (表2)

肥満（痩身）傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上（－20%以下）の者のことで、 $\lt (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100 \gt$ により計算します。

【肥満傾向児】

肥満傾向児の出現率は、男子では15歳で11.30%が最も高くなっています。女子では15歳で8.60%が最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子の16歳、女子の5歳及び15歳を除くすべての年齢で下回っています。

なお、男子の6歳及び9歳、女子の6歳、9歳、及び14歳は全国で最も低い数値です。

【痩身傾向児】

痩身傾向児の出現率は、男子では11歳で4.33%と最も高くなっています。女子では12歳が5.88%と最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子では5歳、6歳、8歳及び13歳以外の年齢で、女子では5歳、8歳、9歳、及び13歳以外で上回っています。

なお、女子の14歳及び15歳は、全国で最も高い数値です。

表2 年齢別 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率
(単位：%)

	男子				女子			
	肥満傾向児		痩身傾向児		肥満傾向児		痩身傾向児	
	京都	全国	京都	全国	京都	全国	京都	全国
5歳	1.40	2.34	0.26	0.40	2.49	2.24	0.24	0.47
6歳	1.37	3.74	0.29	0.41	2.06	3.93	1.06	0.48
7歳	4.09	5.24	0.79	0.47	3.80	5.00	0.78	0.53
8歳	4.76	6.70	0.77	0.79	4.44	6.31	0.55	0.98
9歳	5.69	8.93	2.93	1.60	4.19	6.99	1.39	2.02
10歳	8.21	9.77	3.19	2.81	5.60	7.42	2.94	2.71
11歳	5.28	9.87	4.33	3.18	6.91	7.92	3.43	2.97
12歳	8.18	9.87	2.74	2.72	6.21	8.36	5.88	4.33
13歳	7.83	8.37	1.70	1.80	6.34	7.69	3.42	3.49
14歳	4.40	7.94	2.14	1.72	4.41	7.14	4.54	2.93
15歳	11.30	11.34	3.08	2.62	8.60	7.82	4.55	2.40
16歳	9.74	9.21	2.42	2.18	6.65	7.48	2.60	1.96
17歳	7.71	10.22	2.66	2.07	5.67	7.75	1.90	1.57

注：肥満（痩身）傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上（－20%以下）の者である。
肥満度＝ $(\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100$ （%）
京都の太字は全国最小又は最大

(参考) 10年前の体重との比較

今回の調査結果を、10年前の平成17年度の結果と比較すると、男子では5歳、6歳及び8歳、女子では7歳、10歳及び13歳（同値）を除く全ての年齢で体重が減少しています。男子では13歳と16歳、女子では14歳と15歳で1.0kg以上減少しています。

年齢別体重の10年前との比較（京都府）

(単位：kg)

	平成26年度		平成16年度		増 減	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
5歳	18.9	18.5	18.8	18.6	0.1	△0.1
6歳	21.0	20.5	20.9	20.7	0.1	△0.2
7歳	23.8	23.2	23.9	23.1	△0.1	0.1
8歳	26.7	25.9	26.6	26.6	0.1	△0.7
9歳	29.7	29.0	30.2	29.6	△0.5	△0.6
10歳	33.3	33.6	33.6	33.0	△0.3	0.6
11歳	37.3	38.5	38.1	39.1	△0.8	△0.6
12歳	43.4	42.8	44.2	43.6	△0.8	△0.8
13歳	48.2	47.2	49.4	47.2	△1.2	0
14歳	53.9	49.1	54.0	50.5	△0.1	△1.4
15歳	58.7	51.6	59.0	52.6	△0.3	△1.0
16歳	60.6	52.4	61.8	53.0	△1.2	△0.6
17歳	61.9	52.8	62.6	53.2	△0.7	△0.4

3 親の世代（30年前の昭和60年度の数値）との比較 (第3表、図1)

【身長】

平成27年度の身長を親の世代（30年前の昭和60年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、男子では12歳で親の世代より2.1cm高く、次いで13歳で1.6cm高くなっています。女子では10歳と11歳で親の世代より1.2cm高くなっています。

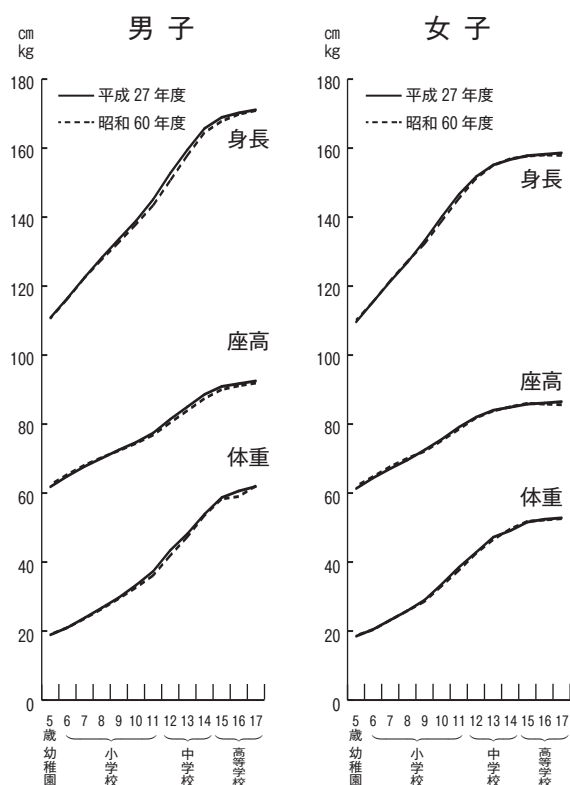
【体重】

平成27年度の体重を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では16歳で親の世代より1.6kg重く、次いで12歳で1.5kg重くなっています。女子では11歳で親の世代より0.9kg重く、次いで13歳で0.7kg重くなっています。

【座高】

平成27年度の座高を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では14歳で親の世代より1.2cm高く、次いで13歳で1.1cm高くなっています。女子では17歳で親の世代より0.9cm高く、5歳で親の世代より0.7cm低くなっています。

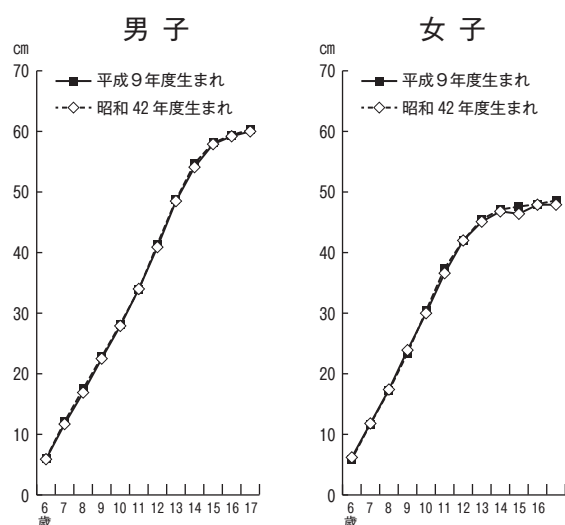
図1 年齢別体格の状況



4 発育量の累計 親の世代との比較 (図2、図3、第4表、第5表)

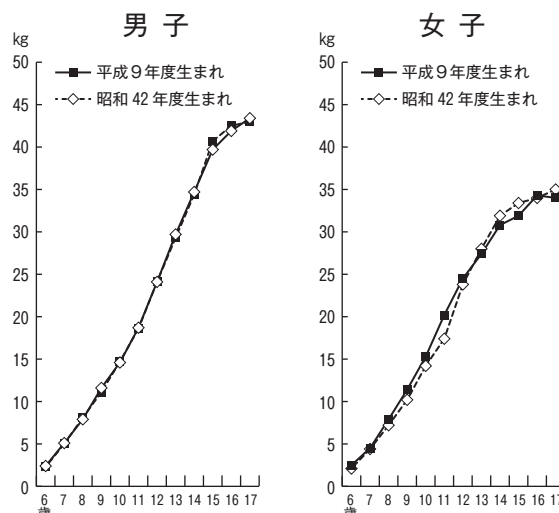
平成9年度生まれの者(平成27年度17歳、以下「子の世代」という。)と昭和42年度生まれの者(昭和60年度17歳、以下「親の世代」という。)の5歳から17歳までの発育量の累計を比較すると、男子は親の世代が身長で1.3cm、体重で0.5kg上回っています。女子は親の世代が身長で1.3cm、体重で0.1kg上回っています。

図2 発育量の累計、親の世代との比較(身長)



注:「6歳」は5歳から6歳の発育量、「7」は5歳から7歳の発育量の累計、以下同じ。

図3 発育量の累計、親の世代との比較(体重)



注:図2の注に同じ。

健康状態

1 疾病・異常の被患率等別の状況

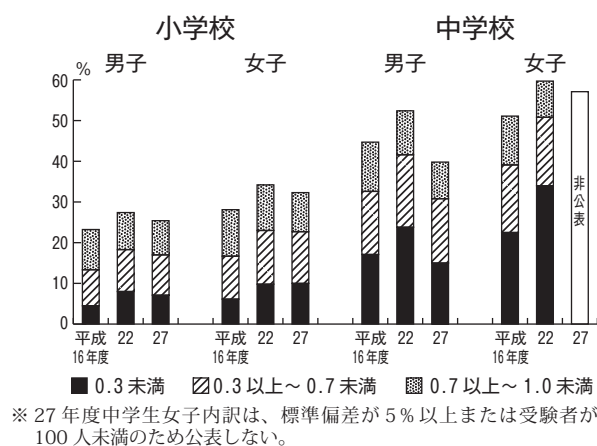
(表3、第6表)

疾病・異常を被患率等別にみると、「むし歯(う歯)」と「裸眼視力1.0未満の者」が他の疾病・異常に比べて高く、各学校段階で最高か、それに次ぐ高さとなっています。

2 主な疾病・異常等(第6表、第7表) 【裸眼視力1.0未満】

(図4)

図4 裸眼視力1.0未満の者の推移



平成27年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園26.5%、小学校28.8%、中学校48.3%、高等学校59.5%となっており、前年度と比べると、小学校・高等学校段階では下回り、中学校段階では上回っている(幼稚園は前年非公表)。5年ごとの推移をみると、22年に上昇し現在は減少傾向がみられる。

全国平均値との比較では、京都府は全ての学校段階で下回っています。また、男子より女子の被患率が上回っています(男子の13歳、15歳及び16歳、女子の13歳、14歳、16歳及び17歳は非

公表)。

※非公表の裸眼視力 1.0 未満の者の割合については、疾病・異常被患率等の標準誤差が 5 % 以上、受検者数が 100 人（5 歳は 50 人）未満または回答校が 1 校以下のため統計数値を公表していません。

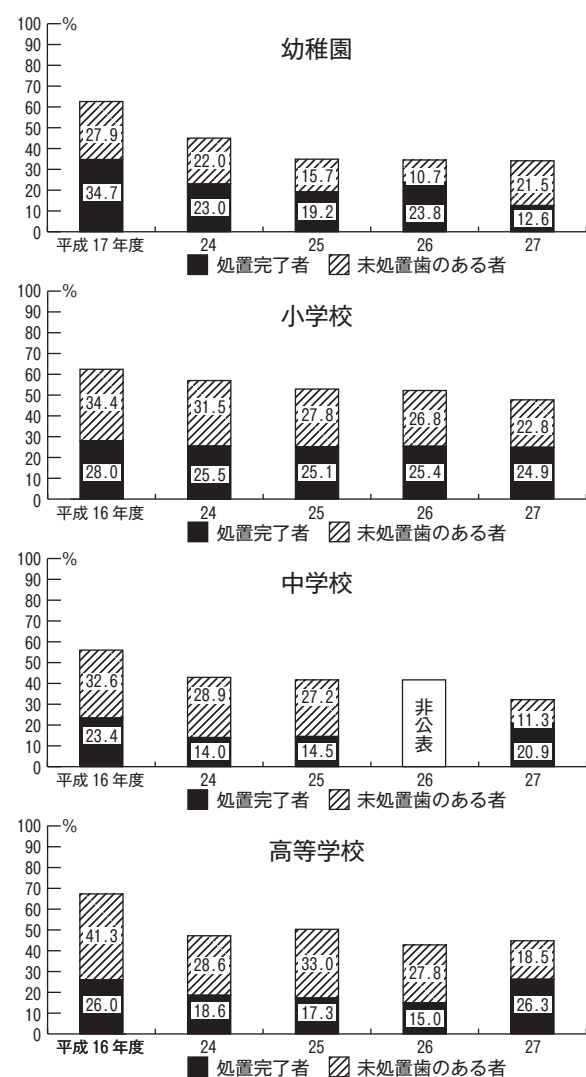
【むし歯（う歯）】（図 5）

平成 27 年度の「むし歯」の者の割合（処置完了者を含む。以下同じ。）は、幼稚園 34.1%、小学校 47.7%、中学校 32.2%、高等学校 44.8% となっており、前年度と比べると高等学校を除く学校段階で低下しています（中学校は前年非公表）。

10 年前の平成 17 年度と比較すると、平成 27 年度は各学校段階で 14.8 ～ 28.6 ポイント低下しています。

全国平均値と比較すると、京都府は全ての学校段階で下回っています。

図 5 むし歯（う歯）被患率の推移



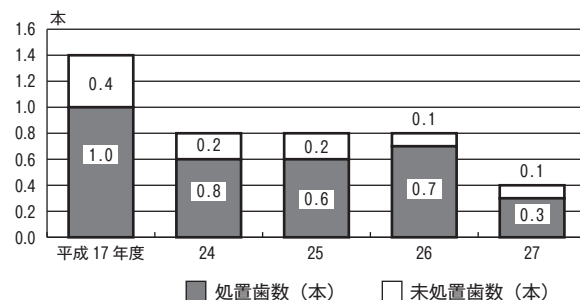
【12 歳の永久歯の 1 人当たり平均むし歯（う歯）等数】（図 6）

12 歳の永久歯の 1 人当たり平均むし歯等（喪失歯及び処置歯数を含む）の「むし歯」数を見ると、0.5 本となっており、10 年前の平成 17 年度

と比較すると 0.9 本減少しています。

「むし歯」数について全国平均値と比較すると、京都府は 0.4 本下回っています。

図 6 12 歳の永久歯の 1 人当たり平均むし歯（う歯）等数



注：端数処理の関係で、内訳の計と合計とが一致しない場合があります。

【鼻・副鼻腔疾患】（表 4、第 6 表）

平成 27 年度の「鼻・副鼻腔疾患」（蓄のう症、アレルギー性鼻炎等）の者の割合は、幼稚園 6.4%、小学校 11.2%、中学校 11.1%、高等学校 7.5% となっています。前年度と比べると、幼稚園・中学校で上昇し、小学校・高等学校では減少しています。

全国平均値と比較すると、京都府は小学校を除く各学校段階で上回っています。

【アトピー性皮膚炎】（表 4、第 6 表）

平成 27 年度のアトピー性皮膚炎の者の割合は、幼稚園 1.9%、小学校 3.7%、中学校 3.0%、高等学校 2.7% となっています。前年度と比べると、高等学校を除く各学校段階では減少しています。全国平均値と比較すると、京都府は幼稚園を除く各学校段階で上回っています。

【ぜん息】（図 7、第 6 表）

平成 27 年度の「ぜん息」の者の割合は、幼稚園 1.9%、小学校 3.0%、中学校 2.4%、高等学校 1.7% となっており、前年度と比べると幼稚園を除く各学校段階で減少しています。全国平均値と比較すると、京都府は全ての学校段階で下回っています。

図 7 ぜん息の者の推移

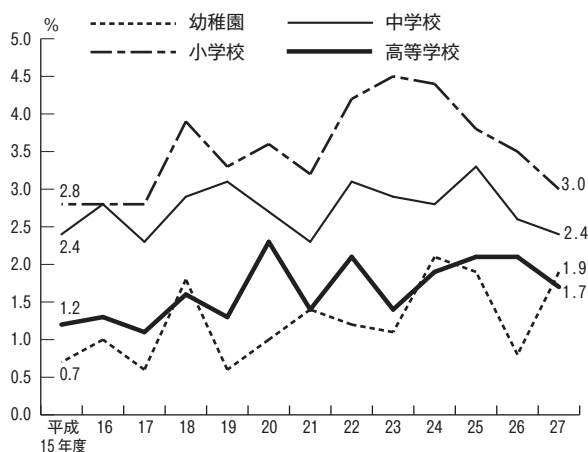


表3 疾病・異常の被患率等

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校
70%以上					
60以上～70未満					
50～60					裸眼視力 1.0 未満の者
40～50			むし歯（う歯）	裸眼視力 1.0 未満の者	むし歯（う歯）
30～40		むし歯（う歯）		むし歯（う歯）	
20～30		裸眼視力 1.0 未満の者	裸眼視力 1.0 未満の者		
10～20			鼻・副鼻腔疾患、	鼻・副鼻腔疾患患者	
1～10	8%以上～10%未満			目の疾病・異常	
	6～8	鼻・副鼻腔疾患	目の疾病・異常、耳疾患、		鼻・副鼻腔疾患患者、
	4～6	耳疾患	歯列・咬合、（歯・口腔）その他の疾病異常、心電図異常	耳疾患、歯列・咬合、心電図異常、蛋白検出の者、その他の疾病・異常	歯列・咬合、心電図異常
	2～4	目の疾病・異常、歯列・咬合、（歯・口腔）その他の疾病異常、その他の皮膚疾患	歯垢の状態、アトピー性皮膚炎、ぜん息、その他の疾病異常	歯垢の状態、歯肉の状態、（歯・口腔）その他の疾病異常、アトピー性皮膚炎、ぜん息	耳疾患、歯垢の状態、歯肉の状態、アトピー性皮膚炎、蛋白検出の者、その他の疾病異常
	1～2	口腔咽喉頭疾患・異常、アトピー性皮膚炎、蛋白検出の者、ぜん息その他の疾病異常、	口腔咽喉頭疾患・異常、歯肉の状態、栄養状態、心臓の疾病・異常	栄養状態、せき柱・胸郭、心臓の疾病・異常	顎関節、せき柱・胸郭、心臓の疾病異常、ぜん息
0.1～1	0.5～1	言語障害	難聴、せき柱・胸郭、その他の皮膚疾患、蛋白検出の者、言語障害、		（歯・口腔）その他の疾病異常、栄養状態
	0.1～0.5	歯垢の状態、顎関節、栄養状態、せき柱・胸郭、心臓の疾病・異常、寄生虫卵保有者	寄生虫卵保有者、腎臓疾病	難聴、口腔咽喉頭疾患、顎関節、その他の皮膚疾患、尿糖検出の者、結核の精密検査の対象者、腎臓疾患、言語障害	難聴、口腔咽喉頭疾患・異常、その他の皮膚疾患、尿糖検出の者、腎臓疾患
0.1%未満		腎臓疾患	顎関節、結核の精密検査の対象者、尿糖検出の者		結核、言語障害

注1 「口腔咽喉頭疾患・異常」とは、アデノイド、へんとう肥大、咽頭炎、へんとう炎、音声言語異常のある者等である。

2 「（歯・口腔）その他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常、だ石等のある者等である。

3 「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。

4 「その他の皮膚疾患」とは、伝染性皮膚疾患、毛髪疾患等、アトピー性皮膚炎以外の皮膚疾患と判定された者である。

5 「その他の疾病・異常」とは、いずれの調査項目にも該当しない疾病・異常の者である。

表4 主な疾病・異常等の推移総括表

(%)

区 分		裸 未 眼 満 視 力 の 1.0 者	耳 疾 患	鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 疾 腔 患 咽 ・ 喉 異 頭 常	むし 歯 （う 歯）	ア 皮 ト ビ 膚 ー 性 炎	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	寄 保 生 有 虫 卵 者	ぜ ん 息
幼 稚 園	平成 17 年度	23.2	1.7	3.4	5.6	52.7	…	…	0.2	0.6	0.6
	23	X	2.6	4.4	3.1	42.5	4.0	0.0	0.7	0.2	1.1
	24	X	5.3	5.0	1.8	45.0	4.0	…	1.2	0.1	2.1
	25	17.0	2.2	2.0	0.8	34.9	1.9	…	0.4	—	1.9
	26	X	5.6	2.5	3.0	34.5	2.5	…	0.8	0.1	0.8
	27	26.5	5.0	6.4	1.3	34.1	1.9	…	1.2	0.2	1.9
小 学 校	平成 17 年度	27.8	6.2	15.0	1.0	62.5	…	2.7	0.6	0.6	2.8
	23	30.5	6.7	13.0	0.9	52.8	3.5	4.3	0.6	0.4	4.5
	24	30.3	6.5	14.2	1.1	57.0	4.3	5.5	0.7	0.5	4.4
	25	29.1	6.9	10.2	0.7	52.9	3.6	4.9	0.7	0.2	3.8
	26	29.1	6.9	14.2	1.2	52.3	4.1	4.8	1.0	0.2	3.5
	27	28.8	6.2	11.2	1.0	47.7	3.7	4.9	0.8	0.2	3.0
中 学 校	平成 17 年度	46.5	4.5	12.5	0.7	56.1	…	4.5	1.6	…	2.3
	23	52.8	5.6	11.7	0.5	45.5	2.1	4.8	2.0	…	2.9
	24	53.9	5.7	14.4	0.6	42.8	3.1	6.2	3.5	…	2.8
	25	50.1	4.3	9.1	0.3	41.7	3.3	4.2	3.4	…	3.3
	26	47.2	6.1	10.2	0.6	X	4.1	7.6	4.8	…	2.6
	27	48.3	4.8	11.1	0.4	32.2	3.0	5.3	5.0	…	2.4
高 等 学 校	平成 17 年度	58.1	2.2	12.8	0.5	67.3	…	4.1	1.3	…	1.1
	23	66.8	3.6	12.7	0.9	56.2	2.6	6.4	2.0	…	1.4
	24	64.8	3.2	9.5	0.6	47.2	2.7	3.9	2.4	…	1.9
	25	63.0	3.5	8.2	0.4	55.4	2.7	…	2.6	…	2.1
	26	68.3	3.7	9.7	0.7	42.8	2.4	4.4	3.9	…	2.1
	27	59.5	3.1	7.5	0.2	44.8	2.7	4.8	3.1	…	1.7

注1 心電図異常については、6 歳、12 歳、15 歳のみ実施している。

2 寄生虫卵保有者については、5 歳から 8 歳のみ実施している。

3 アトピー性皮膚炎については、平成 17 年度まではその他の疾病・異常のその他の疾病・異常として調査。

4 「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が 5 % 以上、受検者数が 100 人（5 歳は 50 人）未満または回答校が 1 校以下のため統計数値を公表していない。

第1表 年齢別、男女別体格の平均値及び標準偏差（平成27年度全国、平成26・27年度京都府）

区 分			平成27年度（京都府）						平成27年度（全国）					
			身長 (cm)		体重 (kg)		座高 (cm)		身長 (cm)		体重 (kg)		座高 (cm)	
			平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
男 子	幼 稚 園	5 歳	110.8	4.51	18.9	2.37	61.8	2.79	110.4	4.71	18.9	2.61	61.8	2.81
		6	116.5	4.68	21.0	2.68	64.9	2.78	116.5	4.87	21.3	3.21	64.8	2.86
	小 学 校	7	122.5	4.92	23.8	3.84	67.7	2.82	122.5	5.19	23.9	4.02	67.6	2.94
		8	128.2	5.52	26.7	4.43	70.1	3.02	128.1	5.41	26.9	4.94	70.2	3.03
		9	133.6	5.40	29.7	4.99	72.5	2.88	133.5	5.63	30.4	6.19	72.6	3.13
		10	138.9	6.14	33.3	7.20	74.7	3.36	138.9	6.16	34.0	7.20	74.9	3.31
		11	145.1	6.94	37.3	7.57	77.4	3.71	145.2	7.08	38.2	8.39	77.7	3.81
	中 学 校	12	152.7	7.78	43.4	9.47	81.4	4.42	152.6	8.04	43.9	9.68	81.4	4.55
		13	159.5	7.60	48.2	9.05	85.0	4.42	159.8	7.68	48.8	9.71	85.1	4.52
		14	165.7	6.69	53.9	9.48	88.6	3.99	165.1	6.69	53.9	9.75	88.2	3.99
	高等学校	15	168.9	6.56	58.7	10.34	90.9	3.77	168.3	5.96	59.0	10.58	90.4	3.47
		16	170.2	5.97	60.6	10.10	91.7	3.34	169.8	5.82	60.6	9.88	91.4	3.25
		17	171.1	5.72	61.9	9.93	92.5	3.16	170.7	5.78	62.5	10.11	92.1	3.19
女 子	幼 稚 園	5 歳	109.6	4.73	18.5	2.52	61.3	2.80	109.4	4.66	18.5	2.48	61.3	2.84
		6	115.5	4.81	20.5	2.85	64.4	2.62	115.5	4.83	20.8	3.15	64.4	2.79
	小 学 校	7	121.4	5.10	23.2	3.53	67.1	2.80	121.5	5.13	23.4	3.72	67.2	2.90
		8	126.9	5.22	25.9	4.22	69.6	2.95	127.3	5.50	26.4	4.71	69.9	3.06
		9	133.2	6.11	29.0	5.22	72.5	3.47	133.4	6.14	29.7	5.72	72.7	3.37
		10	140.1	6.75	33.6	6.74	75.6	3.76	140.1	6.77	33.9	6.85	75.8	3.80
		11	146.6	6.64	38.5	7.02	79.1	3.95	146.7	6.63	38.8	7.66	79.2	3.92
	中 学 校	12	151.7	5.92	42.8	7.64	82.0	3.63	151.8	5.90	43.6	7.95	82.1	3.58
		13	155.1	5.52	47.2	7.27	84.0	3.17	154.9	5.44	47.3	7.70	83.9	3.23
		14	156.7	5.25	49.1	6.79	84.9	2.93	156.5	5.30	49.9	7.41	84.9	3.02
	高等学校	15	157.8	5.35	51.6	8.10	85.8	2.97	157.1	5.29	51.5	7.76	85.5	2.96
		16	158.2	5.12	52.4	7.69	86.1	2.90	157.6	5.32	52.6	7.72	85.7	2.97
		17	158.6	5.38	52.8	7.22	86.5	2.96	157.9	5.38	53.0	7.83	85.9	2.98

注 年齢は、各年4月1日現在の満年齢

区 分			平成26年度（京都府）			年齢間差（京都府）			対前年度差（京都府）			対全国差（京都府）		
			身長(cm)	体重(kg)	座高(cm)	身長	体重	座高	身長	体重	座高	身長	体重	座高
			平均値	平均値	平均値	差 (cm)	差 (kg)	差 (cm)	差 (cm)	差 (kg)	差 (cm)	差 (cm)	差 (kg)	差 (cm)
男 子	幼 稚 園	5 歳	110.8	18.8	62.3	—	—	—	0.0	0.1	△ 0.5	0.4	0.0	0.0
		6	116.6	21.1	65.0	5.7	2.1	3.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.1
	小 学 校	7	122.8	23.8	67.8	6.0	2.8	2.8	△ 0.3	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.1
		8	127.5	26.3	70.0	5.7	2.9	2.4	0.7	0.4	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
		9	133.6	30.1	72.7	5.4	3.0	2.4	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.7	△ 0.1
		10	139.3	33.3	74.7	5.3	3.6	2.2	△ 0.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	△ 0.2
		11	145.2	37.9	77.5	6.2	4.0	2.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3
	中 学 校	12	152.0	43.1	81.2	7.6	6.1	4.0	0.7	0.3	0.2	0.1	△ 0.5	0.0
		13	159.7	48.4	84.9	6.8	4.8	3.6	△ 0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1
		14	165.9	53.6	88.6	6.2	5.7	3.6	△ 0.2	0.3	0.0	0.6	0.0	0.4
	高等学校	15	168.2	57.7	90.6	3.2	4.8	2.3	0.7	1.0	0.3	0.6	△ 0.3	0.5
		16	170.2	61.4	92.0	1.3	1.9	0.8	0.0	△ 0.8	△ 0.3	0.4	0.0	0.3
		17	171.0	62.3	92.3	0.9	1.3	0.8	0.1	△ 0.4	0.2	0.4	△ 0.6	0.4
女 子	幼 稚 園	5 歳	109.5	18.3	61.6	—	—	—	0.1	0.2	△ 0.3	0.2	0.0	0.0
		6	115.3	20.4	64.3	5.9	2.0	3.1	0.2	0.1	0.1	0.0	△ 0.3	0.0
	小 学 校	7	121.7	23.2	67.4	5.9	2.7	2.7	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
		8	126.9	25.7	69.6	5.5	2.7	2.5	0.0	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3
		9	133.4	29.4	72.6	6.3	3.1	2.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2
		10	139.4	33.3	75.5	6.9	4.6	3.1	0.7	0.3	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.2
		11	147.2	38.8	79.4	6.5	4.9	3.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1
	中 学 校	12	151.5	41.7	82.1	5.1	4.3	2.9	0.2	1.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1
		13	155.2	46.1	84.2	3.4	4.4	2.0	△ 0.1	1.1	△ 0.2	0.2	△ 0.1	0.1
		14	157.0	49.3	85.4	1.6	1.9	0.9	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	0.2	△ 0.8	0.0
	高等学校	15	157.5	51.0	85.5	1.1	2.5	0.9	0.3	0.6	0.3	0.7	0.1	0.3
		16	158.0	52.7	86.1	0.4	0.8	0.3	0.2	△ 0.3	0.0	0.6	△ 0.2	0.4
		17	157.9	52.7	86.2	0.4	0.4	0.4	0.7	0.1	0.3	0.7	△ 0.2	0.6

第2表 年齢別体格（男女差 京都府）

区 分	身長 (cm)			体重 (kg)			座高 (cm)			
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	
幼 稚 園 5歳	110.8	109.6	1.2	18.9	18.5	0.4	61.8	61.3	0.5	
小 学 校	6	116.5	115.5	1.0	21.0	20.5	0.5	64.9	64.4	0.5
	7	122.5	121.4	1.1	23.8	23.2	0.6	67.7	67.1	0.6
	8	128.2	126.9	1.3	26.7	25.9	0.8	70.1	69.6	0.5
	9	133.6	133.2	0.4	29.7	29.0	0.7	72.5	72.5	0.0
	10	138.9	140.1	△ 1.2	33.3	33.6	△ 0.3	74.7	75.6	△ 0.9
	11	145.1	146.6	△ 1.5	37.3	38.5	△ 1.2	77.4	79.1	△ 1.7
中 学 校	12	152.7	151.7	1.0	43.4	42.8	0.6	81.4	82.0	△ 0.6
	13	159.5	155.1	4.4	48.2	47.2	1.0	85.0	84.0	1.0
	14	165.7	156.7	9.0	53.9	49.1	4.8	88.6	84.9	3.7
高 等 学 校	15	168.9	157.8	11.1	58.7	51.6	7.1	90.9	85.8	5.1
	16	170.2	158.2	12.0	60.6	52.4	8.2	91.7	86.1	5.6
	17	171.1	158.6	12.5	61.9	52.8	9.1	92.5	86.5	6.0

第3表 年齢別体格（昭和 60 年度調査結果との比較 京都府）

区 分		身長 (cm) a			体重 (kg)			座高 (cm) b			足の長さ (cm) a - b			
		平成 27 年度	昭和 60 年度	差	平成 27 年度	昭和 60 年度	差	平成 27 年度	昭和 60 年度	差	平成 27 年度	昭和 60 年度	差	
男子	幼稚園	5 歳	110.8	110.6	0.2	18.9	19.0	△ 0.1	61.8	62.4	△ 0.6	49.0	48.2	0.8
	小 学 校	6	116.5	116.3	0.2	21.0	21.0	0.0	64.9	65.4	△ 0.5	51.6	50.9	0.7
		7	122.5	122.4	0.1	23.8	23.6	0.2	67.7	68.1	△ 0.4	54.8	54.3	0.5
		8	128.2	127.7	0.5	26.7	26.4	0.3	70.1	70.3	△ 0.2	58.1	57.4	0.7
		9	133.6	132.7	0.9	29.7	29.4	0.3	72.5	72.3	0.2	61.1	60.4	0.7
		10	138.9	137.9	1.0	33.3	32.6	0.7	74.7	74.4	0.3	64.2	63.5	0.7
		11	145.1	143.4	1.7	37.3	36.1	1.2	77.4	76.8	0.6	67.7	66.6	1.1
	中 学 校	12	152.7	150.6	2.1	43.4	41.9	1.5	81.4	80.4	1.0	71.3	70.2	1.1
		13	159.5	157.9	1.6	48.2	47.3	0.9	85.0	83.9	1.1	74.5	74.0	0.5
		14	165.7	164.5	1.2	53.9	53.5	0.4	88.6	87.4	1.2	77.1	77.1	0.0
	高等学校	15	168.9	167.8	1.1	58.7	58.3	0.4	90.9	90.0	0.9	78.0	77.8	0.2
		16	170.2	169.8	0.4	60.6	59.0	1.6	91.7	91.1	0.6	78.5	78.7	△ 0.2
		17	171.1	170.9	0.2	61.9	62.1	△ 0.2	92.5	91.9	0.6	78.6	79.0	△ 0.4
女子	幼稚園	5 歳	109.6	110.1	△ 0.5	18.5	18.7	△ 0.2	61.3	62.0	△ 0.7	48.3	48.1	0.2
	小 学 校	6	115.5	115.5	0.0	20.5	20.4	0.1	64.4	64.8	△ 0.4	51.1	50.7	0.4
		7	121.4	121.6	△ 0.2	23.2	23.2	0.0	67.1	67.7	△ 0.6	54.3	53.9	0.4
		8	126.9	127.2	△ 0.3	25.9	25.9	0.0	69.6	70.1	△ 0.5	57.3	57.1	0.2
		9	133.2	132.3	0.9	29.0	28.6	0.4	72.5	72.1	0.4	60.7	60.2	0.5
		10	140.1	138.9	1.2	33.6	33.1	0.5	75.6	75.2	0.4	64.5	63.7	0.8
		11	146.6	145.4	1.2	38.5	37.6	0.9	79.1	78.5	0.6	67.5	66.9	0.6
	中 学 校	12	151.7	151.2	0.5	42.8	42.5	0.3	82.0	81.8	0.2	69.7	69.4	0.3
		13	155.1	155.0	0.1	47.2	46.5	0.7	84.0	83.8	0.2	71.1	71.2	△ 0.1
		14	156.7	156.9	△ 0.2	49.1	49.6	△ 0.5	84.9	85.0	△ 0.1	71.8	71.9	△ 0.1
	高等学校	15	157.8	157.7	0.1	51.6	51.8	△ 0.2	85.8	86.0	△ 0.2	72.0	71.7	0.3
		16	158.2	158.0	0.2	52.4	52.2	0.2	86.1	85.8	0.3	72.1	72.2	△ 0.1
		17	158.6	157.9	0.7	52.8	52.6	0.2	86.5	85.6	0.9	72.1	72.3	△ 0.2

第4表 平成9年度生まれと昭和42年度生まれの者の体格の推移（京都府）

区 分		身 長 (cm)		体 重 (kg)		座 高 (cm)	
		昭和42年度 生まれ	平成9年度 生まれ	昭和42年度 生まれ	平成9年度 生まれ	昭和42年度 生まれ	平成9年度 生まれ
男 子	幼 稚 園 5 歳	109.3	110.8	18.6	18.9	62.1	61.9
	小 学 校 {	6	115.8	116.8	21.1	21.2	65.0
		7	121.2	122.9	23.2	23.9	67.3
		8	126.9	128.3	26.0	27.0	70.0
		9	132.4	133.6	28.8	30.0	72.3
		10	137.4	139.0	32.1	33.6	74.2
		11	143.4	144.7	36.2	37.5	77.1
	中 学 校 {	12	150.8	152.2	41.9	43.0	80.4
		13	158.4	159.5	47.6	48.2	84.0
		14	164.4	165.5	52.6	53.3	87.2
	高 等 学 校 {	15	167.8	168.9	57.3	59.6	89.7
		16	169.7	170.2	60.4	61.4	90.9
		17	170.9	171.1	62.1	61.9	91.9
女 子	幼 稚 園 5 歳	108.0	110.0	18.2	18.5	61.8	61.5
	小 学 校 {	6	114.8	115.9	20.2	20.8	64.4
		7	120.6	121.7	22.5	23.1	67.0
		8	126.4	127.2	25.5	26.3	69.6
		9	131.8	133.4	28.7	29.6	71.8
		10	138.4	140.4	31.7	33.8	74.6
		11	145.3	147.4	37.2	38.6	78.5
	中 学 校 {	12	151.3	152.0	42.2	42.8	81.6
		13	155.2	155.5	46.6	47.1	83.7
		14	156.7	157.1	49.3	49.6	84.9
	高 等 学 校 {	15	157.5	157.6	51.2	50.6	85.4
		16	157.9	158.0	52.4	52.7	85.9
		17	157.9	158.6	52.6	52.8	85.6

注：昭和41年生まれ…昭和59年度17歳、平成8年生まれ…平成26年度17歳

第5表 平成9年度生まれと昭和42年度生まれの者の年間発育量の比較（京都府）

区 分		発 育 量					
		身 長 (cm)		体 重 (kg)		座 高 (cm)	
		昭和42年度 生まれ	平成9年度 生まれ	昭和42年度 生まれ	平成9年度 生まれ	昭和41年度 生まれ	平成9年度 生まれ
男 子	5 → 6 歳	6.5	6.0	2.5	2.3	2.9	3.1
	6 → 7	5.4	6.1	2.1	2.7	2.3	2.8
	7 → 8	5.7	5.4	2.8	3.1	2.7	2.6
	8 → 9	5.5	5.3	2.8	3.0	2.3	2.1
	9 → 10	5.0	5.4	3.3	3.6	1.9	2.4
	10 → 11	6.0	5.7	4.1	3.9	2.9	2.6
	11 → 12	7.4	7.5	5.7	5.5	3.3	3.7
	12 → 13	7.6	7.3	5.7	5.2	3.6	3.6
	13 → 14	6.0	6.0	5.0	5.1	3.2	3.5
	14 → 15	3.4	3.4	4.7	6.3	2.5	2.6
	15 → 16	1.9	1.3	3.1	1.8	1.2	1.1
	16 → 17	1.2	0.9	1.7	0.5	1.0	0.5
	総 発 育 量	61.6	60.3	43.5	43.0	29.8	30.6
女 子	5 → 6 歳	6.8	5.9	2.0	2.3	2.6	3.2
	6 → 7	5.8	5.8	2.3	2.3	2.6	2.5
	7 → 8	5.8	5.5	3.0	3.2	2.6	2.7
	8 → 9	5.4	6.2	3.2	3.3	2.2	2.8
	9 → 10	6.6	7.0	3.0	4.2	2.8	3.3
	10 → 11	6.9	7.0	5.5	4.8	3.9	3.4
	11 → 12	6.0	4.6	5.0	4.2	3.1	2.7
	12 → 13	3.9	3.5	4.4	4.3	2.1	2.0
	13 → 14	1.5	1.6	2.7	2.5	1.2	1.1
	14 → 15	0.8	0.5	1.9	1.0	0.5	0.9
	15 → 16	0.4	0.4	1.2	2.1	0.5	0.0
	16 → 17	0.0	0.6	0.2	0.1	△ 0.3	0.4
	総 発 育 量	49.9	48.6	34.4	34.3	23.8	25.0

注1：年間発育量とは、例えば昭和40年度生まれの「5→6歳」の年間発育量は、昭和47年度調査6歳の者の体格から昭和46年度調査5歳の者の体格を引いたもの。

2：昭和42年生まれ…昭和60年度17歳、平成9年生まれ…平成27年度17歳

第6表 学校段階別疾病・異常の状況（全国、京都府）

（単位：％）

区 分			京 都 府（平成 27 年度）				全 国（平成 27 年度）				京 都 府（平成 26 年度）			
			幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
裸眼視力	計		26.5	28.8	48.3	59.5	26.8	31.0	54.1	63.8	X	29.1	47.2	68.3
	1.0 未 満 0.7 以 上		19.5	9.0	12.9	X	19.6	11.1	11.7	10.7	X	9.2	8.3	9.3
	0.7 未 満 0.3 以 上		6.1	11.3	17.0	X	6.6	11.5	17.1	17.0	X	11.3	16.5	16.7
	0.3 未 満		0.9	8.5	18.4	X	0.7	8.3	25.3	36.2	X	8.6	22.4	42.3
眼 の 疾 病 ・ 異 常			2.9	7.9	8.8	3.9	2.0	5.6	4.9	3.8	4.0	7.4	9.1	6.8
難 聴			…	0.5	0.3	0.2	0.0	0.6	0.3	0.3	…	0.6	0.3	0.2
耳・鼻・咽頭	耳 疾 患		5.0	6.2	4.8	3.1	2.2	5.5	3.6	2.0	5.6	6.9	6.1	3.7
	鼻・副鼻腔疾患		6.4	11.2	11.1	7.5	3.6	11.9	10.6	7.3	2.5	14.2	10.2	9.7
	口腔咽喉頭疾患・異常		1.3	1.0	0.4	0.2	1.3	1.2	0.6	0.4	3.0	1.2	0.6	0.7
歯・口腔	むし歯	計	34.1	47.7	32.2	44.8	36.2	50.8	40.5	52.5	34.5	52.3	X	42.8
		処置完了者	12.6	24.9	20.9	26.3	15.1	25.8	22.4	29.9	10.7	26.8	X	27.8
		未処置歯のある者	21.5	22.8	11.3	18.5	21.1	25.0	18.1	22.6	23.8	25.4	X	15.0
	歯 列 ・ 咬 合		3.0	5.3	4.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0	4.0	5.3	4.9	3.8
	顎 関 節		0.1	0.0	0.2	1.0	0.1	0.1	0.3	0.6	－	0.0	0.2	0.2
	歯 垢 の 状 態		0.4	3.8	3.6	3.9	0.6	3.1	5.0	5.2	0.2	3.6	3.9	3.2
	歯 肉 の 状 態		－	1.7	3.6	3.1	0.2	2.0	4.6	4.7	－	2.0	3.1	2.5
	そ の 他 の 疾 病 ・ 異 常		2.7	5.6	3.6	0.8	1.6	6.6	3.6	0.9	1.8	6.0	3.9	1.1
永当り歯の均数一人歯（12歳）	計（本）		…	…	0.5	…	…	…	0.9	…	…	…	0.8	…
	喪失歯数(本)		…	…	0.0	…	…	…	0.0	…	…	…	0.0	…
	むし歯	計（本）	…	…	0.5	…	…	…	0.9	…	…	…	0.8	…
		処置歯数(本)	…	…	0.3	…	…	…	0.6	…	…	…	0.7	…
未処置歯数(本)			…	…	0.1	…	…	…	0.3	…	…	…	0.1	…
栄 養 状 態			0.1	1.7	1.9	0.9	0.2	1.5	0.9	0.7	0.4	2.6	1.6	3.8
せ き 柱 ・ 胸 郭			0.2	0.5	1.0	1.0	0.1	0.5	1.0	0.7	0.2	0.4	0.7	0.7
皮膚疾患	アトピー性皮膚炎		1.9	3.7	3.0	2.7	2.5	3.5	2.7	2.1	2.5	4.1	4.1	2.4
	そ の 他 の 皮 膚 疾 患		2.9	0.5	0.2	0.4	1.2	0.5	0.2	0.2	3.4	0.3	0.2	0.1
結 核			…	0.0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	…	－	－	0.0
結 核 の 精 密 検 査 の 対 象 者			…	0.0	0.1	…	0.0	0.1	0.1	0.0	…	0.1	0.0	…
心 臓 の 疾 病 ・ 異 常			0.4	1.2	1.3	1.6	0.4	0.7	0.8	0.8	0.6	1.6	1.9	1.0
心 電 図 異 常			…	4.9	5.3	4.8	0.0	2.4	3.2	3.3	…	4.8	7.6	4.4
蛋 白 検 出 の 者			1.2	0.8	5.0	3.1	0.8	0.8	2.9	3.0	0.8	1.0	4.8	3.9
尿 糖 検 出 の 者			…	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	…	0.1	0.1	0.3
寄 生 虫 卵 保 有 者			0.2	0.2	…	…	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	…	…
その他の疾病・異常	ぜ ん 息		1.9	3.0	2.4	1.7	2.1	4.0	3.0	1.9	0.8	3.5	2.6	2.1
	腎 臓 疾 患		0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	－	0.2	0.2	0.2
	言 語 障 害		0.9	0.5	0.1	0.0	0.5	0.4	0.1	0.0	0.3	0.9	0.1	0.0
	そ の 他 の 疾 病 ・ 異 常		1.0	3.6	4.5	3.4	1.4	2.9	2.9	2.5	1.3	3.3	2.6	4.7

注1 この表は、健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
 2 「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5％以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していない。
 3 全国の数については、小数点以下第2位を四捨五入している。

第7表 年齢別男女別 疾病・異常被患率等（平成27年度 京都府）

区 分		裸 眼 視 力				眼 の 疾 病 ・ 異 常	難 聴	耳 鼻 咽 頭			菌 ・ 口 腔								永久歯の1人当たり平均むし歯（う歯）等数					
		計	1.0 未 満 0.7 以 上	0.7 未 満 0.3 以 上	0.3 未 満			耳 疾 患	鼻疾・ 副鼻 腔患	口疾・ 腔咽・ 喉異 頭常	むし歯（う歯）			菌列・ 咬合	顎 関 節	歯垢の 状態	歯肉の 状態	そ疾 の病・ 他異 の常	計 (本)	喪失 歯数 (本)	むし歯（う歯）			
											計	処完了 置者	未の処あ る置者								計	処置 歯数 (本)	未歯 処置 数 (本)	
計	幼稚園	5歳	26.5	19.5	6.1	0.9	2.9	…	5.0	6.4	1.3	34.1	12.6	21.5	3.0	0.1	0.4	－	2.7	…	…	…	…	…
		計	28.8	9.0	11.3	8.5	7.9	0.5	6.2	11.2	1.0	47.7	24.9	22.8	5.3	0.0	3.8	1.7	5.6	…	…	…	…	…
		6歳	15.1	10.2	4.4	0.5	7.6	0.5	10.4	12.1	1.2	43.0	15.8	27.2	2.2	－	2.7	0.5	4.4	…	…	…	…	…
		7	19.7	8.6	7.7	3.4	7.4	0.5	6.7	12.9	1.4	48.0	21.9	26.0	4.6	－	3.7	1.2	4.7	…	…	…	…	…
		8	24.4	8.5	10.0	6.0	6.8	0.6	5.9	12.1	1.0	54.5	29.4	25.0	5.5	0.0	3.8	1.2	4.4	…	…	…	…	…
		9	33.2	9.7	14.3	9.3	8.2	…	4.6	10.5	1.0	54.2	30.4	23.8	5.9	0.0	4.1	2.2	6.2	…	…	…	…	…
		10	36.9	8.9	14.4	13.7	8.7	0.6	4.8	10.5	0.8	49.7	30.0	19.7	6.3	－	4.2	2.6	6.9	…	…	…	…	…
	中学校	11	42.8	8.2	16.6	18.0	8.5	…	4.9	9.1	0.4	37.2	21.8	15.4	7.4	0.0	4.5	2.6	7.0	…	…	…	…	…
		計	48.3	12.9	17.0	18.4	8.8	0.3	4.8	11.1	0.4	32.2	20.9	11.3	4.8	0.2	3.6	3.6	3.6	0.5	0.0	0.5	0.3	0.1
		12歳	44.1	11.5	14.8	17.8	8.2	0.3	5.6	11.7	0.7	30.2	20.1	10.1	4.8	0.1	2.8	2.7	5.3	0.5	0.0	0.5	0.3	0.1
		13	X	X	X	X	8.9	…	4.9	11.2	0.3	32.4	20.7	11.7	5.4	0.2	4.5	4.3	3.5	…	…	…	…	…
	高等学校	14	60.0	X	X	X	9.4	0.3	3.8	10.6	0.3	34.0	21.8	12.2	4.3	0.2	3.5	3.6	2.1	…	…	…	…	…
		計	59.5	X	X	X	3.9	0.2	3.1	7.5	0.2	44.8	26.3	18.5	4.4	1.0	3.9	3.1	0.8	…	…	…	…	…
		15歳	60.6	X	X	X	3.6	0.3	3.3	8.2	0.1	39.6	23.6	16.1	4.3	0.7	4.1	3.5	0.9	…	…	…	…	…
		16	X	X	X	X	3.7	…	2.8	7.0	0.3	45.5	26.6	18.9	4.6	1.1	3.7	2.8	0.8	…	…	…	…	…
	17	60.2	X	X	X	4.4	0.2	3.1	7.2	0.2	49.6	29.0	20.7	4.3	1.2	3.9	3.1	0.6	…	…	…	…	…	
男子	幼稚園	5歳	22.3	15.2	6.3	0.8	3.6	…	3.5	6.9	1.0	33.8	14.1	19.8	3.1	0.1	0.7	－	3.1	…	…	…	…	…
		計	25.5	8.4	9.9	7.1	7.9	0.4	6.3	14.5	1.0	49.8	25.4	24.3	5.3	0.0	4.3	1.9	5.4	…	…	…	…	…
		6歳	12.6	9.0	3.2	0.5	7.7	0.5	9.9	14.9	1.2	44.3	16.9	27.4	2.1	－	2.8	0.4	3.6	…	…	…	…	…
		7	18.4	7.4	7.4	3.6	8.2	0.4	6.3	17.1	1.7	50.5	24.1	26.4	4.6	－	3.8	1.5	3.5	…	…	…	…	…
		8	21.4	8.5	8.5	4.4	7.2	0.5	6.2	15.7	1.4	55.2	28.8	26.4	5.9	－	4.6	1.4	4.0	…	…	…	…	…
		9	27.7	8.4	11.8	7.6	7.7	…	4.7	12.8	0.9	56.1	29.5	26.6	6.0	0.1	4.0	2.1	5.8	…	…	…	…	…
		10	32.8	9.2	12.2	11.5	8.3	0.4	5.3	14.5	0.7	52.8	30.5	22.3	5.6	－	4.9	3.1	8.3	…	…	…	…	…
	中学校	11	39.5	8.2	16.3	15.0	8.5	…	5.5	11.9	0.2	39.7	22.8	17.0	7.4	－	5.7	2.8	7.2	…	…	…	…	…
		計	39.8	9.0	15.8	15.0	10.4	0.2	5.3	12.3	0.3	30.8	19.3	11.5	4.9	0.1	4.4	4.2	4.2	0.4	0.0	0.4	0.3	0.1
		12歳	38.6	12.2	12.9	13.5	9.2	0.2	5.6	13.7	0.4	28.7	18.9	9.8	5.3	0.1	3.6	3.3	6.4	0.4	0.0	0.4	0.3	0.1
		13	X	X	X	X	10.5	…	6.0	12.3	0.3	31.0	19.2	11.7	5.3	0.1	5.3	5.1	4.1	…	…	…	…	…
	高等学校	14	47.7	X	X	X	11.5	0.1	4.4	11.0	0.2	32.8	19.9	12.9	4.0	0.1	4.4	4.2	2.0	…	…	…	…	…
		計	59.2	X	X	X	4.6	0.2	3.9	7.3	0.2	42.8	25.3	17.5	3.7	1.1	5.1	3.7	0.9	…	…	…	…	…
		15歳	X	X	X	X	4.1	0.3	3.8	8.1	0.1	36.4	21.5	14.9	3.2	1.0	5.3	3.7	1.1	…	…	…	…	…
		16	X	X	X	X	4.3	…	3.7	6.9	0.3	43.4	26.2	17.2	3.9	1.3	5.1	3.3	0.9	…	…	…	…	…
	17	63.1	X	X	X	5.3	0.1	4.1	6.8	0.2	49.0	28.5	20.4	3.8	1.1	4.8	4.0	0.8	…	…	…	…	…	
女子	幼稚園	5歳	30.7	23.8	5.9	1.0	2.2	…	6.5	5.8	1.7	34.3	11.1	23.2	2.9	－	0.2	－	2.2	…	…	…	…	…
		計	32.2	9.6	12.7	10.0	7.8	0.6	6.1	7.8	0.9	45.6	24.3	21.2	5.4	0.0	3.4	1.5	5.8	…	…	…	…	…
		6歳	17.7	11.5	5.7	0.5	7.6	0.4	11.0	9.3	1.1	41.6	14.7	26.9	2.3	－	2.5	0.6	5.2	…	…	…	…	…
		7	21.1	9.8	8.0	3.3	6.5	0.6	7.1	8.5	1.2	45.2	19.6	25.6	4.6	－	3.7	1.0	5.9	…	…	…	…	…
		8	27.5	8.4	11.6	7.6	6.5	0.7	5.6	8.2	0.6	53.8	30.1	23.7	5.1	0.0	2.9	1.1	4.8	…	…	…	…	…
		9	39.0	11.0	16.9	11.1	8.8	…	4.4	8.1	1.0	52.2	31.4	20.8	5.8	－	4.3	2.3	6.7	…	…	…	…	…
		10	41.2	8.7	16.6	15.9	9.0	0.8	4.2	6.4	0.8	46.5	29.5	16.9	6.9	－	3.5	2.1	5.4	…	…	…	…	…
	中学校	11	46.3	8.2	17.0	21.1	8.6	…	4.2	6.2	0.6	34.6	20.8	13.7	7.4	0.1	3.3	2.3	6.7	…	…	…	…	…
		計	57.1	X	X	X	7.2	0.5	4.2	10.0	0.5	33.6	22.5	11.1	4.8	0.3	2.8	2.9	3.1	0.6	0.0	0.6	0.4	0.2
		12歳	49.7	10.7	16.7	22.2	7.3	0.4	5.5	9.6	1.0	31.7	21.4	10.3	4.3	0.2	2.1	2.1	4.1	0.6	0.0	0.6	0.4	0.2
		13	X	X	X	X	7.2	…	3.8	10.2	0.3	33.9	22.2	11.7	5.5	0.3	3.7	3.6	2.9	…	…	…	…	…
	高等学校	14	X	X	X	X	7.3	0.5	3.2	10.1	0.4	35.2	23.7	11.4	4.5	0.3	2.6	3.0	2.1	…	…	…	…	…
		計	59.9	X	X	X	3.2	0.2	2.3	7.7	0.1	46.8	27.3	19.5	5.2	0.9	2.7	2.6	0.6	…	…	…	…	…
		15歳	62.7	X	X	X	3.1	0.3	2.8	8.3	0.1	42.8	25.6	17.2	5.5	0.5	3.0	3.2	0.8	…	…	…	…	…
		16	X	X	X	X	3.1	…	1.9	7.2	0.2	47.5	27.0	20.5	5.1	0.9	2.3	2.3	0.7	…	…	…	…	…
	17	X	X	X	X	3.4	0.2	2.1	7.5	0.2	50.3	29.4	20.9	4.8	1.4	2.9	2.2	0.4	…	…	…	…	…	

注 第6表の注1及び注2に同じ。

(単位：％)

栄 養 状 態	せ き 柱 ・ 胸 郭	皮膚疾患		結 核	結 核 査 査 の 対 象 密 者	心 疾 病 ・ 臓 ・ 異 の 常	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	尿 糖 検 出 の 者	寄 生 虫 卵 保 有 者	その他の疾病・異常				区 分	
		アトピー性皮膚炎	その他の皮膚疾患								ぜ ん 息	腎 臓 疾 患	言 語 障 害	そ 疾 の 病 ・ 他 異 の 常		
0.1	0.2	1.9	2.9	…	…	0.4	…	1.2	…	0.2	1.9	0.0	0.9	1.0	5歳	幼稚園
1.7	0.5	3.7	0.5	0.0	0.0	1.2	4.9	0.8	0.0	0.2	3.0	0.2	0.5	3.6	計	
0.6	0.7	3.2	0.7	—	0.1	1.1	4.9	0.5	0.0	0.2	3.0	0.1	1.0	3.5	6歳	
1.0	0.6	3.9	0.6	—	0.0	1.2	…	0.4	0.0	0.2	2.7	0.1	0.6	3.5	7	
1.9	0.4	3.3	0.5	0.0	0.0	1.4	…	0.3	—	0.2	2.5	0.1	0.5	4.0	8	小学校
2.3	0.4	4.5	0.6	—	0.0	1.3	…	0.8	0.0	…	3.3	0.2	0.4	3.8	9	
2.2	0.3	3.9	0.5	—	0.0	1.0	…	1.0	0.1	…	3.5	0.3	0.3	3.4	10	
2.4	0.6	3.4	0.5	—	0.0	1.1	…	1.9	0.1	…	3.1	0.2	0.3	3.2	11	
1.9	1.0	3.0	0.2	—	0.1	1.3	5.3	5.0	0.1	…	2.4	0.1	0.1	4.5	計	
2.1	1.0	3.3	0.3	—	0.0	1.5	5.3	4.2	0.1	…	2.2	0.2	0.1	4.7	12歳	中学校
1.8	0.8	2.6	0.1	—	0.0	1.3	…	5.4	0.0	…	2.1	0.0	0.1	4.3	13	
1.8	1.2	3.0	0.2	—	0.1	1.2	…	5.3	0.1	…	2.9	0.2	0.0	4.5	14	
0.9	1.0	2.7	0.4	0.0	…	1.6	4.8	3.1	0.3	…	1.7	0.1	0.0	3.4	計	
1.1	1.2	2.8	0.3	0.0	…	1.0	4.8	3.5	0.2	…	1.4	0.1	0.0	4.3	15歳	高等学校
0.7	0.9	2.7	0.5	…	…	2.0	…	3.2	0.2	…	1.9	0.2	0.1	3.3	16	
1.0	0.9	2.6	0.4	…	…	1.9	…	2.6	0.3	…	1.8	0.1	0.0	2.5	17	
—	0.3	1.8	2.8	…	…	0.2	…	1.3	…	0.2	2.0	0.1	1.5	0.8	5歳	幼稚園
2.0	0.6	3.9	0.5	—	0.1	1.3	5.6	0.6	0.0	0.3	3.7	0.2	0.6	4.2	計	
0.6	1.1	3.0	0.6	—	0.1	1.0	5.6	0.4	—	0.3	3.6	0.2	1.0	4.1	6歳	
1.4	0.6	3.7	0.6	—	0.0	1.6	…	0.3	0.0	0.3	3.6	0.2	0.8	4.3	7	
1.7	0.4	3.2	0.4	—	0.0	1.7	…	0.2	—	0.3	2.9	—	0.6	4.5	8	小学校
2.5	0.2	4.9	0.5	—	0.0	1.6	…	0.5	0.0	…	4.2	0.4	0.5	4.6	9	
2.3	0.5	4.3	0.6	—	0.0	1.3	…	0.7	0.0	…	4.3	0.3	0.4	4.1	10	
3.0	0.6	4.0	0.5	—	0.0	0.9	…	1.6	0.0	…	3.7	0.1	0.5	3.4	11	
2.4	0.7	3.0	0.3	—	0.1	1.4	6.0	6.1	0.1	…	2.5	0.2	0.1	4.9	計	
3.0	0.6	3.7	0.4	—	0.0	1.8	6.0	4.6	0.0	…	2.5	0.2	0.1	5.0	12歳	中学校
2.2	0.4	2.2	0.1	—	0.1	1.1	…	6.6	—	…	2.2	0.1	0.2	4.6	13	
2.0	1.1	3.2	0.2	—	0.0	1.4	…	7.2	0.1	…	2.8	0.2	0.1	4.9	14	
1.2	0.9	3.2	0.5	0.0	…	1.2	5.7	3.6	0.3	…	1.8	0.2	0.0	2.9	計	
1.3	1.2	3.4	0.5	0.0	…	1.1	5.7	4.1	0.2	…	1.4	0.1	0.0	3.8	15歳	高等学校
0.9	0.6	3.2	0.7	…	…	1.7	…	3.7	0.1	…	2.0	0.3	0.0	2.8	16	
1.3	1.0	3.1	0.4	…	…	0.8	…	2.9	0.5	…	2.0	0.2	0.0	2.2	17	
0.2	—	2.0	3.0	…	…	0.5	…	1.1	…	0.3	1.9	—	0.3	1.2	5歳	幼稚園
1.5	0.5	3.5	0.5	0.0	0.0	1.0	4.2	1.0	0.1	0.2	2.3	0.1	0.4	3.0	計	
0.5	0.3	3.4	0.7	—	0.1	1.3	4.2	0.6	0.1	0.2	2.3	0.0	1.0	3.0	6歳	
0.6	0.7	4.0	0.6	—	—	0.8	…	0.5	0.0	0.2	1.8	0.1	0.4	2.7	7	
2.1	0.4	3.5	0.5	0.0	0.0	1.0	…	0.5	—	0.1	2.2	0.1	0.4	3.5	8	小学校
2.0	0.5	4.1	0.6	—	—	1.0	…	1.1	—	…	2.3	0.1	0.2	3.0	9	
2.0	0.2	3.5	0.4	—	—	0.7	…	1.2	0.1	…	2.7	0.2	0.2	2.7	10	
1.8	0.6	2.8	0.4	—	—	1.2	…	2.1	0.2	…	2.5	0.3	0.0	2.9	11	
1.4	1.3	2.9	0.2	—	0.0	1.3	4.5	3.8	0.1	…	2.4	0.1	0.0	4.0	計	
1.2	1.5	2.9	0.3	—	0.0	1.2	4.5	3.7	0.2	…	1.9	0.1	0.1	4.3	12歳	中学校
1.4	1.2	2.9	0.0	—	—	1.4	…	4.3	0.1	…	2.0	0.0	—	3.9	13	
1.7	1.3	2.8	0.2	—	0.1	1.1	…	3.5	0.1	…	3.1	0.1	—	4.0	14	
0.7	1.1	2.2	0.3	—	…	2.1	3.8	2.6	0.3	…	1.6	0.1	0.0	3.9	計	
0.9	1.2	2.2	0.1	—	…	1.0	3.8	2.9	0.3	…	1.4	0.1	—	4.8	15歳	高等学校
0.4	1.2	2.2	0.4	…	…	2.4	…	2.7	0.3	…	1.8	0.1	0.1	3.8	16	
0.7	0.8	2.2	0.3	…	…	3.0	…	2.2	0.2	…	1.5	0.1	0.0	2.9	17	

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 27年11月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	248,992 円
○対前月比……………	1.7%の増
○対前年同月比……………	4.2%の減
きまって支給する給与……………	240,707 円
○対前月比……………	0.3%の減
○対前年同月比……………	1.3%の減
特別に支払われた給与……………	8,285 円
○対前月差……………	4,770 円の増
○対前年同月差……………	7,557 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.2 日
○対前月差……………	0.3 日の増
○対前年同月差……………	増減なし
総実労働時間……………	139.9 時間
○対前月差……………	2.0%の増
○対前年同月差……………	0.8%の減
所定外労働時間……………	10.7 時間
○対前月比……………	3.8%の増
○対前年同月比……………	5.4%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	248,992	240,707	222,416	8,285	316,219	305,631	10,588	176,455	170,654
D 建 設 業	316,110	315,431	291,479	679	333,125	332,326	799	219,970	219,970
E 製 造 業	309,142	301,426	271,853	7,716	364,808	354,881	9,927	186,513	183,666
F 電気・ガス・熱供給・水道業	453,952	446,476	385,073	7,476	497,138	488,457	8,681	249,300	247,536
G 情報通信業	336,073	316,978	278,477	19,095	368,631	354,795	13,836	275,686	246,836
H 運輸業、郵便業	281,512	264,307	222,796	17,205	308,217	290,939	17,278	184,407	167,468
I 卸売業、小売業	200,433	193,169	182,371	7,264	276,672	266,163	10,509	136,051	131,527
J 金融業、保険業	318,446	316,833	297,316	1,613	394,714	392,189	2,525	254,207	253,363
K 不動産業、物品賃貸業	301,223	248,344	235,044	52,879	391,990	320,103	71,887	201,132	169,214
L 学術研究、専門・技術サービス業	363,829	329,966	307,602	33,863	440,983	402,781	38,202	252,099	224,519
M 宿泊業、飲食サービス業	111,414	110,907	103,302	507	147,316	146,417	899	85,137	84,918
N 生活関連サービス業、娯楽業	175,011	174,944	166,820	67	239,644	239,644	-	126,645	126,527
O 教育、学習支援業	298,744	298,692	292,046	52	344,733	344,681	52	242,802	242,750
P 医療、福祉	257,915	247,750	228,967	10,165	349,914	337,502	12,412	226,018	216,632
Q 複合サービス事業	252,341	247,430	232,748	4,911	302,441	293,544	8,897	196,729	196,243
R サービス業(他に分類されないもの)	227,520	217,914	203,886	9,606	282,633	268,795	13,838	152,286	148,458
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	256,896	228,456	203,833	28,440	343,398	296,292	47,106	153,130	147,081
E11 繊維工業	234,446	234,446	228,069	-	289,115	289,115	-	192,795	192,795
E12 木材・木製品	347,975	347,975	308,308	-	370,326	370,326	-	228,454	228,454
E13 家具・装備品	338,785	251,872	237,498	86,913	407,634	297,493	110,141	263,356	201,891
E14 パルプ・紙	285,571	267,766	238,143	17,805	327,937	304,688	23,249	159,321	157,738
E15 印刷・同関連業	251,538	250,445	229,151	1,093	319,747	317,860	1,887	157,779	157,779
E16,17 化学、石油・石炭	340,130	339,109	309,633	1,021	390,256	388,863	1,393	222,743	222,595
E18 プラスチック製品	236,871	236,871	221,326	-	294,337	294,337	-	135,816	135,816
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	274,462	274,462	248,798	-	323,853	323,853	-	133,342	133,342
E22 鉄鋼業	307,972	307,972	268,460	-	337,422	337,422	-	171,052	171,052
E23 非鉄金属製造業	268,813	268,513	251,158	300	290,235	290,235	-	189,015	187,599
E24 金属製品製造業	284,661	265,053	233,017	19,608	315,281	293,174	22,107	194,369	182,130
E25 はん用機械器具	324,709	323,046	283,616	1,663	348,322	346,541	1,781	193,622	192,618
E26 生産用機械器具	373,546	373,190	324,072	356	387,479	387,115	364	254,346	254,063
E27 業務用機械器具	355,023	354,257	325,432	766	408,085	407,215	870	210,132	209,650
E28 電子・デバイス	354,337	354,337	325,906	-	431,949	431,949	-	216,006	216,006
E29 電気機械器具	353,740	352,647	315,035	1,093	392,443	391,375	1,068	203,917	202,727
E30 情報通信機械器具	375,882	373,694	349,224	2,188	409,195	406,828	2,367	245,760	244,272
E31 輸送用機械器具	355,811	355,000	300,513	811	374,507	373,727	780	230,597	229,576
E32,20 その他の製造業	313,532	297,400	284,132	16,132	429,914	396,032	33,882	207,753	207,753
I-1 卸売業	300,726	293,205	273,417	7,521	349,501	339,742	9,759	201,281	198,321
I-2 小売業	156,678	149,527	142,651	7,151	218,248	207,138	11,110	121,307	116,430
M75 宿 泊 業	146,098	145,525	136,622	573	193,248	192,649	599	110,713	110,160
M S M 一 括 分	98,515	98,033	90,911	482	129,892	128,879	1,013	75,765	75,668
P83 医 療 業	299,892	291,477	264,489	8,415	424,769	411,944	12,825	254,470	247,659
P S P 一 括 分	193,914	181,081	174,809	12,833	224,810	213,086	11,724	183,979	170,790
R91 職業紹介・派遣業	212,177	211,869	184,740	308	271,273	270,935	338	146,699	146,425
R92 その他の事業サービス	184,125	175,458	164,692	8,667	230,012	217,440	12,572	138,374	133,600
R S R 一 括 分	318,044	300,875	288,953	17,169	352,494	331,217	21,277	212,017	207,493

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

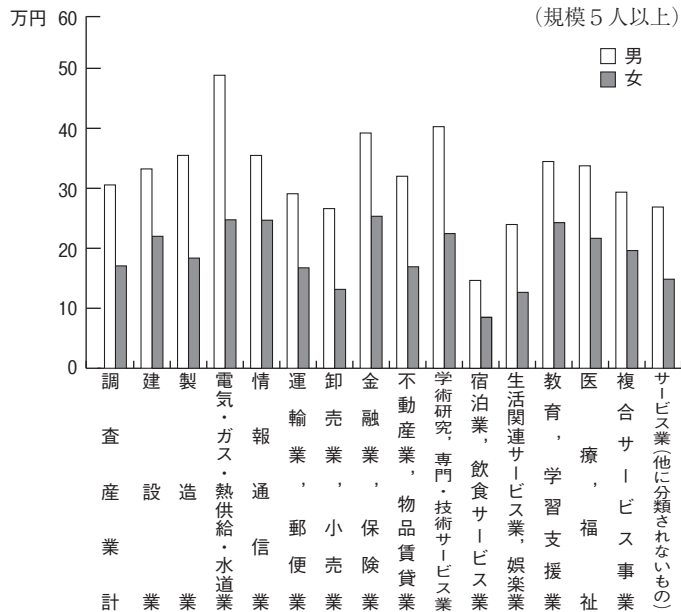
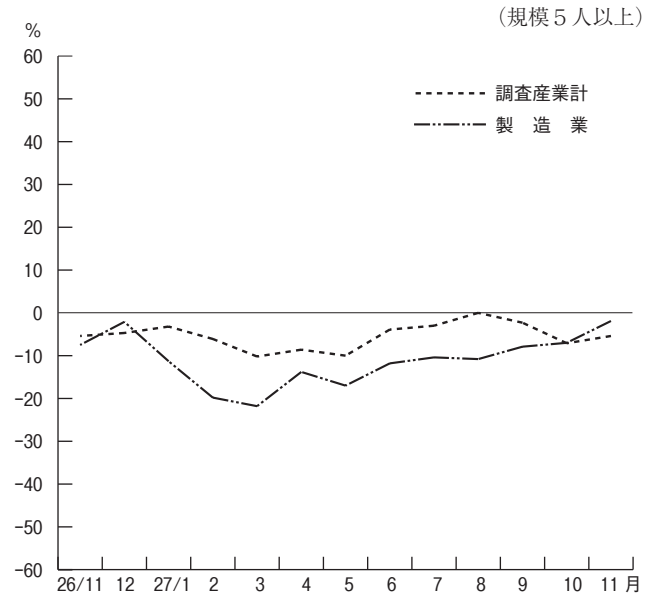


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
5,801	18.2	139.9	129.2	10.7	19.2	157.1	141.4	15.7	17.3	121.3	116.0	5.3	T L	
－	20.3	168.0	156.2	11.8	20.5	171.7	158.3	13.4	19.2	146.9	144.0	2.9	D	
2,847	20.2	166.4	151.5	14.9	20.4	175.6	157.1	18.5	19.5	146.1	139.2	6.9	E	
1,764	18.2	149.4	131.1	18.3	18.0	152.7	131.6	21.1	19.1	134.4	128.9	5.5	F	
28,850	19.2	168.0	146.9	21.1	19.5	174.9	150.9	24.0	18.5	155.4	139.6	15.8	G	
16,939	20.9	183.7	153.3	30.4	21.4	195.1	159.6	35.5	19.4	142.2	130.4	11.8	H	
4,524	18.5	133.7	125.6	8.1	19.7	155.5	141.9	13.6	17.4	115.3	111.8	3.5	I	
844	18.0	143.3	132.2	11.1	18.4	155.5	138.9	16.6	17.6	133.2	126.6	6.6	J	
31,918	18.9	149.5	142.6	6.9	20.9	170.5	162.7	7.8	16.7	126.2	120.4	5.8	K	
27,580	19.0	150.2	140.9	9.3	19.4	159.4	146.5	12.9	18.4	137.1	133.0	4.1	L	
219	14.9	100.4	95.1	5.3	16.2	122.4	113.9	8.5	14.0	84.3	81.3	3.0	M	
118	17.1	121.8	116.6	5.2	18.5	138.3	129.7	8.6	16.0	109.4	106.8	2.6	N	
52	15.8	124.6	111.0	13.6	16.0	127.7	113.4	14.3	15.5	120.8	107.9	12.9	O	
9,386	18.0	129.9	124.9	5.0	17.7	131.4	124.7	6.7	18.1	129.5	125.0	4.5	P	
486	18.8	148.0	138.5	9.5	19.5	158.3	146.9	11.4	17.9	136.5	129.2	7.3	Q	
3,828	18.3	137.7	128.0	9.7	19.1	151.8	138.7	13.1	17.3	118.7	113.5	5.2	R	
6,049	19.7	156.0	142.3	13.7	20.5	173.5	155.7	17.8	18.9	134.9	126.2	8.7	E09,10	
－	21.2	167.1	162.5	4.6	21.7	175.7	171.5	4.2	20.8	160.7	155.7	5.0	E 1 1	
－	22.0	215.7	183.0	32.7	22.1	221.5	185.3	36.2	21.6	184.5	170.6	13.9	E 1 2	
61,465	21.0	157.6	150.4	7.2	20.8	154.9	145.0	9.9	21.2	160.5	156.3	4.2	E 1 3	
1,583	21.4	184.0	163.7	20.3	22.1	198.9	172.7	26.2	19.3	139.7	137.0	2.7	E 1 4	
－	21.2	177.6	161.7	15.9	21.6	188.9	168.4	20.5	20.8	162.2	152.6	9.6	E 1 5	
148	19.9	161.4	148.6	12.8	19.9	168.9	152.8	16.1	19.9	143.7	138.7	5.0	E16,17	
－	19.7	153.0	144.6	8.4	20.1	165.7	153.8	11.9	19.0	130.4	128.3	2.1	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
－	19.1	157.1	148.7	8.4	19.8	163.3	153.3	10.0	17.2	139.5	135.6	3.9	E 2 1	
－	20.9	166.9	153.4	13.5	21.0	173.3	158.7	14.6	20.7	137.3	128.8	8.5	E 2 2	
1,416	20.3	174.0	161.9	12.1	20.5	178.0	164.4	13.6	19.6	159.0	152.4	6.6	E 2 3	
12,239	20.9	185.1	158.1	27.0	21.1	192.4	159.7	32.7	20.3	163.6	153.4	10.2	E 2 4	
1,004	20.9	182.7	162.6	20.1	21.0	188.6	165.8	22.8	20.1	150.1	144.9	5.2	E 2 5	
283	20.8	175.3	153.5	21.8	20.8	177.0	153.6	23.4	20.9	160.5	152.4	8.1	E 2 6	
482	18.4	153.5	142.2	11.3	18.7	160.6	147.8	12.8	17.8	134.2	126.9	7.3	E 2 7	
－	19.7	155.1	143.8	11.3	20.1	160.7	146.9	13.8	18.9	145.2	138.3	6.9	E 2 8	
1,190	19.6	166.6	150.6	16.0	19.8	173.7	155.2	18.5	18.8	139.2	132.8	6.4	E 2 9	
1,488	20.0	167.7	156.1	11.6	19.9	167.8	156.0	11.8	20.7	167.3	156.3	11.0	E 3 0	
1,021	19.9	174.3	153.8	20.5	19.9	179.6	157.1	22.5	19.4	139.1	132.3	6.8	E 3 1	
－	20.8	166.3	156.9	9.4	21.6	185.6	170.0	15.6	20.2	148.8	145.0	3.8	E32,20	
2,960	20.4	166.9	154.7	12.2	20.8	174.1	158.3	15.8	19.7	152.0	147.2	4.8	I－1	
4,877	17.6	119.2	112.9	6.3	18.8	140.6	128.8	11.8	16.9	107.0	103.8	3.2	I－2	
553	17.1	125.7	118.5	7.2	18.7	148.0	136.7	11.3	15.9	109.0	104.9	4.1	M 7 5	
97	14.1	91.0	86.4	4.6	15.2	112.8	105.3	7.5	13.3	75.3	72.7	2.6	M S	
6,811	18.2	130.8	124.8	6.0	17.7	131.6	123.8	7.8	18.3	130.5	125.1	5.4	P 8 3	
13,189	17.8	128.6	125.1	3.5	17.8	131.0	126.1	4.9	17.8	127.9	124.8	3.1	P S	
274	17.0	137.8	122.6	15.2	17.3	149.4	127.1	22.3	16.6	125.0	117.7	7.3	R 9 1	
4,774	18.1	128.9	119.6	9.3	19.2	147.5	134.0	13.5	17.1	110.5	105.3	5.2	R 9 2	
4,524	19.5	154.1	147.0	7.1	19.6	158.1	149.5	8.6	19.0	142.3	139.5	2.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

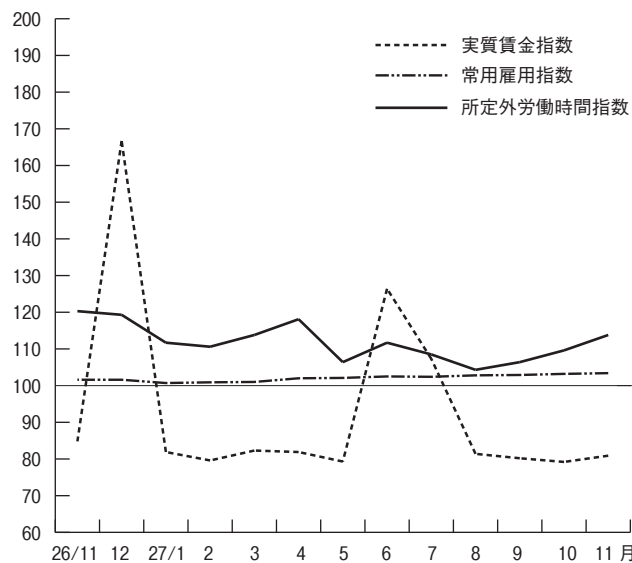
常用労働者数…………… 873,360 人
 ○対前月比 0.2%の増
 ○対前年同月比 1.8%の増
 パートタイム労働者比率…………… 37.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 2.3%)
 男 1.5% (〃 2.3%)
 女 2.2% (〃 2.3%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.8%)
 男 1.5% (〃 1.6%)
 女 1.9% (〃 2.0%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	873,360	37.2	16,297	15,018	452,915	6,917	6,972	420,445	9,380	8,046
D 建設業	27,148	10.4	331	587	23,063	331	554	4,085	-	33
E 製造業	150,781	16.3	1,160	1,074	103,709	705	640	47,072	455	434
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,829	7.3	2	34	4,817	2	21	1,012	-	13
G 情報通信業	14,018	4.5	6	275	9,135	-	120	4,883	6	155
H 運輸業、郵便業	48,649	21.9	1,214	555	38,109	855	431	10,540	359	124
I 卸売業、小売業	169,196	52.1	4,237	3,322	77,350	1,622	1,432	91,846	2,615	1,890
J 金融業、保険業	23,125	11.4	313	582	10,463	115	457	12,662	198	125
K 不動産業、物品賃貸業	12,019	31.4	402	457	6,343	155	104	5,676	247	353
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,106	16.6	173	202	17,200	68	119	11,906	105	83
M 宿泊業、飲食サービス業	96,472	76.4	4,908	3,703	40,533	1,492	1,453	55,939	3,416	2,250
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,309	58.1	557	972	13,443	239	333	17,866	318	639
O 教育、学習支援業	67,133	36.4	665	751	36,907	421	342	30,226	244	409
P 医療、福祉	133,250	36.9	1,055	920	34,356	386	249	98,894	669	671
Q 複合サービス事業	4,103	20.0	37	100	2,168	11	25	1,935	26	75
R サービス業(他に分類されないもの)	61,222	32.9	1,237	1,484	35,319	515	692	25,903	722	792
E09,10 食料品・たばこ業	23,933	43.0	371	520	13,046	152	246	10,887	219	274
E11 繊維・工業	10,070	13.9	12	40	4,345	-	31	5,725	12	9
E12 木材・木製品	1,344	1.4	5	2	1,131	-	-	213	5	2
E13 家具・装具	1,059	19.8	41	6	556	29	6	503	12	-
E14 パルプ・紙	4,289	7.6	8	15	3,218	8	-	1,071	-	15
E15 印刷・同関連業	8,509	19.5	21	5	4,929	20	4	3,580	1	1
E16,17 化学、石油・石炭	6,608	14.5	40	51	4,639	23	14	1,969	17	37
E18 プラスチック製品	6,602	28.1	70	38	4,209	28	7	2,393	42	31
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,402	2.0	8	12	2,520	5	8	882	3	4
E22 鉄・鋼業	2,042	10.1	-	6	1,680	-	6	362	-	-
E23 非金属製品	2,131	13.8	28	9	1,682	28	9	449	-	-
E24 金属製品	8,958	11.0	118	74	6,681	67	51	2,277	51	23
E25 はん用機械器具	5,237	15.2	47	9	4,421	8	9	816	39	-
E26 生産用機械器具	14,989	3.7	116	35	13,416	99	35	1,573	17	-
E27 業務用機械器具	11,749	13.7	49	65	8,606	41	40	3,143	8	25
E28 電子・デバイス	13,655	7.6	67	74	8,744	54	65	4,911	13	9
E29 電気機械器具	9,819	9.0	51	53	7,799	41	51	2,020	10	2
E30 情報通信機械器具	2,642	4.3	15	-	2,104	13	-	538	2	-
E31 輸送用機械器具	8,445	5.3	93	60	7,349	89	58	1,096	4	2
E32,20 その他の製造業	4,652	16.9	-	-	2,215	-	-	2,437	-	-
I-1 卸売業	51,110	14.3	598	886	34,199	289	667	16,911	309	219
I-2 小売業	118,086	68.5	3,639	2,436	43,151	1,333	765	74,935	2,306	1,671
M75 宿泊業	26,376	62.5	1,024	249	11,264	325	81	15,112	699	168
M S M 一括分	70,096	81.7	3,884	3,454	29,269	1,167	1,372	40,827	2,717	2,082
P83 医療業	80,440	32.1	554	534	21,457	227	217	58,983	327	317
P S P 一括分	52,810	44.1	501	386	12,899	159	32	39,911	342	354
R91 職業紹介・派遣業	10,823	12.1	493	825	5,722	287	395	5,101	206	430
R92 その他の事業サービス	32,782	49.7	594	590	16,330	226	297	16,452	368	293
R S R 一括分	17,617	14.6	150	69	13,267	2	-	4,350	148	69

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
平成26年11月	88.7	83.7	100.4	101.4	99.8	100.2	100.1	106.6	98.7	106.0
12	174.7	196.1	101.8	101.5	100.9	99.9	99.2	104.3	97.8	103.0
27年1月	85.5	82.2	98.5	98.6	97.9	98.5	92.9	89.9	91.6	89.5
2	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2
3	86.3	85.5	99.3	99.7	99.0	99.5	98.8	98.9	97.7	98.9
4	86.2	85.5	101.1	101.6	100.4	100.8	103.3	105.2	102.2	105.5
5	83.7	83.4	99.1	99.8	98.9	99.9	95.2	93.6	94.4	93.9
6	133.4	151.1	100.3	102.3	100.3	101.8	102.9	104.0	102.3	104.4
7	112.8	125.5	99.9	100.7	99.9	99.8	102.2	105.0	101.7	105.2
8	85.9	85.9	98.7	99.2	98.6	98.9	96.9	96.3	96.4	96.2
9	84.6	83.7	99.0	100.7	99.1	100.2	97.7	101.4	97.0	101.2
10	83.6	82.8	99.4	100.3	99.1	99.7	97.4	97.7	96.6	97.6
11	85.0	84.7	99.1	101.1	98.5	99.8	99.3	105.1	98.3	104.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 22 年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
平成26 年 11 月	120.3	112.5	101.6	99.7	84.8	80.0	96.0	96.9
12	119.3	117.6	101.6	100.4	166.7	187.1	97.1	96.9
27 年 1 月	111.7	94.1	100.7	95.3	81.9	78.7	94.3	94.4
2	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1
3	113.8	98.5	101.0	98.0	82.3	81.6	94.8	95.1
4	118.1	102.2	102.0	99.0	81.9	81.3	96.1	96.6
5	106.4	90.4	102.1	99.0	79.3	79.0	93.8	94.5
6	111.7	100.0	102.5	99.2	126.4	143.2	95.1	97.0
7	108.5	102.2	102.4	99.0	107.3	119.4	95.1	95.8
8	104.3	97.8	102.8	98.9	81.4	81.4	93.6	94.0
9	106.4	103.0	102.9	99.0	80.2	79.3	93.8	95.5
10	109.6	98.5	103.2	97.5	79.2	78.5	94.2	95.1
11	113.8	110.4	103.4	97.6	80.9	80.6	94.3	96.2

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (27年11月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	274,414	0.0	325,512	1.6
きまって支給する給与(円)	259,463	0.3	303,560	0.8
所定内給与(円)	239,246	0.3	269,815	0.7
特別に支払われた給与(円)	14,951	△3.0	21,952	13.4
出勤日数(日)	18.8	△0.1	20.2	※0.1
総実労働時間(時間)	145.5	※△0.1	168.7	0.5
所定内労働時間(時間)	134.4	0.0	152.0	0.4
所定外労働時間(時間)	11.2	△0.9	16.7	0.6
本月末常用労働者数(千人)	48,210	2.1	8,033	0.6
パートタイム労働者比率(%)	30.79	※0.70	14.30	※0.65
入職率(%)	1.74	※0.02	1.05	※0.01
離職率(%)	1.62	※0.08	1.00	※△0.03

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 275,749 円

○対前月比 1.8%の増

○対前年同月比 3.8%の減

きまって支給する給与…………… 266,682 円

○対前月比 0.2%の減

○対前年同月比 0.2%の減

特別に支払われた給与…………… 9,067 円

○対前月差 5,414 円の増

○対前年同月差 10,413 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 18.5 日

○対前月差 0.4 日の増

○対前年同月差 0.3 日の増

総実労働時間…………… 143.5 時間

○対前月比 1.7%の増

○対前年同月比 0.5%の減

所定外労働時間…………… 12.9 時間

○対前月比 4.9%の増

○対前年同月比 3.8%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	275,749	266,682	242,880	9,067	342,582	330,647	11,935	194,177	188,611
D 建 設 業	366,941	366,941	310,912	—	375,286	375,286	—	222,558	222,558
E 製 造 業	339,823	332,053	295,072	7,770	392,134	382,689	9,445	205,888	202,408
F 電気・ガス・熱供給・水道業	495,149	488,345	415,424	6,804	509,886	502,899	6,987	320,970	316,327
G 情報通信業	345,362	311,165	270,654	34,197	370,457	344,936	25,521	302,529	253,523
H 運輸業、郵便業	282,797	263,272	216,373	19,525	311,637	289,807	21,830	175,352	164,415
I 卸売業、小売業	206,713	201,120	185,453	5,593	286,462	277,660	8,802	136,198	133,443
J 金融業、保険業	308,704	308,618	289,858	86	368,237	368,237	—	238,292	238,104
K 不動産業、物品賃貸業	326,005	293,321	273,003	32,684	388,818	350,051	38,767	246,577	221,585
L 学術研究、専門・技術サービス業	414,527	358,719	341,034	55,808	488,182	429,787	58,395	283,926	232,705
M 宿泊業、飲食サービス業	126,378	125,759	115,068	619	165,397	164,544	853	93,153	92,733
N 生活関連サービス業、娯楽業	178,934	178,934	168,806	—	242,374	242,374	—	118,325	118,325
O 教育、学習支援業	326,693	326,619	320,450	74	374,230	374,158	72	264,997	264,920
P 医療、福祉	284,710	277,649	254,113	7,061	379,810	369,337	10,473	245,357	239,709
Q 複合サービス事業	267,049	257,343	237,319	9,706	311,116	296,908	14,208	188,194	186,544
R サービス業(他に分類されないもの)	221,100	208,468	193,114	12,632	280,855	261,814	19,041	147,598	142,849
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	273,881	244,654	213,205	29,227	365,445	317,697	47,748	169,643	161,500
E 1 1 織 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	374,575	371,728	336,647	2,847	417,293	413,729	3,564	204,875	204,875
E16,17 化学、石油・石炭	320,043	318,841	287,390	1,202	370,740	368,935	1,805	219,112	219,112
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	240,311	240,311	218,020	—	287,252	287,252	—	143,852	143,852
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	366,020	366,020	325,539	—	379,296	379,296	—	228,903	228,903
E 2 2 鉄 鋼 製 業	333,494	333,494	274,354	—	348,560	348,560	—	232,766	232,766
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	308,660	308,660	283,905	—	343,436	343,436	—	179,397	179,397
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	305,374	259,499	228,014	45,875	367,615	306,466	61,149	198,651	178,967
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	348,958	346,408	311,678	2,550	381,763	378,910	2,853	207,793	206,546
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	402,984	402,984	345,721	—	416,027	416,027	—	274,077	274,077
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	381,623	381,104	344,593	519	429,824	429,350	474	237,436	236,782
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	372,065	372,065	340,299	—	441,013	441,013	—	225,732	225,732
E 2 9 電 気 機 械 器 具	389,910	388,489	345,086	1,421	413,556	412,245	1,311	264,162	262,154
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	355,811	355,000	300,513	811	374,507	373,727	780	230,597	229,576
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	326,455	313,574	282,037	12,881	377,255	361,345	15,910	205,652	199,973
I - 2 小 売 業	152,532	150,237	141,750	2,295	206,808	204,242	2,566	121,591	119,451
M 7 5 宿 泊 業	194,579	193,309	175,552	1,270	240,866	239,802	1,064	141,238	139,731
M S M 一 括 分	93,854	93,546	86,225	308	119,940	119,215	725	74,660	74,658
P 8 3 医 療 業	355,513	344,178	309,876	11,335	470,705	455,191	15,514	301,998	292,604
P S P 一 括 分	167,764	167,764	162,012	—	190,960	190,960	—	159,942	159,942
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	209,047	208,709	179,398	338	266,178	265,806	372	145,908	145,607
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	175,131	164,572	153,752	10,559	215,662	200,744	14,918	132,509	126,534
R S R 一 括 分	372,132	339,603	326,220	32,529	436,455	392,715	43,740	223,465	216,847

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

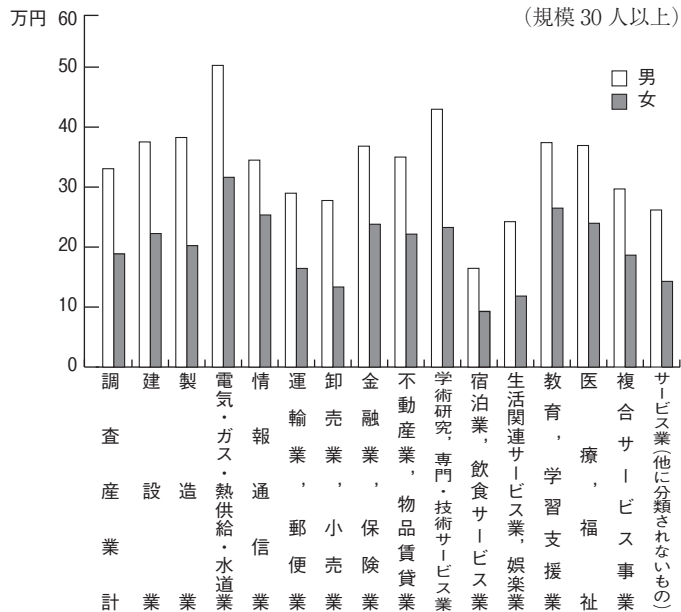
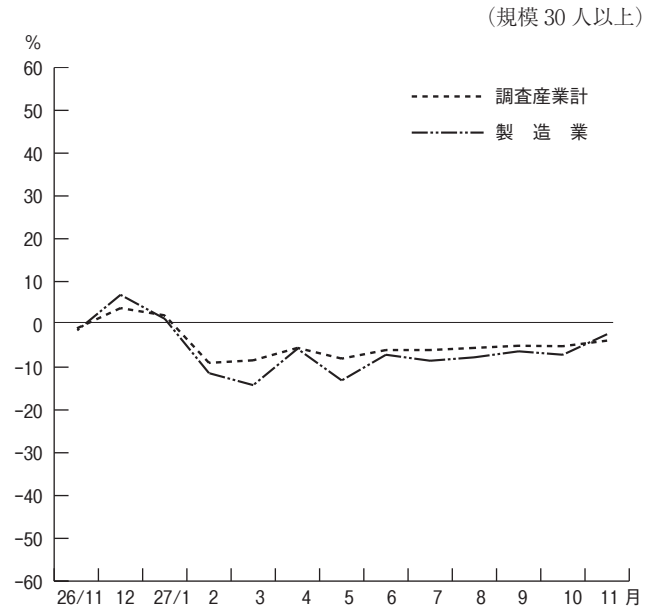


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
5,566	18.5	143.5	130.6	12.9	19.1	157.7	139.6	18.1	17.7	126.2	119.6	6.6	T L	
-	20.4	177.8	151.0	26.8	20.4	179.1	151.0	28.1	21.1	155.6	151.0	4.6	D	
3,480	19.9	167.4	150.1	17.3	20.1	174.9	154.2	20.7	19.4	148.1	139.6	8.5	E	
4,643	17.9	150.3	128.8	21.5	17.9	152.3	130.3	22.0	18.3	126.9	112.1	14.8	F	
49,006	19.3	167.7	146.0	21.7	19.6	171.4	148.1	23.3	18.7	161.0	142.2	18.8	G	
10,937	21.0	184.3	151.6	32.7	21.3	195.2	156.7	38.5	19.8	143.5	132.2	11.3	H	
2,755	18.8	132.6	122.6	10.0	19.6	153.6	136.8	16.8	18.1	114.0	109.9	4.1	I	
188	18.0	147.4	135.0	12.4	18.3	156.6	141.2	15.4	17.6	136.6	127.7	8.9	J	
24,992	19.8	157.3	146.1	11.2	20.7	170.8	157.8	13.0	18.6	140.1	131.2	8.9	K	
51,221	18.8	149.3	142.5	6.8	19.0	152.7	144.5	8.2	18.5	143.3	138.9	4.4	L	
420	15.6	106.4	99.0	7.4	16.9	126.0	115.4	10.6	14.6	89.6	85.0	4.6	M	
-	17.0	123.0	115.9	7.1	17.7	136.3	126.5	9.8	16.3	110.4	105.9	4.5	N	
77	15.3	124.9	110.5	14.4	15.4	126.6	111.9	14.7	15.1	122.9	108.8	14.1	O	
5,648	18.4	135.9	130.1	5.8	18.4	137.0	129.3	7.7	18.4	135.6	130.5	5.1	P	
1,650	19.9	160.7	148.1	12.6	20.4	166.5	153.1	13.4	19.2	150.6	139.3	11.3	Q	
4,749	17.9	132.0	122.7	9.3	18.6	145.5	133.0	12.5	17.0	115.2	110.0	5.2	R	
8,143	20.1	161.4	144.2	17.2	20.6	175.3	153.1	22.2	19.7	145.5	134.1	11.4	E09,10	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4	
-	20.3	185.9	165.1	20.8	20.8	194.0	169.6	24.4	18.5	153.9	147.1	6.8	E 1 5	
-	19.9	161.3	147.2	14.1	19.9	170.8	152.2	18.6	19.8	142.4	137.1	5.3	E16,17	
-	20.0	156.7	144.7	12.0	20.2	168.0	151.8	16.2	19.7	133.6	130.2	3.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
-	19.8	163.9	151.5	12.4	19.8	164.4	152.0	12.4	19.5	157.5	145.7	11.8	E 2 1	
-	20.6	170.9	150.7	20.2	20.6	172.5	151.7	20.8	20.3	160.6	144.1	16.5	E 2 2	
-	20.9	183.4	166.5	16.9	21.2	189.1	170.3	18.8	19.7	162.1	152.1	10.0	E 2 3	
19,684	19.9	183.7	150.9	32.8	20.1	198.3	152.8	45.5	19.5	158.8	147.8	11.0	E 2 4	
1,247	19.7	168.7	154.1	14.6	19.7	171.4	154.9	16.5	19.9	157.2	150.7	6.5	E 2 5	
-	20.3	173.3	149.2	24.1	20.3	175.2	149.8	25.4	19.5	153.9	143.2	10.7	E 2 6	
654	18.7	160.1	145.7	14.4	18.8	166.0	150.1	15.9	18.1	142.5	132.6	9.9	E 2 7	
-	19.7	157.2	144.6	12.6	20.0	160.4	145.9	14.5	19.0	150.2	141.7	8.5	E 2 8	
2,008	19.6	171.8	153.7	18.1	19.7	175.0	155.4	19.6	19.0	154.2	144.3	9.9	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0	
1,021	19.9	174.3	153.8	20.5	19.9	179.6	157.1	22.5	19.4	139.1	132.3	6.8	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
5,679	20.3	167.3	151.0	16.3	20.9	176.0	156.6	19.4	19.0	146.8	137.8	9.0	I - 1	
2,140	18.1	116.9	109.7	7.2	18.5	134.0	119.5	14.5	17.9	107.1	104.1	3.0	I - 2	
1,507	18.8	145.0	132.6	12.4	20.1	164.8	149.3	15.5	17.3	122.3	113.4	8.9	M 7 5	
2	14.1	88.0	83.0	5.0	14.9	102.6	95.0	7.6	13.6	77.1	74.1	3.0	M S	
9,394	19.3	144.8	137.5	7.3	19.3	144.0	134.8	9.2	19.3	145.2	138.8	6.4	P 8 3	
-	17.0	121.5	118.0	3.5	16.6	122.7	118.0	4.7	17.1	121.1	118.0	3.1	P S	
301	16.7	136.2	119.9	16.3	16.9	147.6	123.3	24.3	16.5	123.6	116.0	7.6	R 9 1	
5,975	17.8	122.7	114.6	8.1	18.9	138.9	127.9	11.0	16.8	105.4	100.5	4.9	R 9 2	
6,618	19.5	155.3	150.3	5.0	19.4	158.5	152.5	6.0	19.5	147.9	145.3	2.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

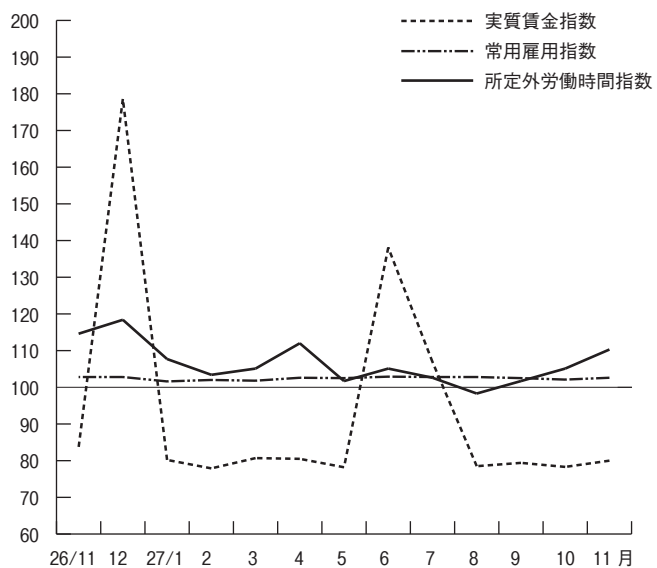
常用労働者数…………… 515,146 人
 ○対前月比…………… 0.5%の増
 ○対前年同月比…………… 0.2%の減
 パートタイム労働者比率…………… 34.3%

労働異動

○ 入 職 率…………… 総数 1.7% (前月 1.9%)
 男 1.4% (〃 1.8%)
 女 1.9% (〃 2.0%)
 ○ 離 職 率…………… 総数 1.3% (前月 1.7%)
 男 1.2% (〃 1.7%)
 女 1.5% (〃 1.8%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 22 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	515,146	34.3	8,491	6,837	283,056	4,069	3,355	232,090	4,422	3,482		
D 建 設 産 業	6,827	4.6	—	—	6,454	—	—	373	—	—		
E 製 造 業	103,910	14.8	954	780	74,752	606	426	29,158	348	354		
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	4,695	6.0	2	21	4,328	2	21	367	—	—		
G 情 報 通 信 業	7,824	0.4	6	158	4,955	—	53	2,869	6	105		
H 運 輸 業, 郵 便 業	37,386	20.9	875	555	29,391	516	431	7,995	359	124		
I 卸 売 業, 小 売 業	83,277	54.2	1,987	1,177	39,124	1,019	550	44,153	968	627		
J 金 融 業, 保 険 業	11,581	15.6	111	311	6,228	80	283	5,353	31	28		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	4,149	19.2	98	61	2,302	26	35	1,847	72	26		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サー ビ ス 業	17,440	18.9	126	110	11,143	68	74	6,297	58	36		
M 宿 泊 業, 飲 食 サー ビ ス 業	36,667	76.2	1,652	883	16,879	635	250	19,788	1,017	633		
N 生 活 関 連 サー ビ ス 業, 娯 楽 業	17,141	62.4	295	410	8,386	116	150	8,755	179	260		
O 教 育, 学 習 支 援 業	46,991	32.7	343	317	26,538	148	139	20,453	195	178		
P 医 療, 福 祉	89,793	34.3	817	729	26,307	327	249	63,486	490	480		
Q 複 合 サー ビ ス 事 業	1,627	14.9	37	2	1,037	11	2	590	26	—		
R サー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	45,838	37.2	1,188	1,323	25,232	515	692	20,606	673	631		
E09,10 食 料 品・た ば こ 業	17,180	46.0	306	319	9,163	152	125	8,017	154	194		
E11 繊 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E12 木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E14 パ ル プ・紙 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E15 印 刷・同 関 連 業	3,270	7.9	21	5	2,614	20	4	656	1	1		
E16,17 化 学、石 油・石 炭 品	5,375	16.9	40	39	3,588	23	2	1,787	17	37		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,609	28.0	70	38	3,100	28	7	1,509	42	31		
E19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯 業・土 石 製 品	2,156	3.2	8	12	1,966	5	8	190	3	4		
E22 鉄 鋼 業	1,342	5.0	—	6	1,167	—	6	175	—	—		
E23 非 金 属 品 製 造 業	1,401	21.0	28	9	1,106	28	9	295	—	—		
E24 金 属 製 品 製 造 業	3,808	11.8	9	32	2,408	—	9	1,400	9	23		
E25 は ん 用 機 械 器 具	3,421	16.6	47	9	2,760	8	9	661	39	—		
E26 生 産 用 機 械 器 具	11,310	2.4	116	35	10,266	99	35	1,044	17	—		
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,266	10.2	49	65	6,951	41	40	2,315	8	25		
E28 電 子・デ バ イ ス	12,102	3.9	67	74	8,223	54	65	3,879	13	9		
E29 電 気 機 械 器 具	7,546	2.2	36	44	6,347	26	42	1,199	10	2		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,445	5.3	93	60	7,349	89	58	1,096	4	2		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
I-1 卸 売 業	25,882	15.2	466	335	18,188	289	261	7,694	177	74		
I-2 小 売 業	57,395	71.8	1,521	842	20,936	730	289	36,459	791	553		
M75 宿 泊 業	11,664	47.5	146	249	6,269	74	81	5,395	72	168		
M S M 一 括 分	25,003	89.5	1,506	634	10,610	561	169	14,393	945	465		
P83 医 療 業	55,865	22.2	458	534	17,738	227	217	38,127	231	317		
P S P 一 括 分	33,928	54.3	359	195	8,569	100	32	25,359	259	163		
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	9,907	11.8	493	699	5,201	287	395	4,706	206	304		
R92 そ の 他 の 事 業 サー ビ ス	26,909	54.7	594	590	13,756	226	297	13,153	368	293		
R S R 一 括 分	9,022	13.0	101	34	6,275	2	—	2,747	99	34		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 22 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 22 年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
平成 26 年 11 月	87.4	84.3	100.6	104.6	100.0	103.2	98.3	106.7	96.9	105.9
12	187.2	219.4	102.8	105.2	101.8	103.2	97.9	104.6	96.0	102.7
27 年 1 月	83.7	82.4	99.4	101.8	98.9	101.5	92.0	92.1	90.6	91.2
2	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1
3	84.6	85.8	99.8	102.7	100.1	102.6	96.2	99.1	95.4	98.9
4	84.7	86.2	101.9	104.9	101.6	103.9	101.0	106.1	100.0	106.1
5	82.6	83.7	99.8	102.4	99.9	102.2	93.1	94.0	92.4	94.0
6	145.7	167.6	101.1	104.8	101.5	104.0	100.3	102.7	99.9	102.8
7	112.4	129.0	100.3	104.5	100.8	103.3	100.5	106.2	100.4	106.4
8	82.8	85.4	99.6	103.1	100.0	102.6	95.0	96.5	94.7	96.0
9	83.8	85.0	100.0	104.6	100.6	103.9	95.4	100.9	94.8	100.3
10	82.6	84.6	100.6	104.9	100.6	104.1	96.2	98.3	95.4	98.1
11	84.1	86.1	100.4	105.6	100.2	103.9	97.8	104.5	96.7	103.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 22 年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
平成 26 年 11 月	114.6	114.2	102.8	97.9	83.6	80.6	96.2	100.0
12	118.4	121.3	102.8	98.5	178.6	209.4	98.1	100.4
27 年 1 月	107.7	100.0	101.6	92.0	80.2	78.9	95.2	97.5
2	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8
3	105.1	101.3	101.8	95.2	80.7	81.9	95.2	98.0
4	112.0	106.5	102.6	96.7	80.5	81.9	96.9	99.7
5	101.7	94.2	102.5	96.7	78.2	79.3	94.5	97.0
6	105.1	101.9	102.9	96.9	138.1	158.9	95.8	99.3
7	102.6	104.5	102.8	96.0	106.9	122.7	95.4	99.4
8	98.3	101.3	102.8	95.9	78.5	80.9	94.4	97.7
9	101.7	105.8	102.5	95.6	79.4	80.6	94.8	99.1
10	105.1	100.0	102.1	93.4	78.3	80.2	95.4	99.4
11	110.3	111.6	102.6	93.7	80.0	81.9	95.5	100.5

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (27年10月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	308,248	0.2	346,924	1.7
きまって支給する給与 (円)	288,981	0.5	321,583	0.7
所 定 内 給 与 (円)	263,185	0.6	282,594	0.6
特別に支払われた給与 (円)	19,267	△ 3.6	25,341	15.7
出 勤 日 数 (日)	18.9	※ 0.0	19.9	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	149.6	0.4	169.8	0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	136.3	0.4	151.5	0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.3	0.8	18.3	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	27,694	1.2	5,999	0.3
パートタイム労働者比率 (%)	25.77	※ 1.00	11.67	※ 1.32
入 職 率 (%)	1.45	※ 0.10	0.95	※ 0.07
離 職 率 (%)	1.38	※ 0.08	0.96	※ 0.02

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	342,753	329,839	302,100	12,914	90,171	89,727	87,441	444
E 製 造 業	346,395	337,280	302,774	9,115	117,992	117,455	113,191	537
I 卸売業, 小売業	320,954	306,566	285,864	14,388	89,006	88,329	86,687	677
P 医 療, 福 祉	348,302	332,400	304,201	15,902	102,660	102,350	99,741	310

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.5	173.0	157.3	15.7	14.4	83.7	81.6	2.1
E 製 造 業	20.6	175.6	158.7	16.9	18.1	118.9	114.6	4.3
I 卸売業, 小売業	21.2	178.9	164.1	14.8	15.9	91.9	90.0	1.9
P 医 療, 福 祉	20.2	159.0	151.6	7.4	14.1	80.2	79.1	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	548,255	4,967	6,398	325,105	11,330	8,620
E 製 造 業	126,135	655	678	24,646	505	396
I 卸売業, 小売業	80,983	1,482	1,730	88,213	2,755	1,592
P 医 療, 福 祉	84,139	520	531	49,111	535	389

全 国 平 均 (27年11月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	353,459	0.5	96,363	0.1
きまって支給する給与 (円)	332,236	0.6	95,541	0.3
所 定 内 給 与 (円)	304,590	0.5	92,058	0.1
特別に支払われた給与 (円)	21,223	△ 2.0	822	△ 15.5
出 勤 日 数 (日)	20.4	※ 0.1	15.3	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.8	0.6	88.4	△ 1.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	155.9	0.6	85.6	△ 1.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.9	0.0	2.8	△ 3.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,364	1.1	14,846	4.5
入 職 率 (%)	1.03	※ 0.05	3.35	※△ 0.09
離 職 率 (%)	1.07	※ 0.05	2.85	※ 0.10

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	368,081	354,504	319,909	13,577	97,977	97,594	94,572	383
E 製 造 業	376,059	367,095	324,863	8,964	130,253	129,390	122,773	863
I 卸売業, 小売業	341,233	329,596	297,688	11,637	91,754	91,327	89,539	427
P 医 療, 福 祉	374,860	364,289	329,962	10,571	112,667	112,305	109,364	362

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	172.3	154.1	18.2	15.1	88.0	85.2	2.8
E 製 造 業	20.2	174.5	155.4	19.1	18.6	126.0	119.4	6.6
I 卸売業, 小売業	20.8	177.8	159.0	18.8	17.1	93.9	91.4	2.5
P 医 療, 福 祉	20.5	162.2	153.9	8.3	14.5	85.9	84.8	1.1

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	338,246	2,902	3,394	176,900	5,589	3,443
E 製 造 業	88,561	531	431	15,349	423	349
I 卸売業, 小売業	38,157	454	548	45,120	1,533	629
P 医 療, 福 祉	58,955	520	390	30,838	297	339

全 国 平 均 (27年11月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	378,038	0.5	106,812	0.8
きまって支給する給与 (円)	352,430	0.8	105,849	1.1
所 定 内 給 与 (円)	319,361	0.8	101,046	0.9
特別に支払われた給与 (円)	25,608	△ 2.4	963	△ 25.3
出 勤 日 数 (日)	19.9	※ 0.1	16.0	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	168.8	0.9	94.3	△ 0.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.2	0.9	90.6	0.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.6	1.2	3.7	△ 2.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,556	△ 0.1	7,138	5.3
入 職 率 (%)	0.89	※ 0.06	3.07	※ 0.14
離 職 率 (%)	0.95	※ 0.03	2.63	※ 0.16

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 28 年 1 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 103.8 前月比 0.4%の下落 前年同月比変わらず —
— 生鮮食品を除く総合は 103.4 前月比 0.6%の下落 前年同月比変わらず —

概 況

1 総合指数 103.8 となり、前月比は 0.4% 下落、
前年同月比は変わりませんでした。

2 生鮮食品を除く総合指数 103.4 となり、前
月比は 0.6% 下落、前年同月比は変わりませ
んでした。

3 前月からの動き

(上昇したもの)

食料 0.5%

(下落したもの)

教養娯楽△2.1%、被服及び履物△5.1%、
交通・通信△0.7%、光熱・水道△0.5%、
諸雑費△0.1%、家具・家事用品△0.1%

4 前年同月との比較

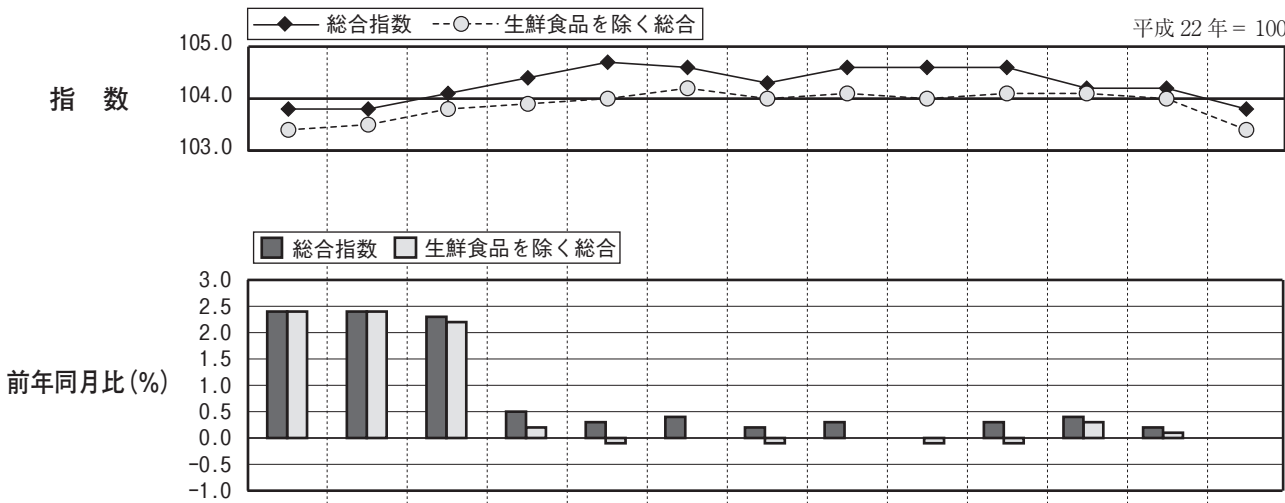
(上昇したもの)

食料 1.2%、教養娯楽 1.6%、諸雑費 1.4%、
被服及び履物 1.0%、教育 0.9%、
保健医療 0.8%

(下落したもの)

光熱・水道△4.4%、交通・通信△1.5%、
住居△0.4%、家具・家事用品△2.2%

5 総合指数の推移



年 月	平成 27 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成 28 年 1 月
総 合 指 数	103.8	103.8	104.1	104.4	104.7	104.6	104.3	104.6	104.6	104.6	104.2	104.2	103.8
前 月 比 (%)	△ 0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.4
前 年 同 月 比 (%)	2.4	2.4	2.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.0	0.3	0.4	0.2	0.0
生鮮食品を除く総合指数	103.4	103.5	103.8	103.9	104.0	104.2	104.0	104.1	104.0	104.1	104.1	104.0	103.4
前 月 比 (%)	△ 0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.6
前 年 同 月 比 (%)	2.4	2.4	2.2	0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.1	0.0

28 年 1 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

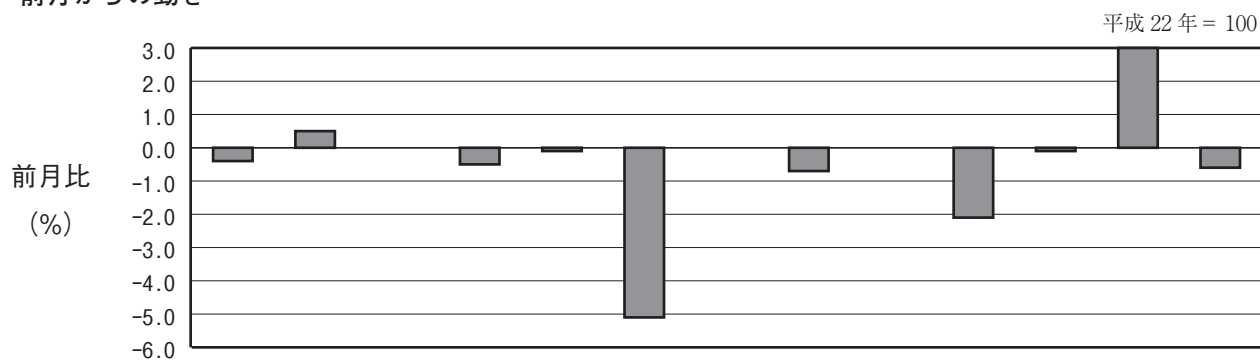
(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される
確報値と異なることがあります。

(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算し
た値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	103.8	107.1	100.0	115.5	92.2	102.0	100.8	102.0	101.9	99.8	110.5	112.5	103.4	
前月比 (%)	△ 0.4	0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.1	△ 5.1	0.0	△ 0.7	0.0	△ 2.1	△ 0.1	3.0	△ 0.6	
寄与度	-	14.68	△ 0.03	△ 4.02	△ 0.36	△ 21.84	0.18	△ 6.78	0.00	△ 23.62	△ 0.37	13.43	△ 55.59	

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 3.0%	(値上がり) いかなど (値下がり) かれい、ぶりなど
生鮮野菜	5.4%	(値上がり) レタス、トマト、なすなど (値下がり) キャベツなど
生鮮果物	8.3%	(値上がり) いよかん (出回り)、みかんなど (値下がり) バナナなど

上昇した主なもの

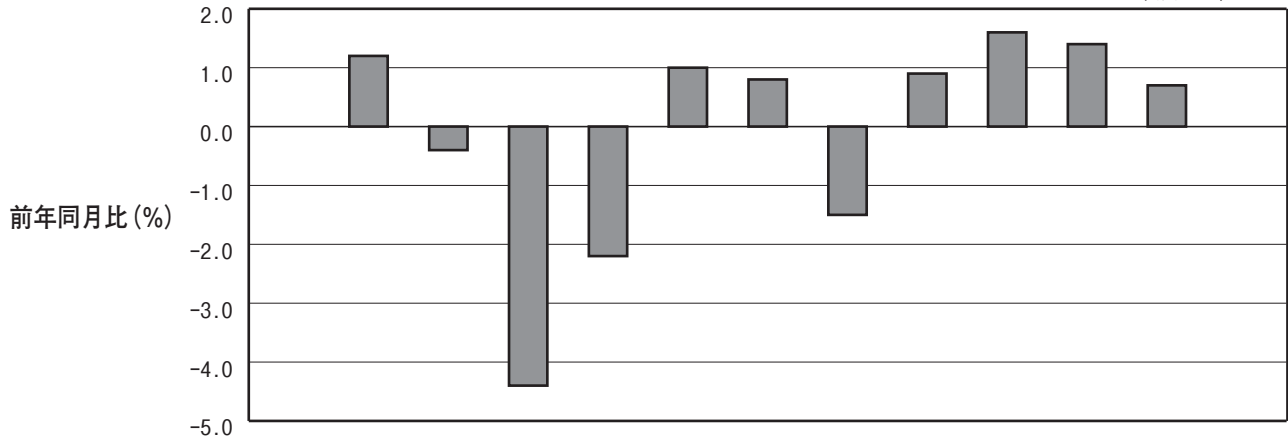
(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	生鮮野菜 (再掲)	5.4% レタス、トマト、なすなど
	生鮮果物 (再掲)	8.3% いよかん (出回り)、みかんなど
	肉類	0.7% 豚肉 (もも)、牛肉 (輸入品)、鶏肉など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 2.8% 外国パック旅行費、宿泊料など
	教養娯楽用耐久財	△ 4.6% テレビなど
被服及び履物	洋服	△ 9.2% 婦人用コート、婦人用上着、婦人用スラックス (秋冬物) など
	シャツ・セーター類	△ 5.8% 婦人用セーター (長袖) など
	他の被服	△ 9.7% マフラーなど
交通・通信	自動車等関係費	△ 1.3% ガソリンなど
光熱・水道	電気代	△ 0.9% 電気代
	他の光熱	△ 8.4% 灯油

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
指 数	103.8	107.1	100.0	115.5	92.2	102.0	100.8	102.0	101.9	99.8	110.5	112.5	103.4
前 年 同 月 比 (%)	0.0	1.2	△ 0.4	△ 4.4	△ 2.2	1.0	0.8	△ 1.5	0.9	1.6	1.4	0.7	0.0
寄 与 度	-	32.45	△ 8.15	△ 35.71	△ 5.88	4.21	3.59	△ 15.58	3.89	17.04	9.06	3.17	1.75

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	外食	2.2% ドーナツ(外食)、ハンバーガー(外食)、カレーライス(外食)など
	菓子類	5.2% チョコレート、ケーキ、だいふく餅など
	生鮮果物	8.8% バナナ、みかん、いちごなど
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	11.8% テレビ、ビデオレコーダー、パソコン(ノート型)など
	教養娯楽サービス	1.1% 外国パック旅行費、宿泊料、講習料(書道)など
諸雑費	他の諸雑費	2.4% 保育所保育料など
	理美容用品	1.5% シャンプー、ヘアコンディショナー、化粧水など
	身の回り用品	1.6% バッグ(輸入品)など
被服及び履物	洋服	4.4% 婦人用上着、婦人用スーツ(秋冬物、中級品)、女児用スカートなど
	下着類	5.8% ランジェリーなど
教育	授業料等	0.8% 高等学校授業料(公立)など
	補習教育	1.2% 補習教育(中学校)など
保健医療	保健医療サービス	1.0% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	0.9% 胃腸薬など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
光熱・水道	ガス代	△ 12.0% 都市ガス代など
	他の光熱	△ 23.4% 灯油
	電気代	△ 0.7% 電気代
交通・通信	自動車等関係費	△ 4.0% ガソリンなど
住居	設備修繕・維持	△ 2.8% 火災保険料など
	家賃	△ 0.1% 公営家賃など
家具・家事用品	家事雑貨	△ 2.5% フライパンなど
	家事用消耗品	△ 2.0% 台所用洗剤など
	室内装備品	△ 7.8% カーペットなど

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項 目	京都市 (速報) 28年1月				京都市 (確報) 27年12月				全国 (確報) 27年12月			
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	103.8	△0.4	0.0		104.2	0.0	0.2		103.5	△0.1	0.2	
食料	107.1	0.5	1.2		106.5	0.4	1.7		106.7	0.3	2.4	
穀類	102.2	0.1	1.8		102.1	△0.8	1.1		100.9	△0.2	2.1	
魚介類	114.7	△2.1	△0.1		117.1	0.8	△0.8		118.7	1.6	1.4	
肉類	106.6	0.7	△0.8		105.8	2.0	△2.5		113.8	0.4	3.6	
乳卵類	104.7	△1.9	0.8		106.7	0.3	1.6		108.6	0.2	3.3	
野菜・海藻	103.5	3.7	△0.6		99.9	△2.3	2.5		98.7	△1.3	1.1	
果物	127.4	8.6	8.8		117.3	17.7	12.6		113.4	9.4	8.8	
油脂・調味料	101.0	△0.3	△0.9		101.3	△0.3	△0.5		101.6	△0.4	1.1	
菓子類	111.2	0.5	5.2		110.7	△0.6	5.7		110.0	△0.2	4.6	
調理食品	112.3	0.2	0.6		112.1	△0.2	2.0		110.0	△0.1	3.0	
飲料	97.7	△1.6	△0.4		99.3	0.3	2.2		99.0	△0.2	0.7	
酒類	99.9	0.5	△1.7		99.4	△0.7	△2.0		97.8	△0.4	△1.0	
外食	106.4	0.1	2.2		106.3	0.0	2.3		105.9	0.0	1.7	
住居	100.0	0.0	△0.4		100.0	0.0	△0.2		99.1	0.0	△0.1	
家賃	100.1	0.0	△0.1		100.1	0.0	△0.1		98.3	0.0	△0.2	
設備修繕・維持	99.1	0.0	△2.8		99.1	0.1	△1.3		104.7	0.1	1.2	
光熱・水道	115.5	△0.5	△4.4		116.1	△0.2	△4.5		112.1	△0.2	△6.6	
電気代	127.6	△0.9	△0.7		128.7	△0.5	0.2		120.6	△0.2	△5.7	
ガス代	106.3	0.4	△12.0		105.9	0.7	△13.0		108.2	0.2	△7.8	
他の光熱	89.6	△8.4	△23.4		97.8	△4.3	△26.4		95.0	△3.4	△27.0	
上下水道料	107.7	0.0	0.0		107.7	0.0	0.0		104.9	0.0	0.2	
家具・家事用品	92.2	△0.1	△2.2		92.3	△0.6	0.3		94.8	0.0	2.3	
家庭用耐久財	74.7	0.3	△1.0		74.4	△2.6	1.9		78.1	0.3	4.7	
室内装備品	84.8	0.4	△7.8		84.5	△0.8	△7.8		94.1	△0.2	△2.5	
寝具類	106.2	△3.1	△2.8		109.6	△1.2	1.9		110.2	0.3	2.9	
家事雑貨	104.3	0.5	△2.5		103.9	0.5	0.6		109.1	0.2	2.2	
家事用消耗品	100.5	△0.3	△2.0		100.8	0.8	0.0		101.2	△0.4	1.9	
家事サービス	102.7	0.0	△0.4		102.7	0.0	△0.4		100.9	0.0	△0.6	
被服及び履物	102.0	△5.1	1.0		107.5	△1.5	△0.4		107.6	△0.8	1.8	
衣料	100.4	△9.0	4.5		110.2	0.2	2.4		108.2	△1.1	1.5	
和服	113.9	△4.1	5.7		118.7	0.0	8.9		103.6	△0.2	△0.5	
洋服	99.6	△9.2	4.4		109.8	0.2	2.1		108.4	△1.1	1.6	
シャツ・セーター・下着類	105.0	△3.7	△1.2		109.0	△2.5	△1.2		108.6	△1.0	1.8	
シャツ・セーター類	102.4	△5.8	△3.9		108.7	△3.1	△2.7		108.6	△1.5	1.2	
下着類	111.4	1.3	5.8		109.9	△1.1	2.6		108.5	0.2	3.0	
履物類	107.8	6.5	△2.4		101.2	△5.4	△8.3		105.7	0.0	4.2	
他の被服類	87.0	△9.7	△3.3		96.4	△1.4	△1.9		104.9	△0.2	1.3	
被服関連サービス	107.5	0.0	1.4		107.5	0.0	1.4		105.8	0.0	0.8	
保健医療	100.8	0.0	0.8		100.7	0.3	1.1		99.9	0.0	0.8	
医薬品・健康保持用摂取品	101.1	△0.2	0.9		101.3	0.3	2.2		97.6	0.0	1.3	
保健医療用品・器具	96.6	0.5	0.5		96.2	1.0	△0.2		96.9	△0.2	△0.3	
保健医療サービス	102.2	0.0	1.0		102.2	0.0	0.9		102.3	0.0	0.9	
交通・通信	102.0	△0.7	△1.5		102.7	△0.3	△1.8		102.4	△0.5	△2.8	
交通	106.9	△0.2	0.0		107.2	0.4	0.0		108.9	0.8	△0.1	
自動車等関係費	101.2	△1.3	△4.0		102.6	△0.9	△4.6		101.9	△1.1	△5.2	
通信	99.6	0.0	1.1		99.6	0.0	1.1		100.0	0.0	1.2	
教育	101.9	0.0	0.9		101.9	0.0	0.9		102.6	0.0	1.5	
授業料等	100.5	0.0	0.8		100.5	0.0	0.7		101.2	0.0	1.8	
教科書・学習参考教材	110.1	0.0	1.5		110.1	0.0	1.5		109.9	0.0	1.4	
補習教育	104.6	0.0	1.2		104.6	0.0	1.2		105.2	0.0	0.6	
教養娯楽	99.8	△2.1	1.6		102.0	0.1	1.9		99.9	△0.2	2.2	
教養娯楽用耐久財	76.9	△4.6	11.8		80.6	△1.3	13.2		72.7	△2.4	14.7	
教養娯楽用品	99.7	0.4	△2.6		99.3	△1.9	△3.9		104.0	0.5	0.3	
書籍・他の印刷物	104.6	0.0	0.5		104.6	0.0	0.6		104.9	0.0	0.7	
教養娯楽サービス	105.4	△2.8	1.1		108.5	1.0	1.7		104.9	△0.1	1.1	
諸雑費	110.5	△0.1	1.4		110.6	△0.2	1.4		110.0	0.0	0.7	
理美容サービス	102.9	0.0	0.0		102.9	0.0	0.0		102.3	0.2	0.4	
理美容用品	99.1	△0.1	1.5		99.2	△0.7	1.9		101.9	△0.4	2.4	
身の回り用品	113.5	△0.3	1.6		113.9	△0.3	1.0		117.6	0.4	2.7	
たばこ	131.6	0.0	0.1		131.6	0.0	0.1		131.6	0.0	0.1	
他の諸雑費	116.6	0.0	2.4		116.6	0.0	2.4		112.1	0.0	△0.5	
生鮮食品	112.5	3.0	0.7		109.2	2.2	3.2		108.3	2.4	2.6	
生鮮魚介	118.3	△3.0	△1.8		121.9	0.1	△3.1		121.1	2.4	0.4	
生鮮野菜	102.3	5.4	△1.1		97.0	△3.1	3.8		96.3	△1.9	1.1	
生鮮果物	128.0	8.3	8.8		118.1	19.6	14.4		113.0	10.0	8.8	
生鮮食品を除く総合	103.4	△0.6	0.0		104.0	△0.1	0.1		103.3	△0.2	0.1	
生鮮食品を除く食料	106.1	0.1	1.3		106.0	0.0	1.4		106.4	0.0	2.3	
持家の帰属家賃を除く総合	104.5	△0.5	0.1		105.1	0.0	0.3		104.4	△0.1	0.2	
持家の帰属家賃を除く住居	99.6	0.0	△1.2		99.6	0.0	△0.6		101.0	0.0	0.4	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	0.0	△0.2		99.9	0.0	△0.2		98.0	0.0	△0.2	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	104.1	△0.7	0.0		104.8	△0.1	0.1		104.2	△0.2	0.1	
エネルギー	113.4	△1.4	△7.2		115.0	△0.8	△7.7		108.6	△1.3	△11.0	
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	101.5	△0.7	0.4		102.2	△0.1	0.5		101.6	△0.1	0.8	
教育関係費	102.6	0.0	1.3		102.6	0.2	1.4		103.2	0.2	1.5	
教養娯楽関係費	99.9	△2.0	1.3		102.0	0.2	1.6		100.3	△0.1	2.0	
情報通信関係費	99.1	0.0	0.1		99.1	0.0	0.1		99.7	0.0	0.1	

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	100.1		0.1	99.8		0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△0.1	100.0		0.2	100.5		△0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
27	104.3		0.8	106.4		2.1	100.4		0.1	119.0		△1.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 1	103.8	△0.2	2.4	105.9	1.0	3.6	100.4	0.2	0.1	120.8	△0.6	4.4
2	103.8	0.0	2.4	105.8	△0.1	3.7	100.5	0.0	0.1	121.4	0.5	4.8
3	104.1	0.3	2.3	105.5	△0.3	3.4	100.5	0.0	0.5	122.2	0.6	4.7
4	104.4	0.3	0.5	106.2	0.7	1.6	100.5	0.0	0.1	121.9	△0.2	3.1
5	104.7	0.3	0.3	107.0	0.8	1.9	100.5	0.0	0.1	121.8	△0.2	△1.1
6	104.6	△0.1	0.4	106.7	△0.3	1.7	100.7	0.2	0.4	121.4	△0.3	△1.6
7	104.3	△0.3	0.2	105.8	△0.8	1.6	100.6	△0.1	0.3	118.6	△2.3	△3.7
8	104.6	0.3	0.3	106.6	0.7	1.7	100.6	0.0	0.2	116.7	△1.6	△5.0
9	104.6	0.0	0.0	107.1	0.5	0.8	100.5	0.0	0.2	114.8	△1.6	△6.3
10	104.6	0.0	0.3	107.2	0.1	2.2	100.1	△0.5	△0.3	116.1	1.1	△4.9
11	104.2	△0.3	0.4	106.1	△1.0	1.9	100.0	0.0	△0.3	116.3	0.2	△4.4
12	104.2	0.0	0.2	106.5	0.4	1.7	100.0	0.0	△0.2	116.1	△0.2	△4.5
平成28年 1P	103.8	△0.4	0.0	107.1	0.5	1.2	100.0	0.0	△0.4	115.5	△0.5	△4.4

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	95.6		△4.4	101.3		1.3	99.3		△0.7	100.9		0.9
24	92.0		△3.8	101.8		0.5	98.6		△0.8	101.1		0.2
25	90.5		△1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
27	93.3		0.5	105.4		1.3	100.7		1.1	103.4		△1.1
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 1	94.2	2.4	2.9	101.0	△6.5	4.4	99.9	0.2	1.7	103.6	△1.0	1.1
2	93.9	△0.4	3.6	101.4	0.4	3.6	99.9	0.0	1.7	102.7	△0.8	0.5
3	93.5	△0.4	1.6	104.4	3.1	2.4	100.2	0.3	2.1	103.2	0.5	0.7
4	93.8	0.3	△0.7	107.4	2.9	2.1	100.6	0.4	0.3	103.6	0.3	△1.4
5	93.2	△0.6	△1.5	107.3	△0.1	1.5	101.3	0.7	1.0	103.7	0.1	△1.6
6	93.7	0.6	△0.8	106.9	△0.4	1.6	101.1	△0.2	1.0	103.8	0.0	△1.4
7	93.0	△0.8	△0.8	101.8	△4.8	△0.2	101.3	0.2	1.1	104.2	0.4	△1.5
8	93.0	0.0	1.1	100.7	△1.0	0.7	101.2	△0.1	1.3	104.0	△0.1	△1.7
9	92.2	△0.8	0.2	108.2	7.5	0.7	101.0	△0.1	1.1	103.3	△0.8	△1.8
10	93.6	1.5	0.4	108.5	0.2	0.1	100.9	△0.1	0.8	103.1	△0.2	△2.3
11	92.8	△0.8	0.2	109.1	0.6	0.1	100.4	△0.5	0.5	103.0	0.0	△1.7
12	92.3	△0.6	0.3	107.5	△1.5	△0.4	100.7	0.3	1.1	102.7	△0.3	△1.8
平成28年 1P	92.2	△0.1	△2.2	102.0	△5.1	1.0	100.8	0.0	0.8	102.0	△0.7	△1.5

費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	98.4		△1.6	97.4		△2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△1.5	101.7		△1.6	99.9		△0.1
25	99.1		0.3	95.4		△0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
27	101.7		1.1	100.9		1.7	110.1		1.2	103.9		0.6
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 1	101.0	0.0	1.8	98.3	△1.8	3.4	109.0	△0.1	2.1	103.4	△0.5	2.4
2	101.0	0.0	1.8	98.8	0.5	3.4	109.1	0.1	2.3	103.5	0.1	2.4
3	101.2	0.3	1.2	99.9	1.1	4.0	109.0	0.0	1.7	103.8	0.2	2.2
4	101.9	0.6	0.9	98.4	△1.5	△1.2	110.2	1.1	0.1	103.9	0.1	0.2
5	101.9	0.0	0.9	99.6	1.2	△0.2	110.0	△0.2	△0.2	104.0	0.1	△0.1
6	101.9	0.0	0.9	100.0	0.4	0.2	109.7	△0.2	△0.1	104.2	0.1	0.0
7	101.9	0.0	0.9	102.3	2.3	1.4	110.2	0.4	0.2	104.0	△0.2	△0.1
8	101.9	0.0	0.9	104.5	2.2	1.6	110.7	0.5	1.6	104.1	0.1	0.0
9	101.9	0.0	0.9	102.6	△1.8	1.8	111.1	0.3	1.8	104.0	△0.1	△0.1
10	101.9	0.0	0.9	102.3	△0.2	2.0	110.7	△0.3	1.4	104.1	0.1	△0.1
11	101.9	0.0	0.9	101.9	△0.4	2.7	110.8	0.1	1.8	104.1	0.1	0.3
12	101.9	0.0	0.9	102.0	0.1	1.9	110.6	△0.2	1.4	104.0	△0.1	0.1
平成28年 1P	101.9	0.0	0.9	99.8	△2.1	1.6	110.5	△0.1	1.4	103.4	△0.6	0.0

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成28年			平成27年			平成27年 1月
	1月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	12月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	103.8	△0.4	0.0	104.2	0.0	0.2	103.8
財	104.7	△0.5	△0.3	105.2	△0.2	0.0	105.0
生鮮食品を除く財	103.8	△0.9	△0.3	104.7	△0.6	△0.1	104.1
農水畜産物	109.0	1.6	0.3	107.3	2.1	1.0	108.6
生鮮商品	110.1	1.8	△0.1	108.2	2.3	0.8	110.3
他の農水畜産物	99.1	△0.5	4.7	99.6	△0.4	3.5	94.7
米類	99.2	△0.5	4.9	99.7	△0.4	3.7	94.5
工業製品	101.2	△1.1	0.4	102.3	△0.7	0.6	100.7
食料工業製品	106.1	0.1	1.1	106.0	△0.3	1.5	105.0
繊維製品	100.1	△6.4	0.0	106.9	△2.1	△0.1	100.1
石油製品	93.3	△5.6	△15.6	98.9	△3.6	△17.8	110.6
他の工業製品	97.0	△0.1	1.9	97.1	△0.5	2.4	95.2
電気・都市ガス・水道	118.2	△0.4	△4.3	118.7	△0.1	△4.1	123.5
出版物	104.9	0.0	0.6	104.9	0.0	0.7	104.3
サービス	103.0	△0.4	0.4	103.4	0.1	0.4	102.6
持家の帰属家賃を除くサービス	104.3	△0.5	0.6	104.9	0.2	0.7	103.7
公共サービス	105.0	0.0	△0.1	105.1	0.1	△0.1	105.1
公営・都市再生機構・公社家賃	100.0	0.0	△0.2	100.0	△0.1	△0.2	100.2
家事関連サービス	107.8	0.0	△2.5	107.8	0.0	△2.5	110.6
医療・福祉関連サービス	104.3	0.0	2.6	104.3	0.0	2.6	101.7
運輸・通信関連サービス	107.5	△0.2	0.4	107.7	0.3	0.4	107.1
教育関連サービス	93.5	0.0	7.3	93.5	0.0	7.3	87.2
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	0.0	101.5	0.0	0.0	101.5
一般サービス	102.4	△0.4	0.5	102.8	0.2	0.6	101.9
外食	106.4	0.1	2.2	106.3	0.0	2.3	104.1
民営家賃	99.9	0.0	△0.3	99.9	0.0	△0.3	100.2
民営家賃（木造）	100.6	0.0	0.0	100.6	0.0	0.0	100.6
民営家賃（非木造）	99.7	0.0	△0.3	99.7	0.0	△0.3	100.1
持家の帰属家賃	100.2	0.0	△0.1	100.2	0.0	△0.1	100.3
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.3	0.0	△0.3	98.3	0.0	△0.3	98.6
他のサービス	103.6	△1.2	0.6	104.8	0.4	0.9	103.0
家事関連サービス	104.0	0.0	△0.1	104.0	0.0	0.2	104.0
医療・福祉関連サービス	105.4	0.0	2.9	105.4	0.0	2.9	102.4
教育関連サービス	102.2	0.0	0.6	102.2	0.0	0.6	101.5
通信・教養娯楽関連サービス	104.1	△2.4	0.8	106.7	0.9	1.3	103.3
<< 別掲 >>							
耐久消費財	84.7	△1.6	4.4	86.1	△1.1	6.5	81.1
半耐久消費財	102.7	△3.0	0.1	105.9	△1.3	△0.3	102.6
非耐久消費財	108.0	0.1	△0.8	107.8	0.2	△0.6	108.9
公共料金	109.9	△0.2	△1.5	110.0	0.0	△1.5	111.6

小売物価統計調査報告 平成 28 年 1 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	28年1月 価格	27年12月 価格	27年1月 価格	費目	品目名(単位)	28年1月 価格	27年12月 価格	27年1月 価格
食	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,085	2,181	2,026	家具・家事用品	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18 L)	1,267	1,384	1,654
	食パン (1kg)	456	462	451		水道料 (1 か月・20m ³)	2,959	2,959	2,959
	即席めん (カップ入り)	151	152	146		電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	90,747	80,913	68,218
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	403	398	373		ルームエアコン (壁掛・7.1kW・自動清掃・高性能機能付き)	170,794	181,205	175,823
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	527	521	521		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	69,984	69,984	59,092
	ぶり (切り身・100g)	243	268	286		カーペット (タタミ100を除く化学繊維100・140×200程度)	14,659	13,095	14,161
	えび (輸入・冷凍・100g)	335	332	364		布団 (敷きふとん・敷き地・綿100・巻きたて・サイズ50・毛30・固わた・サイズ100)	7,915	8,275	8,715
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	169	178	190		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	468	488	475
	たらこ (並・100g)	404	427	415		なべ (片手・ステンレス・2.0～2.5 L)	1,058	1,058	953
	かまぼこ (蒸し・100g)	141	139	123		照明ランプ (環形・3波長形・30 W形)	1,109	1,109	1,109
	魚みそ漬 (さわり又はさけ・並・100g)	219	214	188		トイレトパ・パ・ (再生紙・白・55又は60m・12巾入り)	286	287	284
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	936	967	928		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	294	295	…
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	227	229	239	被服	振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	290,858	303,458	294,963
	鶏肉 (もも肉・100g)	139	134	145		背広服 (秋冬物・ジグザグ上下・総裏・毛100・百貨店ブランド)	61,020	68,040	50,976
	ハム (ロース・100g)	202	201	203		婦人ブレザー (ジグザグ・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	16,420	26,564	20,210
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	188	188	192		スカート (秋冬物・毛100又は毛50以上と化繊混用)	8,514	13,012	10,348
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	375	369	363		男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上と化繊混用)	1,889	1,890	1,762
	鶏卵 (L・10個入り)	231	256	223		女児スカート (キロット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,752	1,734	1,465
	キャベツ (1kg)	114	130	193		男子セーター (プルオーバー・毛100)	4,931	5,065	5,512
	ほうれんそう (1kg)	842	759	890		婦人セーター (カデイオン・長袖又は7分袖・毛と化繊混用)	3,814	4,831	3,548
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,419	1,319	1,162		男子靴 (短靴・黒・牛革)	10,044	8,996	16,817
	じゃがいも (1kg)	311	303	290		婦人靴 (ハンプス・牛革)	5,821	5,294	10,087
料	たまねぎ (1kg)	236	212	242	保健医療	男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	478	494	467
	きゅうり (1kg)	635	622	702		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	956	956	…
	トマト (1kg)	660	604	584		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	994
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	307	307	313		紙おむつ (乳幼児用・パンツ型・L・44枚入り・10枚あたり)	308	309	309
	豆腐 (木綿・1kg)	236	235	235		眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662
	キムチ (はくさい・1kg)	967	968	926	交通通信	タクシー代 (初乗運賃)	592	592	592
	りんご (ふじ・1kg)	466	482	435		自転車 (26型・3段変速)	38,481	38,481	37,518
	みかん (1kg)	636	587	574		自動車ガソリン (レギュラー・現金・1 L)	125	132	147
	いちご (1kg)	1,859	1,899	1,742		自動車借料 (月極・屋根なし・1 か月)	14,833	14,833	14,833
	バナナ (フィリピン産・1kg)	264	272	231	教育	私立高校授業料 (年額)	481,507	481,507	536,520
	食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	300	305	313		私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	925,233	925,233	801,338
	しょう油 (濃口・1 L入り)	240	238	244		学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,351
	みそ (カップ・750g入り)	348	340	344		学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	27,000
	まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	71	71	67		テレビ (液晶・21型・デジタル2チャンネル・BS・地上波対応・100cm幅)	57,681	62,294	50,074
	ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	442	442	417		パソコン (ノート型)	153,144	144,430	161,330
	アイスクリーム (カップ・110mL入り)	251	246	234		O A 用紙 (B5・用紙・A4・白・64 g / m ² ・500枚)	339	339	339
	弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	655	685	635		トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	6,021	6,021	7,452
	うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,162	1,082	1,295		切り花 (きく・輪もの)	190	192	207
	からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	188	183	184	娯楽	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライタイプ・袋入り・2kg)	2,041	1,998	1,970
	緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	353	373	388		新聞代 (地方紙・1 か月)	4,037	4,037	4,037
住居	インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	861	861	739		宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	21,134	23,247	20,426
	野菜ジュース (野菜汁+果汁100%(野菜汁60～65%入り)・紙容器・200mL)	88	96	96		月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	7,201
	ビール (350mL入り・6缶入り)	1,100	1,083	1,108		獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400
	カレーライス	690	690	728		理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,431	3,431	3,556
	焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826		ヘアークット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,445
	コーヒー (外食)	415	415	410		シャンプー (詰め替え用・袋・340～380mL入り・1000mL)	1,435	1,433	…
	ビール (外食・500mL入り)	581	581	581		化粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,316	1,316	…
	家賃 (民営・1 か月・3.3㎡)	5,356	5,329	5,314		ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	18,630	18,630	15,891
	塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	14,100	14,100		腕時計 (男性用・太陽電池・770g・ステンレス)	39,420	41,040	41,040

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成 22 年 4 月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成 26 年 4 月より制度改正)

家計調査報告 平成 27 年 11 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（京都市）

項 目	27 年 11 月（速報値）			26 年 11 月		26 年平均 実 数	全国 27 年 11 月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	33	—	—	44	—	41	3,865	* 3,955
世 帯 人 員（人）	3.75	—	—	3.58	—	3.50	3.39	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.70	—	—	1.68	—	1.84	1.73	* 1.67
世 帯 主 の 年 齢（歳）	46.8	—	—	48.6	—	50.8	48.6	* 48.6
実 収 入	472,706円	100.0%	△ 2.4%	484,469円	100.0%	569,996円	425,692円	△ 1.4%
経 常 収 入	470,280	99.5	△ 1.1	475,536	98.2	562,436	418,790	△ 1.7
勤 め 先 収 入	464,737	98.3	0.2	463,631	95.7	542,054	411,235	△ 1.7
世 帯 主 収 入	434,753	92.0	9.6	396,618	81.9	446,065	346,825	△ 2.8
（うち男）	390,872	82.7	1.5	385,150	79.5	419,289	332,752	△ 2.7
定 期 収 入	430,891	91.2	12.6	382,617	79.0	374,841	341,809	△ 2.5
臨 時 収 入・賞 与	3,861	0.8	△ 72.4	14,001	2.9	71,223	5,016	△ 21.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	23,640	5.0	△ 62.9	63,739	13.2	89,566	57,099	5.8
（うち女）	23,640	5.0	△ 62.9	63,739	13.2	76,597	56,563	6.1
他 の 世 帯 員 収 入	6,344	1.3	93.8	3,274	0.7	6,423	7,312	△ 2.3
事 業・内 職 収 入	1,106	0.2	△ 68.0	3,461	0.7	2,123	2,964	27.1
他 の 経 常 収 入	4,436	0.9	△ 47.5	8,443	1.7	18,259	4,589	△ 15.9
特 別 収 入	2,427	0.5	△ 72.8	8,933	1.8	7,560	6,902	27.0
実収入以外の受取（繰入金を除く）	381,946	—	△ 5.2	403,092	—	448,054	363,304	△ 6.4
実 支 出	367,766	—	△ 12.2	418,891	—	472,532	375,585	△ 2.6
消 費 支 出	285,035	100.0	△ 14.4	333,088	100.0	363,184	294,905	△ 3.7
食 料	80,110	28.1	△ 10.6	89,578	26.9	88,925	72,729	2.7
穀 類	7,806	2.7	△ 5.2	8,233	2.5	8,052	6,293	0.2
魚 介 類	6,819	2.4	8.7	6,273	1.9	6,046	4,883	△ 0.7
肉 類	9,298	3.3	△ 9.4	10,267	3.1	9,219	7,627	1.0
乳 卵 類	3,732	1.3	△ 9.2	4,112	1.2	4,276	3,541	5.2
野 菜・海 藻	8,115	2.8	△ 14.2	9,456	2.8	10,404	7,401	4.0
果 物	2,210	0.8	△ 9.6	2,444	0.7	2,940	1,925	△ 1.8
油 脂・調 味 料	3,621	1.3	△ 13.1	4,165	1.3	3,939	3,591	4.1
菓 子 類	5,980	2.1	△ 1.4	6,067	1.8	6,554	5,611	2.3
調 理 食 品	8,370	2.9	△ 15.2	9,867	3.0	10,358	9,132	5.2
飲 料	3,603	1.3	△ 7.6	3,900	1.2	4,793	4,044	2.3
酒 類	4,825	1.7	15.9	4,164	1.3	3,666	3,199	6.3
外 食	15,731	5.5	△ 23.7	20,630	6.2	18,679	15,482	2.8
住 居	7,127	2.5	8.2	6,584	2.0	16,174	18,698	4.4
家 賃 地 代	7,127	2.5	12.1	6,359	1.9	14,242	13,013	△ 1.7
設 備 修 繕・維 持	0	0.0	△ 100.0	225	0.1	1,932	5,685	21.6
光 熱・水 道	20,883	7.3	7.4	19,453	5.8	24,712	18,747	△ 6.8
電 気 代	8,161	2.9	9.2	7,472	2.2	10,363	8,085	△ 10.9
ガ ス 代	4,444	1.6	△ 30.6	6,404	1.9	7,657	4,411	△ 7.7
他 の 光 熱	273	0.1	△ 27.6	377	0.1	357	895	△ 40.2
上 下 水 道 料	8,005	2.8	53.9	5,201	1.6	6,335	5,356	12.5
家 具・家 事 用 品	10,683	3.7	△ 38.8	17,452	5.2	11,103	10,033	△ 7.2
家 庭 用 耐 久 財	2,047	0.7	△ 78.3	9,441	2.8	4,067	2,696	△ 19.5
室 内 装 備・装 飾 品	635	0.2	△ 49.7	1,263	0.4	501	709	△ 21.2
寝 具 類	1,221	0.4	118.8	558	0.2	543	1,013	2.1
家 事 雑 貨	2,737	1.0	△ 12.6	3,132	0.9	2,278	2,094	△ 8.4
家 事 用 消 耗 品	2,951	1.0	3.1	2,862	0.9	2,916	2,716	2.2
家 事 サ ー ビ ス	1,093	0.4	454.8	197	0.1	798	805	27.2

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	27 年 11 月（速報値）			26 年 11 月		26 年平均 実 数	全国 27 年 11 月（速報値）		
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率	
被 服 及 び 履 物	15,903円	5.6%	△ 8.7%	17,426円	5.2%	15,565円	14,804 円	△ 4.6%	
和 服	0	0.0	△ 100.0	1,681	0.5	187	636	1198.0	
洋 服	7,102	2.5	△ 1.5	7,207	2.2	6,324	6,393	△ 4.5	
シャツ・セーター類	2,868	1.0	1.1	2,838	0.9	3,144	2,525	△ 9.6	
下 着 類	1,071	0.4	△ 33.1	1,600	0.5	998	1,272	△ 8.1	
生 地・糸 類	20	0.0	△ 71.4	70	0.0	209	96	△ 18.6	
他 の 被 服	1,820	0.6	13.8	1,599	0.5	1,456	1,271	△ 16.2	
履 物 類	2,619	0.9	42.6	1,837	0.6	2,418	1,865	△ 8.0	
被服関連サービス	402	0.1	△ 32.1	592	0.2	829	746	△ 19.4	
保 健 医 療	12,123	4.3	△ 4.8	12,729	3.8	12,874	12,691	1.2	
医 薬 品	2,198	0.8	4.7	2,100	0.6	2,289	1,858	△ 7.5	
健康保持用摂取品	273	0.1	△ 60.1	684	0.2	1,010	870	△ 4.5	
保健医療用品・器具	1,672	0.6	△ 21.8	2,138	0.6	2,306	2,217	△ 12.4	
保健医療サービス	7,981	2.8	2.2	7,807	2.3	7,270	7,745	9.1	
交 通・通 信	36,412	12.8	△ 19.3	45,105	13.5	59,186	46,528	△ 14.7	
交 通	8,782	3.1	△ 50.7	17,802	5.3	12,465	5,660	△ 2.8	
自動車等関係費	12,159	4.3	△ 7.4	13,127	3.9	31,705	22,682	△ 29.8	
通 信	15,472	5.4	9.1	14,176	4.3	15,016	18,187	10.9	
教 育	10,048	3.5	△ 53.8	21,759	6.5	34,588	15,825	7.3	
授 業 料 等	5,836	2.0	△ 38.9	9,550	2.9	27,150	11,641	10.5	
教科書・学習参考教材	0	0.0	△ 100.0	47	0.0	583	212	5.5	
補 習 教 育	4,212	1.5	△ 65.4	12,162	3.7	6,856	3,973	△ 0.9	
教 養 娛 楽	34,305	12.0	△ 6.9	36,860	11.1	35,192	28,388	△ 2.4	
教養娯楽用耐久財	4,460	1.6	△ 38.8	7,289	2.2	3,621	1,627	△ 36.3	
教養娯楽用品	6,416	2.3	2.0	6,290	1.9	7,793	6,442	△ 4.1	
書籍・他の印刷物	3,835	1.3	△ 2.2	3,920	1.2	4,080	3,312	△ 6.0	
教養娯楽サービス	19,593	6.9	1.2	19,362	5.8	19,698	17,006	4.4	
その他の消費支出	57,441	20.2	△ 13.2	66,142	19.9	64,864	56,461	△ 6.1	
諸 雑 費	21,879	7.7	3.6	21,119	6.3	23,497	22,881	5.0	
こ づ か い	19,757	6.9	53.4	12,882	3.9	17,334	11,934	△ 12.0	
交 際 費	14,496	5.1	△ 54.9	32,141	9.6	18,112	15,806	△ 16.5	
仕 送 り 金	1,308	0.5	－	0	0.0	5,922	5,840	△ 0.2	
非 消 費 支 出	82,731	－	△ 3.6	85,803	－	109,347	80,680	1.9	
勤 労 所 得 税	17,776	－	11.0	16,016	－	22,009	11,728	△ 6.9	
他 の 税	18,937	－	△ 11.4	21,374	－	28,932	20,469	6.3	
社 会 保 険 料	46,018	－	△ 4.9	48,413	－	58,366	48,443	2.4	
他の非消費支出	0	－	－	0	－	41	39	△ 25.0	
実支出以外の支払（繰越金を除く）	484,300	－	3.0	470,164	－	551,616	423,034	△ 4.8	
現 物 総 額	3,635	－	△ 45.7	6,691	－	5,541	5,479	△ 0.4	
可 処 分 所 得	389,975	－	△ 2.2	398,666	－	460,649	345,012	△ 2.1	
黒 字	104,940	－	－	65,578	－	97,465	50,107	－	
金 融 資 産 純 増	57,035	－	－	67,721	－	80,115	37,331	－	
貯 蓄 純 増	57,035	－	－	62,318	－	77,067	36,689	－	
有 価 証 券 純 購 入	0	－	－	5,404	－	3,048	642	－	
土 地 家 屋 借 金 純 減	39,754	－	－	37,316	－	33,338	29,802	－	
分割・一括払購入借入金純減	3,841	－	－	△ 36,666	－	△ 10,530	△ 11,683	－	
平 均 消 費 性 向	73.1%	－	－	83.6%	－	78.8%	85.5	* 80.4%	
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	14.6%	－	－	15.6%	－	16.7%	10.6	* 11.3%	
エ ン ゲ ル 係 数	28.1%	－	－	26.9%	－	24.5%	24.7	* 23.2%	

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 27 年 12 月分

1 織物

◆西陣の織物

12 月は西陣全体の出荷数量が 186,069m、出荷金額で 1,719,058 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 3.5%減、出荷金額では 4.8%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が 10.5%減、なごや帯が 15.7%増などとなり、全体では 4.2%減となりました。

着尺では、紋御召が 6.9%増、緋・縞・無地が 23.4%減、盛夏物が 21.7%増などとなり、全体では 5.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が 25.2%減、金襴が 7.2%増、室内装飾用織物が 6.0%増などとなり、全体では 0.4%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第 1 表 西陣織物の概況

（単位：出荷高m、出荷額 千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 22 年 月平均	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
平成 27 年 7 月	185,551	1,653,487	93,505	1,162,801	14,639	99,793	77,407	390,893
8	156,235	1,374,624	70,657	974,351	15,660	102,863	69,918	297,410
9	187,609	1,565,193	88,840	1,176,027	13,540	85,196	85,229	303,970
10	188,397	1,376,091	91,272	962,805	17,565	104,915	79,560	308,371
11	169,323	1,509,844	76,241	1,109,129	13,126	85,082	79,956	315,633
12	186,069	1,719,058	91,724	1,213,017	16,379	111,495	77,966	394,546

第 2 表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	186,069	9.9	△ 3.5	104,302	42,174	1,569	34,254	140	3,630
	金額 (千円)	1,719,058	13.9	△ 4.8	1,409,089	151,135	75,257	68,272	364	14,941
帯 の 部	数量 (本)	43,936	19.0	△ 4.2	22,697	21,239	－	－	－	－
	金額 (千円)	1,213,017	9.4	△ 12.6	1,109,030	103,987	－	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	3,532	24.5	△ 5.6	3,099	403	－	－	30	－
	金額 (千円)	111,495	31.0	5.4	100,642	10,489	－	－	364	－
その他の部	数量 (㎡)	77,966	△ 2.5	△ 0.4	32,372	6,141	1,569	34,254	－	3,630
	金額 (千円)	394,546	25.0	25.8	199,417	36,659	75,257	68,272	－	14,941

〔西陣の品種別内訳〕

区 分		帯						
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)
数 量		165	27,492	3,228	579	84	206	12,182
金 額 (千 円)		23,844	1,058,646	50,422	35,331	17,465	2,488	24,821
前 月 比	数 量	△ 7.3	19.6	12.7	28.7	△ 35.4	△ 20.8	21.1
(%)	金 額	20.9	11.3	△ 3.6	1.3	△ 24.9	△ 10.6	△ 1.8
前 年 同 月 比	数 量	47.3	△ 10.5	15.7	△ 45.6	△ 72.6	△ 18.9	14.8
(%)	金 額	△ 16.6	△ 11.7	0.6	△ 29.1	△ 51.4	△ 13.7	18.7

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量		1,011	1,181	1,128	—	15	5	133	52
金 額 (千 円)		36,689	32,954	37,418	—	229	255	2,161	1,577
前 月 比	数 量	13.5	15.6	60.9	—	0.0	△ 44.4	△ 14.2	33.3
(%)	金 額	15.9	15.8	82.3	—	0.0	△ 31.1	△ 13.8	27.4
前 年 同 月 比	数 量	6.9	△ 23.4	21.7	—	△ 73.7	△ 37.5	△ 33.2	6.1
(%)	金 額	8.1	△ 21.4	62.3	—	△ 80.9	△ 15.6	△ 32.9	2.3

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		2	5	44,025	36,770	16,542	799	164	14,359
金 額 (千 円)		65	147	54,690	190,201	101,973	2,398	410	44,874
前 月 比	数 量	0.0	150.0	20.7	△ 9.7	7.6	18.2	△ 55.6	△ 4.4
(%)	金 額	0.0	200.0	45.2	△ 1.7	299.5	18.2	△ 55.5	△ 19.7
前 年 同 月 比	数 量	△ 80.0	150.0	△ 25.2	7.2	6.0	201.5	△ 42.9	△ 6.7
(%)	金 額	△ 84.7	177.4	△ 8.5	4.2	239.8	202.4	△ 34.1	12.4

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

3 平成 23 年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成 22 年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

12 月は丹後全体の出荷数量が 263,580㎡、出荷金額で 359,749 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 14.2%減、出荷金額で 15.7%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 17.7%減、出荷金額も 18.4% 減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 15.1%減、綸子が 8.8%減、紋意匠が 24.6%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が 10.2% 減、全体では 8.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 22 年 月平均	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
平成 27 年 7 月	274,468	368,968	160,337	142,698	271,200	114,131	97,768
8	252,671	345,673	155,303	138,358	262,000	97,368	83,673
9	277,790	376,042	165,094	145,022	279,958	112,696	96,084
10	275,144	376,350	165,930	145,280	281,264	109,214	95,086
11	297,234	404,109	172,043	152,197	292,423	125,191	111,686
12	263,580	359,749	154,055	134,103	261,174	109,525	98,575

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	263,580	△ 11.3	△ 14.2	168,965	—	59,651	34,964	—	—
	金額 (千円)	359,749	△ 11.0	△ 15.7	302,586	—	37,892	19,271	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	32,028	△ 10.5	△ 17.7	31,412	—	300	316	—	—
	金額 (千円)	261,174	△ 10.7	△ 18.4	259,578	—	866	730	—	—
その他の部	数量 (㎡)	109,525	△ 12.5	△ 8.7	17,873	—	58,208	33,444	—	—
	金額 (千円)	98,575	△ 11.7	△ 7.6	43,008	—	37,026	18,541	—	—

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	126	4,832	216	6,104	12,627	1,172	307
金 額 (千 円)	946	33,486	2,495	47,558	107,629	17,089	4,610
前 月 比	△ 21.7	△ 14.5	△ 18.2	△ 10.5	△ 9.7	△ 6.7	△ 24.0
(%)	△ 21.8	△ 14.5	△ 18.2	△ 11.2	△ 9.2	△ 6.9	△ 24.0
前 年 同 月 比	△ 32.6	△ 15.1	△ 37.9	△ 8.8	△ 24.6	△ 10.9	△ 35.8
(%)	△ 32.6	△ 15.1	△ 37.9	△ 9.2	△ 25.0	△ 11.0	△ 35.8

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,122	454	920	4,148	102,495	7,030
金 額 (千 円)	10,367	4,719	6,376	25,899	91,876	6,699
前 月 比	△ 32.5	△ 13.5	0.3	0.5	△ 12.4	△ 13.8
(%)	△ 32.5	△ 13.5	0.3	2.1	△ 11.6	△ 13.7
前 年 同 月 比	△ 14.7	△ 5.8	△ 29.1	△ 4.6	△ 10.2	22.2
(%)	△ 14.7	△ 5.8	△ 29.1	△ 2.9	△ 8.5	6.5

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 27 年 12 月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
平成 25 年月平均	6,592	1,962	X	364	X	X
26	6,534	2,004	X	251	X	X
平成 27 年 7 月	6,268	1,778	X	X	X	12
8	6,219	1,729	X	281	X	X
9	6,416	1,903	X	X	X	X
10	6,845	2,182	X	X	X	X
11	6,721	2,018	X	X	X	X
12	6,385	1,871	X	X	X	X
前 月 比 (%)	△ 5.0	△ 7.3	X	X	X	X
前年同月比 (%)	△ 1.1	△ 11.0	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 25 年月平均	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
26	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
平成 27 年 7 月	1,764	2,392	370,495	1,193	334	859	81,805
8	1,808	2,329	355,756	1,139	275	864	78,014
9	1,796	2,361	389,669	1,093	197	896	73,192
10	1,836	2,483	423,753	1,132	119	1,013	75,849
11	1,914	2,449	415,603	1,278	118	1,160	94,527
12	1,884	2,297	382,278	1,130	X	X	77,218
前 月 比 (%)	△ 1.6	△ 6.2	△ 8.0	△ 11.6	X	X	△ 18.3
前年同月比 (%)	9.5	0.3	△ 1.5	10.7	X	X	11.0

※ 平成 27 年の調査票改正に伴い麻織物の調査が終了したため削除しました。

◆機械等

平成 27 年 11 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 24 年月平均	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
26 年 11 月	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	2,587	5,171
12	2,264,471	1,909,776	X	3,351	22,022	14,050	2,971	5,371
27 年 1 月	2,362,717	1,820,880	3,345	3,310	21,421	12,898	2,373	5,348
2	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	2,866	5,512
3	2,506,094	1,920,879	1,956	3,048	21,996	16,309	5,254	5,031
4	1,918,105	1,456,974	1,655	3,462	22,371	15,260	2,519	5,121
5	2,150,380	1,354,072	1,709	2,638	18,702	14,499	2,345	4,352
6	2,648,965	1,549,782	2,487	2,904	21,643	18,634	2,951	4,171
7	2,639,672	1,659,497	2,635	3,061	29,282	22,667	2,232	4,668
8	1,505,500	1,533,268	2,570	2,862	30,335	16,968	2,348	3,582
9	2,556,780	1,692,393	2,814	2,685	42,719	21,540	3,612	3,993
10	2,479,485	1,660,802	4,570	3,226	38,401	19,290	2,730	4,959
11	2,258,450	1,620,787	2,685	3,238	27,873	19,538	2,672	4,135
前月比 (%)	△ 8.9	△ 2.4	△ 41.2	0.4	△ 27.4	1.3	△ 2.1	△ 16.6
前年同月比 (%)	△ 10.8	△ 5.5	5.5	21.0	45.6	4.0	3.3	△ 20.0

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル メ ン ツ ・ パ ネ ル ・ 部 品 等 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (千㎡)	段 ボ ー ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)
平成 24 年月平均	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818	
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
26 年 11 月	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995	
12	12,692	14,596	6,706	771	22,710	1,171	1,083	951	
27 年 1 月	16,800	13,404	5,739	662	17,145	1,286	1,000	877	
2	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
3	16,416	16,389	8,101	1,689	21,801	1,161	1,095	1,080	
4	10,369	13,321	5,443	2,477	23,489	1,297	1,088	1,025	
5	8,938	14,482	4,837	3,085	22,027	1,266	988	944	
6	11,838	17,066	7,264	2,469	23,664	1,226	1,053	1,013	
7	8,389	17,721	6,955	2,339	23,467	1,371	1,048	1,000	
8	6,135	12,146	5,736	4,688	20,081	1,319	937	958	
9	8,637	16,805	7,408	4,460	22,102	1,096	1,001	959	
10	7,787	16,185	5,868	4,181	23,155	1,294	1,033	1,005	
11	7,328	15,549	6,121	4,717	23,993	1,315	1,079	957	
前月比 (%)	△ 5.9	△ 3.9	4.3	12.8	3.6	1.6	4.5	△ 4.8	
前年同月比 (%)	△ 35.2	5.0	21.2	163.5	△ 1.3	1.0	17.8	△ 3.8	

注 1 「平成 27 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 27 年 1 月から「電子部品」の調査対象事業所が変更になりました。

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 27年11月分(速報)

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

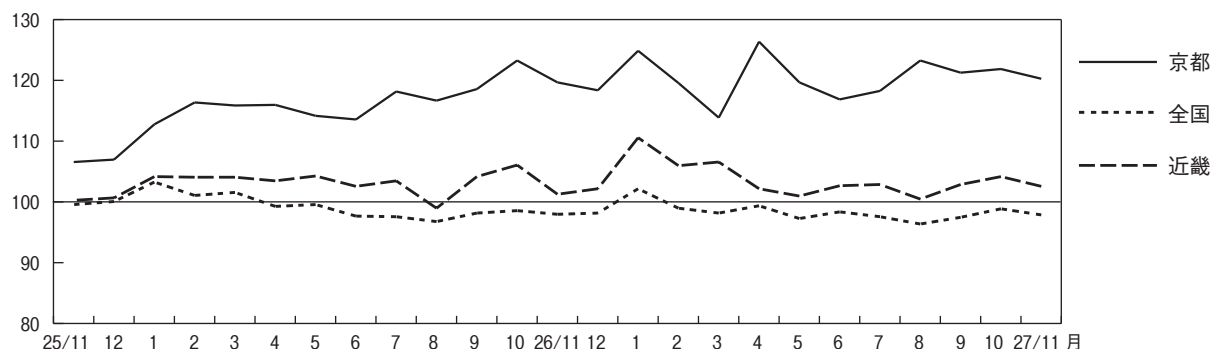
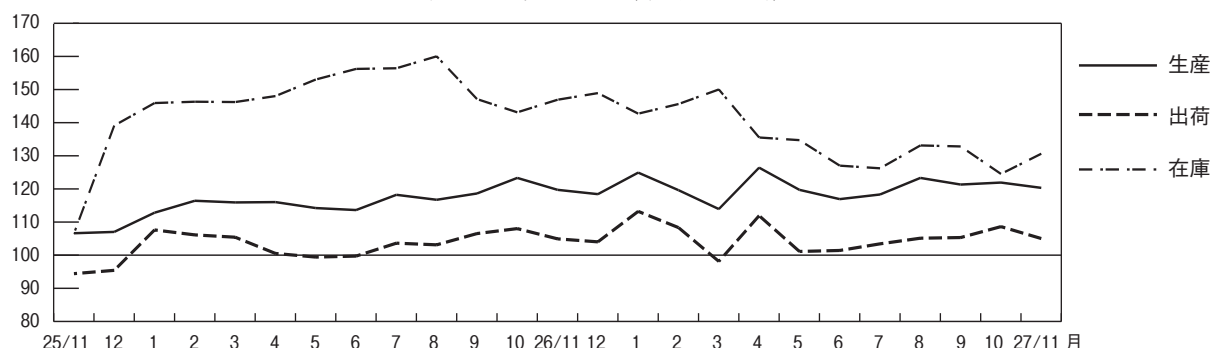


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鉱工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	27年11月 (速報値)	27年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年11月 (速報値)	27年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年11月 (速報値)	27年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	120.2	121.8	△ 1.3	2.3	104.9	108.5	△ 3.3	1.9	130.5	124.4	4.9	△ 11.1
鉄鋼業	84.3	95.2	△ 11.4	△ 17.0	101.4	104.8	△ 3.2	△ 9.5	X	X	X	X
非鉄金属工業	98.8	97.3	1.5	2.7	87.5	89.6	△ 2.3	△ 3.4	148.2	139.9	5.9	13.2
金属製品工業	80.3	84.6	△ 5.1	△ 6.5	93.0	92.5	0.5	△ 4.0	131.4	136.6	△ 3.8	△ 2.0
はん用・生産用・業務用機械工業	120.1	127.6	△ 5.9	26.9	119.0	136.1	△ 12.6	23.4	85.7	79.7	7.5	16.4
はん用機械工業	108.7	110.7	△ 1.8	△ 4.4	108.7	111.0	△ 2.1	△ 4.5	X	X	X	X
生産用機械工業	139.6	147.4	△ 5.3	51.9	142.4	151.1	△ 5.8	56.2	X	X	X	X
業務用機械工業	96.5	107.3	△ 10.1	10.6	93.5	125.8	△ 25.7	△ 1.7	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	235.9	219.3	7.6	9.5	212.7	208.8	1.9	6.0	409.1	353.5	15.7	△ 13.7
電気・情報通信機械工業	107.8	114.5	△ 5.9	△ 13.1	71.0	74.1	△ 4.2	△ 14.6	163.7	150.2	9.0	△ 36.4
輸送機械工業	93.7	109.3	△ 14.3	△ 3.1	94.1	99.3	△ 5.2	△ 7.2	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	114.5	108.4	5.6	9.9	107.8	115.0	△ 6.3	11.4	99.2	97.8	1.4	△ 7.0
化学工業	92.2	100.7	△ 8.4	△ 9.5	95.9	104.6	△ 8.3	△ 7.7	93.0	91.1	2.1	0.0
プラスチック製品工業	100.8	90.8	11.0	1.6	95.8	90.4	6.0	△ 2.0	128.8	89.5	43.9	68.0
繊維工業	73.7	74.9	△ 1.6	△ 6.7	62.7	64.1	△ 2.2	△ 4.2	76.5	78.2	△ 2.2	△ 0.3
食料品・たばこ工業	104.7	107.4	△ 2.5	△ 2.5	101.4	106.2	△ 4.5	10.6	52.5	61.8	△ 15.0	△ 4.8
印刷工業	70.7	72.9	△ 3.0	△ 22.1	70.7	72.9	△ 3.0	△ 22.1	-	-	-	-
その他工業	101.2	102.9	△ 1.7	0.6	100.7	105.2	△ 4.3	△ 0.1	140.3	126.3	11.1	△ 14.9
最終需要財	110.3	116.7	△ 5.5	5.3	100.2	104.5	△ 4.1	8.5	96.2	90.4	6.4	△ 23.2
投資財	116.3	134.6	△ 13.6	24.7	113.7	136.5	△ 16.7	19.0	101.1	98.6	2.5	△ 9.1
資本財	118.6	136.2	△ 12.9	25.8	114.4	138.9	△ 17.6	19.8	102.3	99.4	2.9	△ 8.1
建設財	98.9	105.1	△ 5.9	1.2	95.9	99.5	△ 3.6	3.9	91.5	93.1	△ 1.7	△ 17.0
消費財	106.2	107.5	△ 1.2	△ 7.5	88.6	91.4	△ 3.1	0.7	92.0	85.3	7.9	△ 32.1
耐久消費財	123.7	124.2	△ 0.4	△ 18.4	39.5	36.6	7.9	△ 46.9	115.6	101.4	14.0	△ 45.8
非耐久消費財	103.0	103.4	△ 0.4	△ 4.8	100.0	103.9	△ 3.8	9.3	76.7	74.8	2.5	△ 6.3
生産財	126.5	124.7	1.4	0.5	109.6	111.0	△ 1.3	△ 2.7	148.1	141.5	4.7	△ 6.4

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数 平成22年 = 100		10) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
									名 目	実 質	
平成22年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
23	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0
	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	12,671	4,462	98.7	94.8	117.2
26年12月	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,588	1,029	409	174.7	166.7	119.3
27年1月	2,612,399	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,421	894	320	85.5	81.9	111.7
2	2,610,972	1,555	2,155	7,740	8,796	1,153,085	904	333	83.1	79.6	110.6
3	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,464	1,431	476	86.3	82.3	113.8
4	2,605,923	1,634	2,253	17,945	13,176	1,154,165	970	425	86.2	81.9	118.1
5	2,610,073	1,490	1,968	8,080	8,132	1,159,131	1,126	324	83.7	79.3	106.4
6	2,609,543	1,771	1,954	8,211	8,301	1,159,655	856	354	133.4	126.4	111.7
7	2,609,270	1,763	1,991	8,883	8,841	1,159,871	1,062	391	112.8	107.3	108.5
8	2,609,084	1,693	2,036	8,414	9,256	1,160,352	967	352	85.9	81.4	104.3
9	2,607,889	...	...	...	...	1,159,961	p946	p358	84.6	80.2	106.4
10	...	...	...	...	...	...	p1,071	p387	83.6	79.2	109.6
11	...	...	...	...	...	...	p1,375	p346	85.0	80.9	113.8
12	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内
業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大阪府、滋賀県、奈良県の一
試算される (24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成 22 年 = 100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完 全 失業者	完 全 失業率	名 目	実 質	所 定 外 労働時間 指 数 平成 22 年 = 100
平成 22 年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
23	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
24	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
26	127,083	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
26 年 12 月	127,064	91	124	258	274	55	20	6,357	210	3.4	171.9	165.0	112.8
27 年 1 月	127,016	81	132	274	248	45	17	6,309	231	3.6	84.9	81.7	105.9
2	126,991	76	110	199	260	46	18	6,322	226	3.5	82.2	79.3	106.9
3	126,896	82	114	324	250	72	26	6,319	228	3.4	86.7	83.2	111.8
4	126,939	83	105	255	268	48	20	6,342	234	3.3	86.5	82.6	111.8
5	126,904	84	103	250	206	57	17	6,400	224	3.3	84.8	80.7	103.9
6	126,929	83	95	234	194	44	19	6,425	224	3.4	134.3	128.1	104.9
7	126,958	89	99	269	276	59	19	6,381	222	3.3	116.4	111.2	106.9
8	126,942	86	101	...	...	51	17	6,379	225	3.4	85.9	81.9	102.0
9	p126,850	p89	p99	...	...	p45	p18	6,439	227	3.4	83.6	79.6	105.9
10	p126,890	p89	p109	...	...	p50	p19	6,432	208	3.1	84.1	80.2	108.8
11	p126,890	p84	p108	...	...	p64	p17	6,379	209	3.3	86.6	82.9	109.8
12	p126,880	...	...	...	...	...	...	p6,385	p204	p3.3	p172.1	p164.8	p110.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規
で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上
500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ	床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計	百万円	
100.0	0.59	100	100	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	平成22年
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
100.8	1.06	117.0	104.0	146.5	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
101.6	1.11	118.3	103.9	148.8	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	26年12月
100.7	1.11	124.8	113.1	142.6	844,822	4,389,040	151	28,379	1,086	92	17,702	27年1月
100.9	1.09	119.5	108.2	145.5	695,999	3,924,183	208	43,942	1,384	112	16,732	2
101.0	1.07	113.8	98.0	149.9	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	3
102.0	1.10	126.3	111.8	135.4	557,421	3,344,379	193	40,215	1,374	111	5,624	4
102.1	1.12	119.6	101.0	134.6	493,205	2,739,499	244	47,323	2,099	166	6,452	5
102.5	1.13	116.8	101.3	126.9	396,053	2,509,879	184	33,967	1,700	139	13,318	6
102.4	1.15	118.2	103.3	126.1	459,517	2,632,095	209	40,371	1,834	139	18,320	7
102.8	1.18	123.2	105.0	133.0	652,542	2,653,408	171	35,201	1,219	100	23,924	8
102.9	1.24	121.2	105.2	132.7	500,072	2,523,765	189	35,165	1,614	129	21,963	9
103.2	1.24	121.8	108.5	124.4	430,769	2,426,402	171	32,138	1,515	121	35,300	10
103.4	1.24	p120.2	p104.9	p130.5	462,521	2,663,182	226	43,406	1,451	119	20,883	11
...	1.29	...	...	...	495,591	3,031,022	171	31,233	1,114	101	20,468	12
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			関西電力 京都支店	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					資料出所

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成 22 年 =100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガ ス 販 売 量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計			
					倍	千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	平成 22 年	
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	23	
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24	
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25	
103.6	1.11	99.0	98.2	112.3	85,535	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26	
104.6	1.14	98.1	97.1	112.3	7,077	3,092	138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	26 年 12 月	
104.5	1.14	102.1	102.4	111.8	8,319	3,040	168,098	9,762	18,408	68	5,585	8,722	27 年 1 月	
104.4	1.15	98.9	97.9	113.0	7,703	2,907	155,731	10,437	19,527	68	5,624	9,940	2	
103.8	1.15	98.1	97.3	113.4	7,316	3,113	151,045	9,789	18,338	70	5,791	20,662	3	
105.3	1.17	99.3	97.9	113.8	6,937	2,996	133,725	11,609	25,471	76	6,338	7,535	4	
105.7	1.19	97.2	96.0	112.9	6,445	3,009	110,711	10,538	21,079	72	5,986	7,278	5	
106.2	1.19	98.3	96.6	114.6	6,428	3,134	111,660	12,214	23,427	88	7,258	15,503	6	
106.4	1.21	97.5	96.2	113.7	6,995	3,356	122,134	11,583	22,478	78	6,515	14,321	7	
106.3	1.23	96.3	95.5	114.0	7,872	3,213	118,622	11,012	20,971	80	6,532	13,760	8	
106.3	1.24	97.4	96.8	113.6	6,983	3,139	111,703	10,745	20,100	78	6,427	15,225	9	
106.5	1.24	98.8	98.8	111.4	6,487	3,119	108,597	10,913	21,324	77	6,347	14,020	10	
106.7	1.25	97.9	96.4	111.9	6,424	3,014	116,877	10,737	20,634	80	6,604	10,480	11	
p107.0	1.27	p96.5	p94.8	p112.3	…	…	p130,510	10,286	19,635	75	6,053	11,811	12	
働 省		経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省			資料出所			

出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電力

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17)	18)	19)	20)	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 平成22年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計（年は年平均）		22) 銀 行 勘 定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		実収入	消費支出	実質預金	貸 出
平成22年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円
23	244,312	267,759	…	…	…	…	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395
24	237,575	262,726	…	…	…	…	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513
25	237,246	259,705	…	…	…	…	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556
26	237,605	258,693	…	…	…	…	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920
	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	103.5	569,996	363,184	11,553,631	5,472,779
26年12月	27,120	26,091	…	10,350	7,562	5,879	104.0	1,048,302	394,452	11,553,631	5,472,779
27年1月	20,793	22,840	…	7,719	6,115	3,958	103.8	461,803	361,839	11,481,145	5,410,949
2	16,895	20,194	…	6,868	6,259	3,842	103.8	513,301	441,839	11,471,566	5,423,316
3	21,107	22,560	…	9,288	6,938	4,532	104.1	488,860	364,794	11,697,912	5,477,836
4	18,354	22,430	…	7,453	6,883	4,922	104.4	432,073	343,410	11,740,492	5,369,404
5	18,671	22,800	…	7,468	7,300	5,608	104.7	381,930	303,915	11,739,584	5,367,594
6	18,130	21,998	…	7,567	7,259	4,712	104.6	505,414	279,217	11,719,021	5,388,440
7	21,458	21,671	18,227	8,904	7,481	4,900	104.3	514,992	251,818	11,517,597	5,381,609
8	17,085	22,266	17,801	8,476	7,097	5,007	104.6	348,895	280,984	11,473,723	5,363,874
9	17,231	20,479	16,514	6,948	6,759	4,608	104.6	368,360	363,023	11,536,875	5,458,141
10	19,371	21,467	17,272	6,824	7,337	4,761	104.6	447,791	382,170	11,513,729	5,419,847
11	20,936	21,396	16,437	7,540	7,004	4,662	104.2	472,706	285,035	11,605,545	5,403,199
12	p27,239	p25,115	p17,466	p10,107	p8,064	p5,760	104.2	p1,006,929	p362,916	11,603,508	5,488,959
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行京都支店		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 23)、世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年＝100（年は平均値）				23) 銀 行 勘 定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホーム セ ン タ ー 販 売 額			実 収 入		消費支出		実質預金	貸 出
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成22年	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円		円		億円	億円
23	68,418	127,373	81,136	…	…	…	100.0	100.0	520,692	…	318,315	…	5,784,850	4,204,178
24	66,606	129,327	87,747	…	…	…	101.5	99.7	510,149	…	308,838	…	5,986,681	4,258,582
25	66,389	129,527	94,772	…	…	…	100.6	99.7	518,506	…	313,874	…	6,136,909	4,338,238
26	67,195	130,579	98,724	…	…	…	101.9	100.0	523,589	…	319,170	…	6,406,333	4,491,346
	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	105.1	102.8	519,761	…	318,755	…	6,608,447	4,611,476
26年12月	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	104.7	103.3	924,911	97.3	357,772	96.4	6,608,447	4,611,476
27年1月	5,995	11,220	8,437	3,622	4,033	2,350	103.3	103.1	440,226	97.2	320,674	96.6	6,582,526	4,584,852
2	4,925	10,061	7,852	3,025	3,927	2,185	103.3	102.9	488,519	97.4	291,387	95.6	6,617,236	4,596,273
3	6,025	11,126	9,054	4,076	4,309	2,605	103.5	103.3	449,243	97.5	351,974	99.2	6,763,368	4,654,642
4	5,223	10,858	8,792	3,166	4,134	2,855	103.6	103.7	476,880	97.1	334,301	93.4	6,738,898	4,607,562
5	5,418	11,510	9,344	3,293	4,522	3,193	103.8	104.0	430,325	97.5	317,317	98.0	6,786,556	4,624,471
6	5,393	11,019	9,083	3,252	4,440	2,702	103.6	103.8	733,589	97.7	293,042	93.8	6,788,200	4,647,402
7	6,191	10,867	10,032	4,135	4,608	2,831	103.3	103.7	587,156	99.6	314,788	94.8	6,740,541	4,659,073
8	4,832	11,225	9,961	3,804	4,539	2,862	102.7	103.9	475,369	96.5	317,195	95.2	6,734,709	4,659,058
9	4,941	10,173	9,189	3,111	4,263	2,579	102.1	103.9	415,467	93.0	298,733	92.7	6,769,407	4,704,719
10	5,496	10,576	9,484	3,050	4,464	2,749	101.5	103.9	485,330	95.4	309,761	93.9	6,735,404	4,687,854
11	5,992	10,499	8,992	3,358	4,348	2,716	101.4	103.5	425,692	93.7	294,905	91.1	6,791,750	4,712,545
12	p7,826	p13,098	p9,718	p4,575	p4,909	p3,380	p101.1	103.5	p900,229	p94.5	p340,474	p92.4	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)はオフショア勘定を含むベース。負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年々末現在 30)は「金鉱」「非貨幣用金」

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債金額	新車 登録 台数 (年は年度間)	被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,513	39,450	1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	平成22年
2,239	35,252	1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
174	2,859	75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474	126	26年12月
128	2,366	44	51	13	2,556	4,468	42,867	61,504	p133	27年1月
131	2,395	73	38	16	861	5,578	42,868	61,507		2
156	2,887	63	64	28	4,737	8,040	42,914	61,627		3
139	2,537	51	268	17	642	3,923	42,856	61,094	p159	4
125	2,496	35	68	26	2,269	4,168	42,816	60,922		5
156	3,267	90	96	25	2,370	5,628	42,863	60,898		6
153	2,632	72	52	16	5,383	5,657	42,882	60,867	p101	7
132	2,582	73	68	17	1,277	4,330	42,818	60,702		8
130	2,330	109	275	20	1,915	6,025	42,838	60,698		9
123	2,001	73	224	20	2,085	4,589	42,918	60,741	…	10
138	2,552	98	181	17	1,529	4,437	42,861	60,648		11
152	2,525	46	56	15	2,318	4,388	42,872	60,615		12
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府消防 安全課	資料出所

24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動車を含まない 27)は現に保護を受けている

24)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28)	29)	30) 貿 易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
日銀券 発行高 (年・月中平均)	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額	新 車 登 録 台 数	外国為替 相 場 1ドルにつき	輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
771,516	87,993	3,758,952	85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,805,275	5,127,203	平成 22 年
792,805	82,585	3,796,315	72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,741,705	5,146,951	23
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,037	5,195,402	24
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,824,304	5,298,099	25
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,703	838,146	4,896,234	5,246,643	26
901,074	6,422	278,440	2,126	6,212	686	178,314	232	119.8	68,918	75,574	4,879,696	5,233,331	26 年 12 月 27 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
901,357	5,029	240,476	2,087	5,993	721	168,070	237	117.9	61,434	73,172	4,979,517	5,290,250	
886,755	5,117	229,732	1,831	12,855	692	151,180	288	119.29	59,414	63,699			
892,520	6,406	316,919	2,937	62,718	859	223,631	418	120.21	69,268	67,042			
895,381	5,372	259,739	2,251	75,050	748	192,779	198	118.91	65,502	66,095	4,987,455	5,283,369	
899,665	4,458	234,376	1,528	27,638	724	127,755	210	123.75	57,403	59,609			
896,714	6,316	313,514	2,956	26,882	824	126,861	279	122.25	65,057	65,801			
906,796	5,910	243,732	2,197	23,627	787	120,068	282	124.22	66,637	69,341	5,006,716	5,296,737	
910,354	5,136	232,046	2,096	17,120	632	97,896	211	121.19	58,818	64,533			
913,980	5,017	234,400	2,101	10,592	673	270,898	306	120.03	64,170	65,370			
917,792	4,420	207,530	1,404	14,444	742	106,241	241	120.74	65,425	64,377	…	…	
924,879	5,645	236,627	2,416	17,039	711	141,650	240	122.83	59,812	63,625			
955,628	5,268	241,233	1,289	3,890	699	385,353	239	120.42	…	…			
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における数値 27)はを含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職 業 紹 介 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 一 般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成24年度	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
26年12月 27年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.79	1.11	1,724	519	} 2,156
	8,044	1,558	11,818	1,582	1.81	1.11	2,574	472	
	7,881	1,854	10,992	1,882	1.53	1.09	2,648	563	} 2,158
	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916	
	9,306	2,344	10,915	2,338	1.80	1.10	3,246	697	} 2,143
	6,656	1,960	9,213	1,971	1.66	1.12	2,145	600	
	7,138	2,067	10,623	2,043	1.89	1.13	2,199	658	} 2,102
	6,632	1,992	12,015	2,003	1.92	1.15	2,085	614	
	6,398	1,721	10,032	1,690	1.79	1.18	2,022	547	} 2,066
	6,498	1,960	10,886	1,918	2.25	1.24	2,138	626	
	6,804	2,041	11,552	2,029	1.85	1.24	2,245	664	
	5,471	1,760	9,631	1,716	1.85	1.24	1,795	570	
5,002	1,608	10,149	1,612	2.32	1.29	1,673	506		

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇 用 保 険 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成24年度	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
26年12月	42,228	709,772	9,768	1,051,838
27年1月	42,281	707,574	9,666	1,310,900
2	42,364	708,704	9,182	1,010,366
3	42,476	708,039	9,187	1,100,170
4	42,612	710,628	8,899	1,099,373
5	42,675	718,180	9,522	1,042,054
6	42,735	720,119	10,301	1,254,717
7	42,810	720,701	10,270	1,290,181
8	42,764	720,000	10,512	1,201,382
9	42,280	718,437	10,242	1,258,894
10	42,313	717,912	9,813	1,185,910
11	42,351	719,430	9,425	1,103,199
12	42,390	719,848	8,813	980,442

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構 造 別 着 工 建 築 物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成24年	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
26年12月	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141
27年1月	55,652	895,688	—	—	27,321	582,012	65,603	1,306,378	2,913	53,799
2	58,674	971,180	—	—	58,392	1,492,604	89,675	1,923,717	781	6,699
3	66,663	1,122,740	—	—	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288
4	73,095	1,252,119	—	—	50,906	1,523,773	68,044	1,239,988	1,302	5,621
5	73,922	1,268,323	19	1,200	85,249	1,666,300	84,527	1,790,791	684	5,734
6	80,341	1,348,084	—	—	50,408	1,103,642	52,266	937,239	1,070	7,725
7	79,261	1,320,036	1,339	21,000	42,419	879,264	84,219	1,810,075	2,160	6,737
8	69,424	1,164,985	4,539	138,000	40,931	1,256,165	54,688	944,226	1,151	16,696
9	89,629	1,511,637	1,654	42,000	29,484	611,073	66,784	1,338,915	1,511	12,911
10	76,553	1,286,423	17,376	323,100	18,125	471,566	54,345	1,121,104	4,617	11,564
11	78,979	1,337,117	845	9,000	36,380	905,372	109,015	2,072,905	819	16,165
12	68,920	1,147,670	4,188	87,000	28,875	679,929	68,074	1,202,062	816	6,669

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 24 年	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
26 年 12 月	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854
27 年 1 月	1,086	92,094	315	34,650	342	18,564	－	－	429	38,880
2	1,384	111,636	338	37,844	337	18,310	－	－	709	55,482
3	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661
4	1,374	111,497	356	41,808	448	20,316	2	308	568	49,065
5	2,099	165,765	379	44,431	756	36,661	3	558	961	84,115
6	1,700	139,212	420	48,418	689	36,074	2	298	589	54,422
7	1,834	139,168	465	53,323	843	38,410	16	1,063	510	46,372
8	1,219	99,508	347	40,413	444	21,015	73	5,101	355	32,979
9	1,614	128,782	468	55,755	751	34,346	－	－	395	38,681
10	1,515	121,215	423	49,092	650	30,259	1	72	441	41,792
11	1,451	118,984	423	48,745	519	24,297	1	100	508	45,842
12	1,114	100,515	388	44,852	246	13,128	3	355	477	42,180

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
平成 24 年	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
26 年 12 月	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976
27 年 1 月	20,793	2,079	7,126	459	2,532	4,259	215	52	668	2,475	927
2	16,895	1,152	4,615	314	1,812	4,745	173	43	541	2,662	839
3	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068
4	18,354	1,395	5,559	356	2,174	4,213	194	81	631	2,765	986
5	18,671	1,550	5,512	359	2,354	4,230	218	42	649	2,747	1,011
6	18,130	1,335	5,015	368	2,110	4,778	183	48	589	2,794	911
7	21,458	1,473	6,144	487	2,588	5,866	283	49	715	2,830	1,023
8	17,085	978	4,436	328	1,967	4,655	209	36	591	2,764	1,120
9	17,231	1,181	5,228	349	2,105	4,102	228	39	517	2,539	942
10	19,371	1,618	5,983	366	2,392	4,472	202	31	589	2,777	943
11	20,936	1,698	5,878	403	2,226	5,782	201	35	655	2,951	1,107
12 p	27,239	2,059	6,808	394	3,453	8,608	235	33	877	3,731	1,042

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000㎡以上、その他の地域で 1,500㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
平成 24 年	259,793	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,695	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
26 年 12 月	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74
27 年 1 月	22,840	665	1,380	185	516	14,874	99	427	565	3,920	209	74
2	20,194	436	1,042	136	383	13,351	74	332	481	3,867	93	75
3	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75
4	22,430	564	1,342	153	524	13,971	116	397	598	4,493	273	76
5	22,800	653	1,511	195	502	14,623	123	373	617	3,950	254	76
6	21,998	630	1,376	182	480	14,251	104	381	564	3,724	307	75
7	21,671	543	1,383	209	468	14,479	94	435	398	3,375	288	71
8	22,266	493	1,217	177	484	15,128	85	399	405	3,792	86	71
9	20,479	440	1,076	165	475	14,023	81	309	373	3,434	105	71
10	21,467	608	1,363	229	426	14,157	145	334	393	3,522	290	71
11	21,396	664	1,445	228	464	14,017	126	401	413	3,375	262	71
12 p	25,115	715	1,463	265	437	16,467	141	534	551	4,312	230	71

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成24年	…	…	…	…	…	…	…	…
25	…	…	…	…	…	…	…	…
26	…	…	98,742	53	77,575	251	56,787	70
26年12月	…	…	10,350	53	7,562	251	5,879	70
27年1月	…	…	7,719	52	6,115	252	3,958	70
2	…	…	6,868	53	6,259	252	3,842	70
3	…	…	9,288	53	6,938	254	4,532	70
4	…	…	7,453	52	6,883	255	4,922	70
5	…	…	7,468	52	7,300	256	5,608	69
6	…	…	7,567	52	7,259	258	4,712	70
7	18,227	999	8,904	52	7,481	258	4,900	70
8	17,801	1,009	8,476	52	7,097	258	5,007	70
9	16,514	1,003	6,948	52	6,759	257	4,608	70
10	17,272	1,006	6,824	52	7,337	258	4,761	70
11	16,437	1,014	7,540	52	7,004	258	4,662	70
12 p	17,466	1,018	10,107	52	8,064	257	5,760	69

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500㎡以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	
平成 24 年	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473	
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739	
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	－	－	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432	
26 年 12 月 27 年 1 月	18	1,266	－	－	2	520	3	109	4	287	3	90	－	－	－	－	1	120	－	－	5	140	
	13	2,556	－	－	2	230	2	246	1	200	2	1,330	－	－	1	240	3	260	－	－	2	50	
	2	16	861	－	－	2	250	4	236	2	50	4	235	－	－	－	－	－	－	－	r4	r90	
	3	28	4,737	－	－	8	918	4	828	2	159	5	1,415	－	－	－	－	1	1,022	－	－	8	395
	4	17	642	－	－	2	92	5	180	6	320	1	20	－	－	1	10	1	10	－	－	1	10
	5	26	2,269	－	－	6	277	－	－	4	231	6	1,471	－	－	－	－	1	10	－	－	9	280
	6	25	2,370	－	－	8	455	9	1,514	1	111	3	210	－	－	－	－	1	20	－	－	3	60
	7	16	5,383	－	－	2	626	4	1,260	2	387	5	2,950	－	－	－	－	1	100	－	－	2	60
	8	17	1,277	－	－	7	555	2	70	3	322	2	170	－	－	－	－	1	50	1	10	1	100
	9	20	1,915	－	－	5	240	2	120	5	1,152	3	70	－	－	1	76	1	157	1	40	2	60
	10	20	2,085	－	－	7	471	3	225	2	1,084	1	40	－	－	2	130	－	－	1	30	4	105
	11	17	1,529	－	－	2	180	5	370	4	570	2	90	－	－	1	100	－	－	1	189	2	30
12	15	2,318	－	－	5	354	5	1,257	1	523	1	114	－	－	－	－	－	－	－	－	3	70	

注 負債総額 1000 万円以上

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項 目	銀 行	信託勘定	1)信用金庫	農協組	2)その他
平成24年末	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
26年12月	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27年1月	11,495,742	92,728	67,172	1,284,298	533,566
2	11,484,656	94,309	67,888	1,283,640	533,099
3	11,707,172	95,946	67,993	1,275,485	537,260
4	11,755,968	97,105	68,123	1,278,087	532,157
5	11,751,343	98,037	67,959	1,280,055	527,420
6	11,729,262	100,305	68,810	1,306,800	529,199
7	11,531,538	100,970	68,302	1,320,430	529,123
8	11,484,161	102,131	68,521	1,317,805	529,772
9	11,545,760	102,916	68,920	1,302,701	527,478
10	11,524,146	104,330	68,535	1,309,413	529,932
11	11,615,296	104,795	68,275	1,310,685	523,684
12	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円 2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	銀 行	信託勘定	1)信用金庫	農協組	2)その他
平成24年末	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
26年12月	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27年1月	5,410,949	1,081	37,170	230,869	534,275
2	5,423,316	1,075	37,266	230,732	542,421
3	5,477,836	1,068	37,655	230,772	541,333
4	5,369,404	1,062	37,561	230,633	539,297
5	5,367,594	1,040	37,582	229,947	539,433
6	5,388,440	1,023	37,491	229,301	539,959
7	5,381,609	1,001	37,667	229,516	537,944
8	5,363,874	996	37,777	228,437	536,668
9	5,458,141	992	38,206	227,162	537,312
10	5,419,847	980	38,233	227,733	537,765
11	5,403,199	975	38,134	227,776	535,699
12	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	うち小型車		総 数	うち小型車		
平成24年度	1,328,963	241,907	58,122	4,644	986,805	367,595	27,073	68,534
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
26年12月	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585
27年 1 月	1,342,995	239,776	56,588	4,663	1,001,809	351,848	27,338	69,409
2	1,343,646	239,752	56,621	4,661	1,002,650	351,143	27,356	69,227
3	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
4	1,337,439	238,272	56,321	4,712	998,529	347,504	27,336	68,590
5	1,337,956	238,231	56,282	4,722	999,013	347,024	27,343	68,647
6	1,339,203	238,180	56,226	4,728	1,000,166	346,534	27,337	68,792
7	1,339,942	238,021	56,223	4,725	1,000,921	346,310	27,330	68,945
8	1,339,957	237,780	56,132	4,722	1,001,055	345,816	27,378	69,022
9	1,342,236	238,181	56,238	4,732	1,002,844	345,580	27,405	69,074
10	1,341,686	237,994	56,179	4,728	1,002,523	344,756	27,384	69,057
11	1,342,407	238,171	56,170	4,736	1,003,098	344,257	27,395	69,007
12	1,342,212	238,013	56,090	4,735	1,003,051	343,446	27,444	68,969

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち こども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成24年	12,371	15,088	1,444	13,644	106	1	48	13	16	16	15	46	－
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	－
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	－	38	25	11	4	9	20	－
26年12月	920	1,100	145	955	4	－	2	1	－	－	1	2	－
27年1月	743	914	107	807	7	－	5	1	－	－	－	6	－
2	837	1,002	123	879	5	－	2	1	2	－	－	2	－
3	797	939	99	840	12	－	10	1	1	1	2	7	－
4	903	1,092	134	958	5	－	3	2	1	－	1	1	－
5	762	936	123	813	6	1	2	3	1	－	－	2	－
6	727	879	95	784	7	－	3	1	1	3	－	2	－
7	686	844	108	736	8	1	4	4	1	－	1	2	－
8	784	956	116	840	8	－	4	3	1	2	－	2	－
9	740	913	97	816	3	－	1	－	2	－	－	1	－
10	776	938	125	813	7	－	1	1	3	－	1	2	－
11	705	830	89	741	9	－	4	2	1	1	－	5	－
12	868	1,019	129	890	10	－	5	2	2	－	3	3	－

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成24年	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
26年12月	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353
27年1月	1,833	365	12	93	1,330	62	12	324
2	1,788	436	7	76	1,346	49	23	287
3	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322
4	2,010	348	8	107	1,510	44	11	330
5	2,245	489	8	113	1,586	75	21	442
6	2,154	717	11	125	1,549	72	26	371
7	2,128	537	7	109	1,579	79	23	331
8	2,038	442	6	111	1,552	53	14	302
9	1,970	498	6	106	1,471	62	20	305
10	2,231	676	10	95	1,643	78	31	374
11	1,929	776	10	102	1,417	74	15	311
12	1,834	549	5	89	1,334	72	23	311

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

平成 27 年度統計功労者表彰式を開催しました

1月20日（水）京都府公館レセプションホールにて平成27年度統計功労者表彰式を開催しました。

これは、京都府、京都市の共催で毎年開催しているもので、表彰受賞者や関係者等約120名が参加しました。

表彰式では、京都府知事及び京都市長の挨拶の後、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者の表彰・伝達を行いました。

受賞者を代表して、京都市在住の統計調査員内田都志子さんがお礼の言葉として、調査先の立場に立って丁寧に説明することで、御理解をいただき調査票を回収することが増えるにつれて、調査活動への励みになった思い出や、重要な役割を持つ統計に関わる調査員としての誇りを忘れず、調査に協力いただく皆様に統計調査の理解を深めていただけるよう努力してまいりたいとの決意が

述べられました。

表彰受賞者は、京都府知事表彰17名、京都市長表彰6名、京都府統計グラフコンクール入賞者21名、各省大臣等表彰65名・3事業所、統計グラフ全国コンクール入賞者3名の方々です。

また、統計グラフコンクール入賞作品展も同時開催し、参加者の方々に御覧いただきました。



◆◆◆◆ 京都府統計なび・統計こどもページのご案内 ◆◆◆◆

京都府の最新の統計情報をお探しですか？
ぜひ、インターネットでアクセスいただきご活用ください。

京都府統計なび



<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

■京都府の最新の統計情報(約200)

- ・分野、50音(調査名)、組織で検索できます。
- ・各調査について、府、国公表の調査結果を案内しています。
 - 国勢調査、経済センサス、学校基本調査、工業統計調査、家計調査、織物生産動態、毎月勤労統計など

■統計こどもページ

- ・「京都府統計なび」の中にあります。

■関連情報

- ・統計NOW、府内経済の動向など分析データ
- ・刊行物
 - 京都府統計書、統計京都、統計でみる府民の暮らし
- ・京都府統計グラフコンクール作品集

小中高生にも統計に親しんでいただけるよう、グラフやイラストを使ったページです。

■京都府の主なデータ

- ・人口や産業、文化の主な統計データをグラフなどで紹介しています。

■統計グラフのつくり方

- ・統計グラフのつくり方を紹介しています。

統計こどもページ



<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

国が公表している統計データは、政府統計の総合窓口「e-Stat」でも閲覧できます。

<http://www.estat.go.jp/>

Statistical Room



チョコっと統計

2月14日はバレンタインデーです。

親しい人にチョコを贈られた方も多いのではないのでしょうか。これにちなんで、家計調査（二人以上の世帯）の結果を基に、チョコレートへの支出について見てみましょう。

京都市において、平成26年の1世帯当たりのチョコレートへの年間支出金額に対する月別の支出割合をみると、1年の中で2月が最も高く、24.7%（支出金額は1481円）を占めています。（図1）

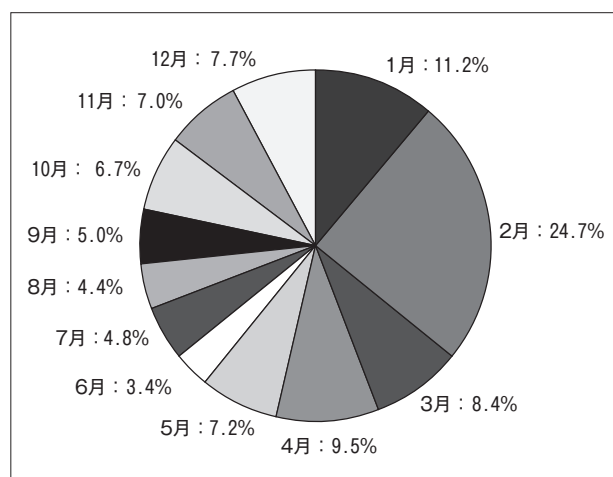
次に、日本全国において、2月のチョコレートへの日別支出金額をみると、バレンタインデーの前日に当たる2月13日の支出が148円と最も多く、次いで、11日、12日、14日となり、この4日間で2月の支出金額の38.2%を占めています。（図2）

また、都道府県庁所在市・政令指定都市別に1世帯当たりのチョコレートへの年間支出金額をみると、京都市は5998円で52都市中第9位となっています。（図3）

既製のチョコもおいしいですが、手作りのチョコも嬉しいものですね。

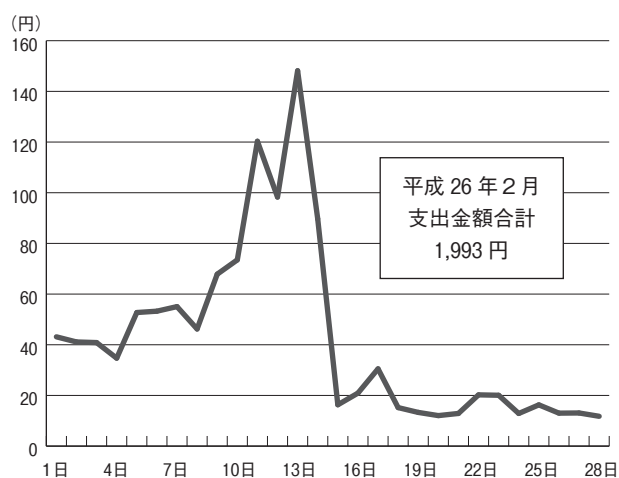
皆さんはチョコを作られましたか？

図1 平成26年 1世帯当たりのチョコレートへの月別支出割合（京都市）



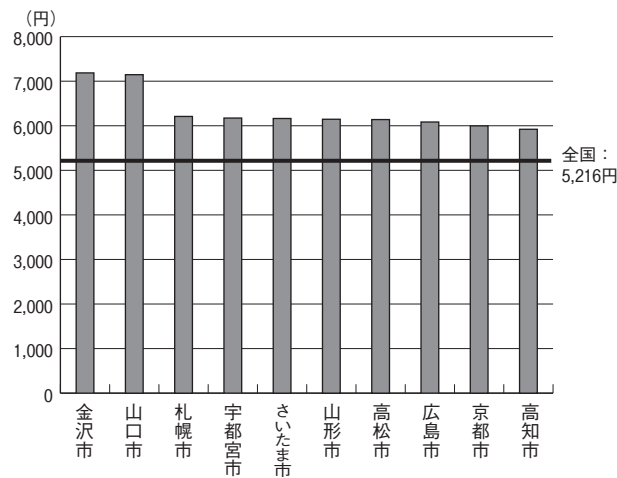
出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

図2 1世帯当たり日別のチョコレート支出金額（平成26年2月 全国）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

図3 平成26年 1世帯当たりのチョコレートへの年間支出金額（上位10位）（都道府県庁所在市・政令指定都市）



出典：家計調査（二人以上の世帯）（総務省）

この国の変化を数字で見つめる

統計調査

ご回答をお願いいたします。

国民の生活にあった、よりよい社会を実現するため
総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

労働力調査

実施周期 毎月

対象 世帯

内容 就業状況や完全失業率
など「雇用」を明らかに
する調査です。
全国約40,000世帯を
対象に調査しています。

雇用の
調査



労働力調査こと
コウリキケン

家計調査

実施周期 毎月

対象 世帯

内容 世帯の収入・支出など
「家計収支」を明らか
にする調査です。
全国約9,000世帯を
対象に調査しています。

消費の
実態を
調査



家計調査こと
カケイケン

小売物価統計調査 (消費者物価指数)

実施周期 毎月

対象 店舗・事務所、世帯、
宿泊施設

内容 商品の小売価格や
サービスの料金など
「消費者物価」を明らか
にする調査です。
約500品目、約700
銘柄の価格・料金を
調査しています。

物価の
調査



小売物価統計調査こと
コウリキケン

個人企業経済調査

実施周期 四半期ごと

対象 個人経営の事業所

*「製造業」、「卸売業」、「小売業」、
「宿泊業」、「飲食サービス業」、「サービス業」の4産業

内容 個人経営の事業所の
「経営の実態」を明らか
にする調査です。
全国約4,000事業所
を対象に調査してい
ます。

経営の
実態を
調査



個人企業経済調査こと
コゴリケン



皆様の個人情報は厳重に保護されます

「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられていますので、
調査の内容が漏れるようなことはありません。



統計調査を装った「かたまり調査」にご注意ください

統計調査員は「調査員証」を携帯しています。

不審に思われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせください。

「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」



総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

